

令和2年度

# 事業報告

社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

## 目 次

令和2年度 事業報告	1
1. 法人運営・地域福祉部門	2
2. 福祉センター指定管理部門	9
3. 高齢者福祉サービス部門	10
4. 障がい福祉サービス部門	12
事業報告の附属明細書	14
1. 法人運営・地域福祉部門	15
2. 福祉センター指定管理部門	40
3. 高齢者福祉サービス部門	43
4. 障がい福祉サービス部門	55
5. 令和2年度社協会費納入状況一覧表	58

## 事業報告

少子高齢化と人口減少の進行により人手不足や地域の存続が危ぶまれる状況の中、地域住民の抱える生活課題は複雑・多様化しこれまでの社会保障制度では解決が難しくなりつつあります。国においては人生100年時代に対応する全世代型の社会保障への転換を目指し、地域共生社会の実現に向けた「我が事・丸ごと」の地域づくりと他機関協働による包括的な支援体制の構築のため、相談支援・参加支援・地域づくりの一体的実施による重層的な支援体制が進められています。

また、コロナ禍により国内では、感染が拡大する事態の度に緊急事態宣言等が発令され、経済活動・外出自粛など生活に深刻な影響が生じています。社会経済活動の低迷は、世帯収入の減少につながり生活困窮者等の支援を必要としている方々が今もなお増加しています。

このような中、本会においては「みんなで進める 笑顔あふれる福祉のまちづくり」の理念のもと、愛荘町の公の施設の指定管理者として、社会福祉法人の本旨に基づき自主性、自律性のある事業運営とコンプライアンスの徹底や人材の育成と働き方改革など適正な対応に努め、第2次愛荘町地域福祉活動計画の推進と、次期計画の第3次愛荘町地域福祉活動計画策定に向けた実態調査を行いました。また、新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、住民の皆様の生活を支える相談支援や介護・障害福祉サービスを安定して提供できるよう予防対策を徹底し各事業を実施しています。昨年8月より秦荘通所介護事業は地域密着型通所介護事業へ移行するとともに、居宅介護支援や社会参加促進型通所介護においては愛荘町より示された、庁舎等の配置の最適化に向けた方針案をふまえ関係機関と協議を行いつつ、今後の事業運営について検討を重ねています。

### (1) 法人運営・地域福祉の取組概要

法人運営においては、社会福祉法人としての公共性と公益性のある事業運営を図るため組織体制を確保し、新型コロナウイルス感染症が拡大するなか感染に対する危機意識とくらしを守る身近な福祉団体としての役割と使命を果たす意識の徹底を図るとともに、階層別やテーマ別の職場外研修の参加を促進し、職員の育成に努めました。

地域福祉においては、第3次愛荘町地域福祉活動計画の策定に向けての実態調査をおこない、当事者や地域福祉活動者の多くの方々から今後の活動における課題や展望、コロナ禍の影響などを聞かせていただきました。また、企業・事業所からは地域福祉活動への関わりのきっかけについて多くの回答をいただきました。次年度に策定する第3次計画では、調査の分析結果と第2次計画の評価、さらにはコロナ禍における地域福祉活動の実態をふまえて住民や関係機関の方々とともに策定していく予定です。

また、地域支援ではコロナ禍に対応した新しい生活様式が提言され、密を避けた活動が中心となり、サロン活動など身近な地域の居場所活動が中止されるほか、ボランティア活動においても福祉施設等への訪問活動ができないなどの状況となりました。一方、居場所活動から見守り訪問活動への転換やリモートを活用したボランティアなどの「密」になることを減らす工夫等、「つながりを絶やさない」取り組みをふまえた検討が必要となっています。

さらに、相談支援では複雑な福祉課題を抱えた対象者への丁寧な相談対応をおこなってきましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動の停滞などによる生活困窮者の増加に伴い、生活福祉資金特例貸付事業緊急小口資金等特例貸付制度が始まり貸付対応と相談支援を行いました。特に、外国籍や自営業の方々からの相談が急増し、今後の生活困窮者自立支援事業での

の相談支援が増加することが見込まれ、生活課題の解消にむけて生活困窮者に対する支援機関・団体と緊密な連携のもと丁寧な対応をしていく体制が重要となってきています。

#### (2) 福祉センター指定管理の取組概要

本会の活動拠点である愛荘町立福祉センター愛の郷およびラポール秦荘いきいきセンター・はつらつドームの管理運営の指定を受け、仕様書に基づいた管理運営や施設設備の経年劣化による修繕対応等、適正な維持管理に努めました。また、コロナ禍においても住民の皆様やボランティア・福祉団体の活動の推進、相談支援や福祉サービスを提供ができるよう新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底するとともに公平な利用促進に努めましたが、利用自粛等により施設の利用が減少しました。

#### (3) 高齢者福祉サービスの取組概要

利用者が住み慣れた地域や家庭で自立した生活を営めるよう新型コロナウイルス感染症の予防対策を徹底し、継続したサービス提供に努めるため、タブレットの購入や無線LANの導入等のICT等を活用した事業運営やオンラインによる研修会への参加ができる環境づくりに努めました。また、訪問介護においては多機関との協働したケア体制の構築にむけて、地域の福祉関係機関（者）との情報交換等を行い、緊密な連携を図るように努めるとともに、秦荘通所介護では昨年8月より地域密着型通所介護サービスへ移行するとともに、住民や利用者が参画した運営推進会議を新たに設置し、地域に開かれたサービスの質の向上、透明な運営の確保を図ることとしました。

さらに、地域における公益的な取り組みにむけて障がい福祉分野との課題共有と意見交換をおこなう場づくりを行いました。

#### (4) 障がい福祉サービスの取組概要

コロナ禍により経済活動が停滞する中で、作業受注量は昨年度とほぼ横ばいで確保でき、工賃も比較的安定して支給することができました。また在宅での生活行動の制限や新しい生活様式の提言がされるなか、感染予防対策を徹底しながら利用者や家族から社会参加を目的とする交流や生活の不自由さに対する困りごとを丁寧に聞き取り、安心して利用できるサービスや支援を提供することができました。

一方、利用者の高齢化に伴い、介護サービスと障がい福祉サービスの利用を併用する利用者が増加するなか、本人や家族が希望するサービスや支援の提供について、担当する障害福祉サービス計画相談員や介護支援専門員と緊密に連携を図りながら支援の提供に努めました。

### 1. 法人運営・地域福祉部門

#### ■基本方針

- ① 地域の魅力ある福祉活動をみんなに伝えます。  
みんなと活動をつなげるきっかけとなるよう、魅力ある福祉活動を伝えていきます。
- ② みんなの声を「聞く」ことができる活動をおこないます。  
一人ひとりが抱える「くらしの課題」や「地域福祉の課題」を丁寧に聞き取り、課題に対応するために検討をおこないます。
- ③ みんなに信頼される組織運営をおこないます。  
地域の福祉活動と社会福祉協議会の事業活動を協働した取り組みを進めるための体制をつくります。

## ■重点取組の総括

第2次愛荘町地域福祉活動計画の各プロジェクトの取り組みも、コロナ禍により年度後半から会議を進めるところが多かったが、各プロジェクトともこれまでの取り組みや今後進めていく内容について協議を進め、社協事業と連動させながら取り組みを実施しました。

地域福祉活動については、サロン活動等の居場所活動は中止を余儀なくされる状況でありましたが、見守り活動に変更されるなどの工夫をして実施される自治会もありました。いきいき見守り訪問事業や地域主体の見守り活動は、継続して取り組んでいただいたところが多く、本会も見守りサポート会議を中心に地域の見守り活動を継続して、コロナ禍でも人と人とのつながりを絶やさない取り組みの推進を図りました。

また、生活福祉資金貸付事業や生活困窮者自立相談支援事業など、困りごとを抱えた方々への支援活動については、コロナ禍の影響で失業された方や減収された方への生活福祉資金特例貸付や緊急小口資金特例貸付の申請受付の相談が増加するとともに、生活困窮者自立相談への相談対応も増加しました。今後もコロナ禍の影響がいつまで続くか先が見通せない中、丁寧な相談対応を進めていくため行政や福祉事務所など関係機関とのさらなる連携が必要となります。

## ■取組の成果

### (1) 会務の運営

#### ① 理事会の開催

第1回 令和2年5月25日

第2回 令和2年9月17日

第3回 令和2年12月11日

第4回 令和3年3月15日

企画財政・在宅福祉委員会在宅福祉サービス経営委員会合同会議

令和2年7月21日

#### ② 監事会の開催

事業・会計監査 令和2年5月15日

#### ③ 評議員会の開催

第1回 令和2年6月15日

第2回 令和2年12月22日

第3回 令和3年3月25日

#### ④ 評議員選任・解任委員会の開催

第1回 令和2年6月1日

#### ⑤ 会員の拡充

会費納入総額 4,771,000円

一般会費 3,834,000円

特別会費 568,000円

賛助会費 369,000円

町内各世帯・町内企業・法人・福祉施設・団体・個人等、多くの皆様にご協力をいただきました。また、本会活動に協賛いただいた企業・法人会員へ機関紙「社協あいじょう」を毎号送付しました。

⑥ 福祉・介護サービスの苦情解決の対応

ア. 第三者委員会の開催

第1回会議 令和3年3月5日

イ. 苦情受付窓口を事務所ごとに設置

福祉センター愛の郷、ラポール秦荘いきいきセンター、ふれあい共同作業所に苦情受付者を配置し、2件の苦情の対応を行いました。

⑦ 情報の公表、広報活動

ア. 社会福祉法人の現況や事業運営・財務状況の公表

財務諸表開示システムや本会ホームページを活用し、令和2年4月1日時点の現況と事業計画・収支予算ならびに事業報告・計算関係書類・財産目録をインターネット上に公表するとともに、各施設にて閲覧に供しました。

イ. 福祉・介護サービス自己評価の公表

各施設において閲覧に供しました。

ウ. 社協あいじょうの発行

機関紙「社協あいじょう」を4回発行しました。

エ. 社協ホームページの運営

ホームページ新着情報を活用し情報を適時掲載するとともに、ホームページのアクセスへの統計データを収集しました。

⑧ 研修

ア. 役員人権研修と役員・評議員先進地研修の実施

人権研修 令和2年9月17日

先進地研修 中止

イ. 職員内部研修の充実と外部研修への参加

人権研修 令和3年2月18日

一般研修 令和3年1月29日

ウ. 職員育成事業【重点】

・コミュニティワーク基礎研修 令和3年1月7日

・新任職員研修 令和3年1月22日

・階層別研修（滋賀の福祉人材研修チームリーダー）

令和2年9月9日・9月16日・9月24日

⑨ その他

・地域福祉権利擁護事業の運営監視を受検 令和2年7月30日

・社会福祉法人指導監査を受検 令和2年7月31日

・介護保険法における業務管理体制確認検査（一般検査）を受検 令和2年11月26日

・町長との懇談 令和2年10月26日・令和3年3月30日

・庁舎集約に関する説明資料（案）に対する福祉課との協議 令和3年1月27日

・働き方改革先進取組社協情報交換 令和2年5月20日・令和2年7月10日

・パートタイム・有期雇用労働法等説明会 令和2年10月15日

(2) 地域福祉活動計画の推進

① 見守りネットワークプロジェクト

コロナ禍においても住民が主体となり近隣同士のつながりを持ち続けられるよう、自治会の地域福祉活動を検討する場として進めている「見守りサポート会議」を中心にお住民の皆様と推進しました。これまでより取り組みをされている自治会については、コロナ禍以前と同じような形で進めることができましたが、新たな地域に対し推進するところまで至りました。

こうしたことから、見守りのきっかけづくり活動として「おたがいさまの見守り訪問活動」をプロジェクトにて住民の皆様と検討し新たに事業化することが出来ました。

#### ア. 見守りサポート会議の推進

- ・見守り報告会 年1回開催
- ・令和3年3月16日（火）いきいきセンター研修室
- 参加者 32名
- ・見守りサポート会議 17自治会

#### イ. いきいき見守り訪問事業の実施

登録者数 78名 年間22回実施

#### ② くらしサポートプロジェクト

相談支援事業では、コロナ禍の支援対策として生活困窮者自立相談支援事業や生活福祉資金貸付事業、緊急小口資金貸付事業において特例貸付が実施され資金の申し込み受付や相談が前年度より大幅に増加し、相談担当職員を中心に全職員が対応いたしました。

困りごとを抱える住民に寄り添う丁寧な対応をするためにも、先の見えないコロナ禍の影響で自立相談支援ケースの増加が見込まれるため、関係機関・団体と緊密に連携する体制を整える必要があります。

また、福祉関係機関との連携強化にむけて試行的に開催する「福祉関係機関地域連携会議」を今年度は新たに民生委員・児童委員にも参加いただき、地域福祉関係者と福祉の専門職との連携について検討を進めることができました。

#### ア. 心配ごと相談所の開設

開設日数 46日 相談件数 22件

#### イ. 相談機関ネットワーク活動の推進

- ・湖東圏域のなんでも相談会の運営参画 年2回（内1回は、愛の郷で実施。）
- ・福祉関係機関地域連携会議

第1回 令和2年12月16日（水）愛の郷

令和2年12月17日（木）愛の郷 参加者総数17名

第2回 令和3年3月3日（水）愛の郷

令和3年3月4日（木）愛の郷 参加者総数10名

#### ウ. 地域福祉権利擁護事業の実施

利用契約者数 16名（令和3年3月31日現在）

新規契約 1名

契約解除 4名

#### エ. 生活福祉資金貸付事業の実施

相談件数 722件

貸付件数 627 件（特例総合 417 件・特例小口 203 件・福祉資金 2 件・教育資金 5 件）

オ. 生活困窮者自立支援事業の実施

相談受付件数 186 件

プラン作成件数 8 件

カ. 子育てつどいの広場事業「わんぱくひろば」の実施

開所日数 126 日 参加者数 4,905 人

ボランティア活動者数 76 人

③ ボランティアセンタープロジェクト

ボランティア活動も大きくコロナ禍の影響を受け、地域サロンや施設での活動等、受け入れ側の中止により活動ができない状態となった。

このような中、コロナ禍での活動としてリモートボランティアを企画し、自分たちの活動を DVD に映像化して、貸出備品として地域や施設に紹介をしました。

また、チョボラ体験では感染予防を考えて広く募集はせず、高校や中学校の生徒を中心に呼びかけを行いサンタ訪問時のプレゼントづくりを行いました。

コロナ禍におけるボランティア活動の推進については、新しい生活様式にそった活動で必要なことを検討し、ボランティアセンター運営委員会で協議を重ねました。

ア. ボランティア活動プランの実施

チョボラ体験 3 回

延べ参加者数 74 名・5 団体

イ. ボランティアコーディネート活動の推進

相談・コーディネート件数 76 件（コーディネート 25 件）

ウ. ボランティアセンター運営委員会の開催

運営委員会の開催 年 3 回

災害ボランティアセンター設置運営訓練 年 1 回

エ. ボランティア交流や研修の場づくり

ボランティアカフェの開催 年 2 回 延べ参加者 24 名

④ 福祉教育プロジェクト

学校の休校もあり今年度の 1 学期は取り組みが進みませんでしたが、2 学期に入り各学校の先生方から相談が増えて子どもたちを中心とした福祉学習の活動メニューを活用し、各学校の先生方と体験内容の検討・実施について相談しながら進めることができました。

地域での福祉学習については、自治会単位での集まる機会が中止され、取り組みを進めることが難しい状況でした。

ア. 学校における福祉教育コーディネートの推進

・町内各小学校・中学校・高校の福祉教育コーディネートや学習指導 17 回

・福祉教育連絡会議 令和 3 年 3 月 22 日（月） 参加者数 8 名

イ. 地域における福祉教育コーディネートの推進 年間 2 回 2 自治会

ウ. あいしょう福祉探偵団の実施 令和 2 年 11 月 27 日

参加者数 12 名（ボランティア 10 名）

エ. 福祉ふれあい講座の開催

年1回 令和3年3月16日 参加者32名

⑤ 地域を守る災害支援プロジェクト

町防災訓練は中止となりましたが、災害ボランティアセンター設置運営訓練については社協単独で実施しました。準備から実施まで、ボランティアセンター運営委員会にて協議し、災害支援ボランティアや島川自治会の協力のもと実施しました。地元住民が関わる災害ボランティアセンターに向けて次年度以降も継続していきたいと考えています。また、自治会でも見守りサポート会議やプロジェクトモデル事業にて、地域での防災を切り口にした話し合いや活動を進めました。

ア. 災害ボランティアセンター設置運営準備活動

災害ボランティアセンター設置運営訓練の実施 年1回

令和3年3月6日（土） 島川自治会

参加者 16名

イ. 災害ボランティア活動づくりの推進

・ボランティア養成研修会（コロナウイルス感染拡大防止のため中止）

・災害ボランティア登録者 19名

（3） 地域福祉の事務局活動

① 地域福祉活動推進事業・活動

第3次愛荘町地域福祉活動計画策定に係る実態調査を実施し、結果の分析から見えてきたニーズや課題を検討し次期計画につなげていく資料作成をおこないました。

また、2次計画についてはコロナ禍の影響でプロジェクトの取り組みが年度上半期はできないところも多かったのですが、下半期からは、感染対策を行いながらこれまで取り組んできた内容の検討や活動を進めることができました。

「見守りネットワークプロジェクト」では、住民の皆さんのが集まることが難しい中、新しいきっかけ事業としてお互い様の見守り活動を企画しました。「くらしサポートプロジェクト」では、相談機関と住民の連携を図る会議の実施や生きづらさを抱える方の居場所づくりについての検討を進めました。「ボランティアセンタープロジェクト」では、コロナ禍でのボランティア活動について課題を話し合い、新しい生活様式に対応したボランティア活動などを話し合いました。「福祉教育プロジェクト」では、当事者理解を広める福祉学習メニュー等を考えていくために、障がいについての研修や話し合いを進めました。「地域を守る災害支援活動プロジェクト」では、モデル自治会での研修会の実施や自治会独自の災害啓発・支援体制について住民の皆様と話し合いました。

ア. 地域福祉活動計画推進委員会の開催

第1回 令和2年9月17日（火）19：00～ 愛の郷

参加委員 9名

第2回 令和3年3月30日（火）19：00～ いきいきセンター

参加者数 7名

イ. 第2次地域福祉活動計画プロジェクト推進活動の実施

プロジェクトごとに推進体を設置して推進委員と活動の検討を進めました。

推進委員総数 33名

ウ. コミュニティーウークの推進（福祉推進委員、自治会情報データ化、高齢者調査、

- ふれあいサロン支援)
- 福祉推進委員 120 名
- コミュニティーウォーク相談件数 31 件
- エ. 善意銀行の運営 寄付金額 145,998 円  
お米等の物品については、生活困窮者や町内施設へ配分し活用いただきました。
- オ. 第 15 回愛荘町社会福祉のつどいの開催  
令和 2 年 12 月 5 日（土）9：00～ いきいきセンター 参加者数 92 名
- カ. 地域備品等貸出事業の実施  
貸出総数 18 件
- キ. 地域福祉活動推進会議の開催（参加者 区長・総代、民生委員・児童委員、福祉推進委員・福祉行政職員、社協職員）  
令和 2 年 7 月 14 日・15 日・20 日・21 日 19：30～  
小学校区毎に開催 参加者総数 112 名
- ク. 民生委員・児童委員との協働推進  
パートナーミーティング 本年度はコロナ禍により中止しました。
- ケ. 社会福祉援助技術等学生・児童体験実習の受入  
社会福祉士現場実習 大谷大学 2 名
- コ. 愛荘町地域支え愛ポイント制度管理業務の受託  
登録者数 434 名  
受入機関 施設 42 力所・サロン 32 力所
- サ. 共同募金運動の推進  
赤い羽根共同募金運動 募金額 2,900,335 円  
歳末たすけあい募金運動 募金額 1,608,809 円
- シ. 外出支援活動に対する車両貸出事業  
令和 2 年 11 月より事業開始  
コロナ禍等により利用実績 0 件
- ② 相談支援事業  
生活困窮者自立相談支援事業や地域福祉権利擁護事業など、住民の生活上の困りごとに対して丁寧な相談対応と適切な制度やサービスへ対応しました。
- ア. 愛荘町被要保護者つなぎ資金貸付事業の実施 利用者数 12 名
- イ. 介護機器貸出事業の実施  
車いす貸出件数 49 件 ベッド貸出件数 1 件
- ウ. 声の広報貸出事業の実施 貸出利用者数 1 名・録音ボランティア 7 名
- エ. 歳末たすけあい募金助成事業の実施  
令和 2 年度歳末たすけあい募金助成総額 1,608,809 円
- ③ 地域福祉活動費助成事業  
地域福祉活動を推進するボランティアやグループ・団体・組織の立ち上げや活動推進の費用を助成しました。
- ア. 小地域福祉活動応援プロジェクトの実施  
助成総額 398,500 円（25 自治会）

- イ. 子ども遊び場・遊具等設置（整備）事業の実施  
助成総額 申請自治会無し
- ウ. ふれあいサロン活動助成事業の実施  
助成総額 352,800円（17自治会 20 サロン）  
あつたかほーむ活動助成 50,000円（1カ所）
- エ. ボランティア活動応援事業の実施
  - ・ボランティア保険助成 257名分
  - ・ボランティアだよりの発行 年3回（8月・10月・1月）
- オ. ボランティアグループ活動助成事業の実施  
助成総額 280,000円（18 グループ）
- カ. 当事者団体・福祉団体支援事業の実施  
愛知川・秦荘老人クラブ連合会 助成金 460,000円  
在宅介護者友の会「ひまわり」 助成金 15,000円  
愛知川・秦荘赤十字奉仕団 助成金 40,000円  
更生保護女性会 助成金 130,000円  
遺族会 助成金 180,000円

#### ④ 愛荘町地域福祉活動の調査

- ア. 第3次愛荘町地域福祉活動計画策定に向けた実態調査
  - 調査期間 令和2年9月～12月
  - 調査対象 ①当事者②活動者③企業・事業所
  - 回収率等 ①22件（聴き取り）②45.5%（320通回収）③32.2%（127通回収）
- ⑤ 関係団体・機関との協働事業・活動
  - 地域福祉活動に関わる団体や機関との連携を強化し、多様な福祉課題をみんなで支えるしくみづくりを進めました。
  - ア. 民生委員児童委員協議会との協働連携
    - 協議会の定例会や役員会へ参画しました。
  - イ. 町福祉行政主管との連絡会の開催
    - 町主催の調整会議、各種委員会へ職員等が参画しました。
    - また、地域福祉活動関係の事業調整を行うため、福祉課地域包括支援センター・まちづくり協働課との協議を行いました。
  - ウ. 災害時における社協活動体制整備の推進（防災訓練含む）
    - 福祉センター愛の郷・いきいきセンターならびにはつらつドーム、共同作業所においてそれぞれ利用者と共に消防総合訓練を実施しました。（年2回）
  - エ. 愛荘町平和のつどいの開催
    - 令和2年7月18日（土）9:30～ いきいきセンター
    - 参加者総数 96名

## 2. 福祉センター指定管理部門

### ■基本方針

地域福祉活動を推進する拠点として、児童から高齢者まで多くの方が公平に利用できるよ

う安全安心の確保と個人情報の保護に留意しつつ、福祉サービスや相談支援の提供など施設の有効活用に努めます。また、住民をはじめボランティアや社会福祉活動者が地域福祉活動に参加と協働いただける環境を提供します。

#### ■重点取組の総括

各施設の設置趣旨や各種法令、指定管理業務仕様書に基づいた管理運営業務を確実に履行するとともに、経費節減を図りつつ、経年劣化等による施設設備の不具合に対して、町行政との協議を行いつつ早期の修繕対応を図りました。一方、コロナ禍のなか生活困窮やくらしの困りごとの相談支援、在宅福祉サービスを継続して提供するために感染予防の徹底に努めましたが、利用団体やボランティア等の活動縮小や利用自粛により、各施設とも利用者が減少しました。

#### ■取組の成果

##### (1) 福祉センター愛の郷運営管理

開館日数 306日 利用者人数 14,920名

##### (2) 福祉センターラポール秦荘いきいきセンター運営管理

開館日数 306日 利用者人数 11,888名

##### (3) 福祉センターラポール秦荘はづらつドーム運営管理

利用日数 96日 利用者人数 4,198名

### 3. 高齢者福祉サービス部門

#### ■基本方針

- ①本人（家族）の自己決定を尊重し、住み慣れた地域で暮らしていくように、培った経験や知識を生かし、最も身近な相談者として本人の暮らしを家族や地域とともに支援します。
- ②在宅福祉のノウハウを生かし、地域への介護予防の啓発や情報提供に努めます。
- ③生活支援など在宅福祉サービスの充実を図るため、地域包括支援センター・介護保険事業所・障害福祉サービス事業所・権利擁護事業や非営利団体・地域と連携して、地域包括ケアシステムの構築を目指します。

#### ■重点取組の総括

1. 利用者が可能な限り、自立した日常生活を営むことができるよう、安定したサービスを提供することができました。
2. 福祉ニーズに基づいた事業運営と福祉サービスと地域の福祉活動とが共に支え合える活動や仕組みについて検討を進めました。

#### ■取組の成果

##### (1) 高齢者福祉サービスの推進

###### ① サービスの資質向上

最新の介護技術の習得や認知症等の理解を深めるため、学習会・研修会等に積極的に参加し情報共有を図り、サービスの資質の向上を高めました。

###### ② 安全なサービス提供

危険の予測が安全確保の第一歩の観点から、事故を未然に防ぐためのヒヤリはっと事例や事故事例等の検証・検討を行いました。

③ 災害時の要援護者への対応

利用者の状態を把握し、要援護者リストを定期的に見直し、災害時に生かせるように努めました。

④ 地域における公益的な取り組みの検討

日常生活において生活支援を必要とする方が増えている中、利用者や家族が住み慣れた地域で暮らしたい想いやくらしにおける困りごとを福祉サービスや地域の福祉活動に反映されるよう、理解を広めるために普及啓発や地域の福祉活動と共に支えあえる活動を検討するための場づくりをおこないました。

(2) 訪問介護事業

①サービス提供数

訪問日数 311 日 一ヶ月平均訪問数 506 回

②地域の社会資源との連携

ア. 地域で安心して暮らし続けられるよう、民生委員・児童委員、地域包括支援センターなど関係機関と情報の共有を図り連携して取り組みました。

イ. 愛荘町見守りヘルパー派遣事業を、民生委員・児童委員の見守り活動と連携し、情報の共有を図りました。

(3) 秦荘通所介護事業

①サービス提供数

開所日数 256 日 一日当たり利用者人数 13.0 人

通常規模型通所介護（4月～7月） 88 日 一日当たり利用者人数 12.8 人

地域密着型通所介護（8月～3月） 168 日 一日当たり利用者人数 13.2 人

②地域との関わり

新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を徹底しデイサービスボランティアの受け入れ・芸能ボランティアのリモートDVDでの出演等で住民さんとの関わりを持ちました。

しかし、幼稚園・保育園児などとの交流は、園からの要請もあり中止となりました。

③福祉人材の育成

ボランティアの受け入れは行いましたが、コロナ禍などにより中高生・大学生の介護実習の受け入れ依頼はありませんでした。

④福祉センター指定管理の基本協定に基づき、令和2年8月1日から地域密着型通所介護に移行するとともに、運営推進会議を開催するなど地域に開かれた事業所として再スタートしました。

(4) 社会参加促進型通所介護事業

①サービス提供数 開所日数 256 日 一日当たり利用者人数 11.5 人

②福祉を学ぶ場の提供

中学生職場体験・教育職員免許法の特例に基づく介護体験は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となりましたが、愛知高等養護学校の実習生を受入れ、福祉を学ぶことができる場を提供することができました。

③機能訓練提供と個別評価

体力測定を年4回・身体機能の個別評価を年2回実施し、作業療法士や理学療法士の指導を受けながら利用者一人ひとりのプログラムに沿った機能訓練を提供しました。

## (5) 居宅介護支援事業

①サービス提供数 開所日数294日 一ヶ月平均給付管理者人数37人

②ケアマネジメントの質の向上

円滑に業務が遂行できるよう研修会・勉強会を通じてマネジメントの質の向上に努めました。

③地域の社会資源や民生委員・児童委員との連携強化

地域での生活を支えるために福祉・医療機関など関係機関や民生委員・児童委員との連携を図りました。

## 4. 障がい福祉サービス部門

### ■基本方針

- ① 将来の生活基盤や生活支援など、多様な福祉ニーズを抱える利用者も増加する中で、それぞれが必要とされるサービスを利用しながら、地域社会の一員として自立できることを目指します。
- ② 住み慣れた地域で安心して働き、暮らし続けられるよう、利用者が地域住民など多くの方との関わりを深め、お互いを尊重する共生の社会づくりに努力します。

### ■重点取組の総括

コロナ禍の影響により、地域での福祉活動が制限されていましたが、利用者や家族からの困りごとに對し、丁寧に聴き取りながら感染防止対策を徹底しながら、利用者が安心してサービスが利用できるよう努めました。

また、利用者の高齢化に合わせて、介護サービスへの移行や障害福祉サービスと介護保険サービスを併用される利用者が増え、本人や家族の望むサービスの利用や支援について、担当の相談員やケアマネジャーと情報共有を図りながら、連携した支援に努めました。

### ■取組の成果

#### (1) 障がい福祉サービスの推進

① サービスの資質向上

コロナ禍により各種研修会の開催が制限される中、リモートでの研修に参加できるよう環境整備を行ない、利用者の意思決定や自己実現、虐待防止と権利擁護など可能な限り研修会や事例報告会に参加し、職員間での共有を図りながら利用者に寄り添った支援に努めました。

② 地域における公益的な取り組みの検討

地域の方々に障がいのある方への理解と本会の障害福祉サービス事業内容や求められている役割を啓発するために広報紙へ掲載しました。

また、地域共生社会を目指し、さまざまな福祉課題を抱える障がいのある方を支える仕組みについて、制度を越えたサービスでできること、地域の福祉活動等と共にできることを社協事務局内で検討を進めるため、高齢者福祉サービス事業所との職員間での検討に着手しました。

#### (2) 居宅介護等事業

① サービス提供数

訪問日数=311日 1ヶ月平均訪問回数=106回

## ② 地域および関係機関との連携

コロナ禍の影響により、利用者ケース会議の開催も難しい状態が続きましたが、電話等で連絡を密にしながら連携を絶やさないよう努めました。

要援護者リストの定期的な見直しにより、利用者の状態を把握し、災害時等に生かせるよう努めました。

利用者の声の聞き取りは実施には至らず、次年度実施に向けて調整しました。

## (3) 就労継続支援(Ｂ型)事業

### ① サービス提供数

開所日数=240日 利用契約者=16人

1日あたりの平均利用者数=11.5人

### ② 関係機関との連携

新型コロナウイルス感染症による影響がある中、利用者の健康管理と予防対策を講ずるとともに、一人ひとりが抱える生活課題に対し、必要とするサービス利用を促すとともに利用者が安心して地域で生活ができるように、より一層関係機関との情報共有を図り連携に努めました。

### ③ 広報活動

今年度は、コロナ禍により町内自治会の各事業が中止となつたため、ゴミ袋梱包作業の受託が大幅に減少となりました。しかし、コロナ禍での事業所での役割や活動の紹介など広報誌に掲載し、広く地域住民に障がいのある方への理解と啓発に取り組みました。

### ④ 交流活動

利用者の皆様が楽しみにしておられる交流活動や余暇支援活動が、新型コロナウイルス感染症の対策措置により今年度は実施できませんでした。

### ⑤ 就労支援

全国的にコロナ禍による経済状況の低迷により、当事業所の就労支援活動も多少の影響が出ましたが、企業や団体様のご協力もあって年間を通して安定した受注量を確保することができ、作業収入ならびに工賃支給も昨年度と横ばいを維持できました。

### ⑥ 保護者との協働

ゴミ袋の販売促進について、保護者の方々と協働して取り組みを継続しました。

また、利用者の高齢化が進む中、利用者が必要とするサービス利用を促し、保護者の方も安心して生活が継続できるよう、保護者や関係者と連絡を密接にしながら取り組みました。

**令和 2 年度**

**事業報告の付属明細書**

## 1. 法人運営・地域福祉部門

### (1) 会務の運営

項目名	内 容	実施日	人数
1 理事会	<p>◇第1回理事会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算(第4次補正予算)の専決処分につき承認を求めることについて</li> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会評議員退任による評議員選任候補者の推薦について</li> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会表彰規程の一部を改正する規程について</li> <li>・令和元年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会事業報告の承認について</li> <li>・令和元年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支決算(計算関係書類および財産目録)の承認について</li> <li>・監査報告</li> <li>・令和2年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算(第1次補正予算)について</li> <li>・令和2年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会第1回評議員会(定時評議員会)の招集について</li> <li>・会長、常務理事の職務執行状況等の報告事項</li> </ul> <p>◇第2回理事会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・愛荘町社会福祉協議会秦荘通所介護事業(介護予防通所介護)事業運営規程の全部を改正する規程の専決処分につき承認を求めることについて</li> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会会長表彰等被表彰候補者の選考について</li> <li>・会長、常務理事の職務執行状況等の報告事項について</li> <li>・愛荘町庁舎等あり方検討委員会における福祉施設の考え方について</li> </ul> <p>◇第3回理事会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会給与・退職金規程の一部を改正する規程の専決処分につき承認を求めることについて</li> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会育児・介護休業等に関する規程の一部を改正する規程について</li> <li>・令和2年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算(第2次補正予算)について</li> <li>・令和2年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会第2回評議員会の招集について</li> </ul>	R2.5.25 R2.9.17 R2.12.11	理事 10名 監事 2名  理事 9名 監事 2名  理事 8名 監事 2名

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会長、常務理事の職務執行状況等の報告事項について</li> <li>◇第4回理事会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算(第3次補正予算)について</li> <li>・令和3年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会役員及び評議員の報酬等の額につき決議を求めることについて</li> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会役員等の損害賠償責任等に係る補償契約の内容につき決議を求めることについて</li> <li>・令和3年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会事業計画(案)の承認について</li> <li>・令和3年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支予算(案)について</li> <li>・令和2年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会第3回評議員会の招集について</li> <li>・社会参加促進型通所介護事業、秦荘通所介護事業、居宅介護支援事業等の今後の運営について</li> <li>・社会参加促進型通所介護事業における昼食提供業務の変更について</li> <li>・会長、常務理事の職務執行状況等の報告事項について</li> </ul> </li> <li>◇第1回企画財政・地域福祉委員会在宅サービス経営委員会合同会議 <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度以降の社会参加促進型通所介護事業の運営について</li> <li>・今後における介護保険事業の運営について</li> <li>・経営健全化に向けた組織体制について</li> </ul> </li> </ul>	R3.3.15	理事 10名 監事 2名	
2	監事会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇監事監査 <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度事業報告等の監査</li> <li>・令和元年度計算関係書類及び財産目録の監査</li> </ul> </li> </ul>	R2.5.15	監事 2名 理事 2名
3	評議員会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇第1回評議員会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算(第4次補正予算)の専決処分につき承認を求めることについて</li> <li>・令和元年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会事業報告の承認について</li> <li>・令和元年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支決算(計算関係書類および財産目録)の承認について</li> <li>・監査報告</li> <li>・令和2年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算(第1次補正予算)について</li> </ul> </li> </ul>	R2.6.15	評議員 10名 理事 2名 監事 2名

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人運営等業務執行状況等の報告</li> <li>◇第2回評議員会           <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算(第2次補正予算)について</li> <li>・社会参加促進型通所介護事業、秦荘通所介護事業、居宅介護支援事業等の今後の運営について</li> <li>・次期役員ならびに評議員選任に係る推薦内訳について</li> <li>・法人運営等業務執行状況等の報告事項について</li> </ul> </li> <li>◇第3回評議員会           <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算(第3次補正予算)について</li> <li>・令和3年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会事業計画(案)の承認について</li> <li>・令和3年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支予算(案)の承認について</li> <li>・社会参加促進型通所介護事業、秦荘通所介護事業、居宅介護支援事業等の今後の運営について</li> <li>・社会参加促進型通所介護事業における昼食提供業務の変更について</li> </ul> </li> </ul>	R2.12.22	評議員9名 理事2名	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会補欠評議員の選任について</li> </ul>	R3.3.25	評議員11名 理事2名	
4	評議員選任・解任委員会の開催	◇第1回委員会	R2.6.1	委員3名
5	会員の拡充 会員へ社協活動の情報提供	<p>【社協会費の納入】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会費総額 4,771,000円</li> <li>　一般会費 (各世帯・1口 1,000円) 3,834,000円</li> <li>　特別会費 (法人・施設・事業所・企業) 568,000円 (1口 4,000円)</li> <li>　賛助会費 369,000円 (1口 3,000円)</li> </ul> <p>【会務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業法人へ社協広報を郵送して社協活動を周知した。</li> </ul>	7月～	
6	福祉・介護サービスの苦情解決制度の運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇第三者委員会           <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉サービス苦情受付について</li> <li>・事故・インシデントレポート等について</li> </ul> </li> <li>◇窓口の設置           <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設ごとに受付担当者を配置する。 苦情受付2件</li> </ul> </li> </ul>	R3.3.5	委員3名
7	情報の公表と広報	<p>【情報公表】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各法に基づき社協事務所やホームページ等にて、法人・介護保険事業等の状況を公表した。</li> </ul> <p>【社協あいしょう】</p>	広報発行日	発行部数

	<p>○地域や住民の集まりで使用してもらえる ような、分かりやすく楽しい広報を作成 する。</p> <p>★第 57 号～60 号発行</p> <p>【ホームページ】</p> <p>○ホームページ内容の変更・更新 3回 (令和 2 年度事業計画・資金収支予算書の 掲載、令和 2 年度組織図の掲載、令和元年 度社会福祉充実残額算定シートの掲載、第 2 次地域福祉活動計画中間評価報告書の掲 載、助成金情報の掲載、会費にかかる募集 の掲載文の修正、わんぱくひろばチラシの 掲載、ボランティアだよりの掲載、広報あ いしょの掲載 等)</p> <p>○新着情報の掲載 32 件 (職員募集、わんぱくひろば、ボランティ アだより、ボランティアカフェ、サンタ訪 問、社会福祉のつどい、福祉ふれあい講座、 臨時休館のお知らせ 等)</p> <p>○ホームページへのアクセス統計の収集 (令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日) ・訪問者数…7,959 件 ・アクセス数…15,734 件 ・アクセスの多いページ TOP 5 ①トップページ (6,671 アクセス) ②1 社協と福祉のまちづくり (486 アクセス) ③福祉センター愛の郷見取り図 (335 アクセ ス) ④「福祉活動の場」にどうぞ (319 アクセス) ⑤子育て支援事業 (250 アクセス)</p>	<p>第 57 号： R2. 6. 20</p> <p>第 58 号： R2. 9. 20</p> <p>第 59 号： R2. 12. 20</p> <p>第 60 号： R3. 3. 20</p>	各 7,350 部 発行
8	<p>◇役員・評議員研修</p> <p>①内部研修</p> <p>・人権研修 「福祉活動における人権」について 愛荘町教育委員会生涯学習課 社会教育指導員 北川三郎 様</p> <p>・先進地研修 新型コロナウイルス感染症拡大のため中 止。</p> <p>◇職員研修</p> <p>①人権研修 「福祉活動における人権」について 愛荘町教育委員会生涯学習課 社会教育指導員 北川三郎 様</p> <p>②一般研修 話題提供 「本会を取り巻く環境と事業運営の健全化 について」 常務理事 福田俊男</p> <p>研修 「地域共生社会の実現に向けた動向と実践</p>	<p>R 2. 9. 17</p> <p>R 3. 2. 18</p> <p>R 3. 1. 29</p>	<p>理事 9 名 監事 2 名</p> <p>職員 38 名</p> <p>職員 20 名 町福祉課 15 名</p>

		<p>からみえてきたこと」</p> <p>社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会 事務局長 谷口郁美 様</p> <p>③職員育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティーワーク基礎研修</li> <li>・新任職員研修</li> <li>・階層別研修</li> </ul> <p>滋賀の福祉人材研修チームリーダー</p> <p>④その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町社協会長会事務局長・管理職セミナー</li> </ul>	R 3. 1. 7 R 3. 1. 22  R 2. 9. 9 R 2. 9. 16 R 2. 9. 24  R 3. 1. 14	職員 1 名 職員 2 名  職員 1 名  職員 2 名
9	その他	<p>◇地域福祉権利擁護事業の運営監視 滋賀県運営適正化委員会 委員 3 名</p> <p>◇社会福祉法人指導監査 滋賀県健康医療福祉部健康福祉政策課 3 名</p> <p>◇介護保険法における業務管理体制確認検査（一般検査）</p> <p>◇働き方改革等の対応にかかる取組 ・働き方改革先進取組社協情報交換 ・パートタイム・有期雇用労働法等説明会</p> <p>◇町長との懇談</p> <p>◇庁舎等公共施設の集約に関する町長懇談</p> <p>◇庁舎等公共施設の集約に関する説明資料（案）に対する福祉課との協議</p>	R 2. 7. 30  R 2. 7. 31  R 2. 11. 26  R 2. 5. 20 R 2. 7. 10 R 2. 10. 15 R 2. 10. 26 R 3. 3. 30 R 3. 1. 27	理事 2 名 事務局 4 名  理事 3 名 監事 2 名 事務局 4 名  書面審査  職員 2 名 職員 2 名 職員 2 名 理事 3 名 理事 3 名 事務局 2 名

## (2) 地域福祉活動計画の推進

### ①見守りネットワークプロジェクト

事 業 名	事業の内容・参加人数等	評 価
1 見守りサポート会議の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各自治会単位で情報共有や懇談の場として実施。</li> <li>●出席回数：17 自治会 42 回</li> <li>●地域を守る災害支援プロジェクトにて松尾寺南・愛知川ニュータウンの会議へ参画。</li> </ul>	<p>コロナ禍でサロン活動等は中止される中、見守り活動・サポート会議はほとんどの自治会で継続され、見守り活動・体制の必要性を再認識されている。</p> <p>継続して会議実施されている自治会については着実に福祉活動を推進する取り組みとなっており、話し合われる内容も幅広くなっている。</p> <p>この会議は、地域主体の取り組みや地域内の福祉活動の発信拠点として重要な存在であり、未実施地域への働きかけ等、さらなる推進を図っていきたい。</p>

2	いきいき見守り訪問事業の実施	<p>地域の見守り体制の構築を目指し、一人暮らし高齢者や高齢者世帯を地域の見守り協力員がプレゼントを持って訪問し、安否確認を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●実施日：毎月第1・3木曜日</li> <li>●活動回数：年22回</li> <li>●登録者：15自治会78名</li> <li>●ボランティア： 調理ボランティア11グループ 大配ボランティア4名</li> <li>●協賛品提供者： ボランティア・個人：1カ所 企業・事業所等：4カ所 学校福祉教育機関：2カ所</li> <li>●見守り協力員：52名</li> </ul>	<p>訪問品を惣菜から物品への変更等はあったが、コロナ禍の中、年間通して中止することなく実施することができた。</p> <p>コロナ禍でサロン活動等が縮小される中、見守り訪問活動の存在が高まっている。次年度以降、調理ボランティアの高齢化、コロナ禍での調理等の課題に対して、訪問品は物品を主とした形態に徐々に移行していくことを考えている。</p>
---	----------------	---	--

## ②くらしサポートプロジェクト

	事業名	事業の内容・参加人数等	評価
1	心配ごと相談所の開設	<p>○民生委員・児童委員、事務局職員による総合相談を実施。</p> <p>開所日時：毎月第1～4水曜日 13：30～15：30</p> <p>開所日数：46日</p> <p>相談件数：22件</p> <p>○心配ごと相談員研修会</p> <p>日時：3月2日（火） 13：30～15：00</p> <p>講師：ステップアップ21 木村 和弘氏</p> <p>参加：39名</p>	<p>相談件数は令和元年度の17件に対し、今年度は22件と少し増加した。相談内容としては、福祉制度に関することや、近所づきあいのトラブルの相談がやや多い。今年度は、心配ごと相談日以外の日に7件相談があった。</p> <p>コロナ禍であるため、愛の郷の部屋が小さく密になりやすいこともあり、部屋が空いているときは、研修室での対応を行った。部屋の移動で、電話での相談がしにくかったが、相談員の方から、電話がスピーカーで聞けるようにしてほしいとのご意見があり、今後電話でも全員が聞けるようにすることも課題である。</p> <p>研修会も行ったが、コロナ禍の中39名もの相談員が参加していただき、その中の意見で、相談員なる前からこののような研修会をしてほしいとの意見が多く、次年度は年度初めなどの早い段階で研修会実施する。</p>

2	相談機関ネットワーク活動の推進	<p>○福祉関係機関地域連携会議の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回 12月16日（水） 12月17日（木） 13：30～</li> </ul> <p>場所 福祉センター愛の郷 参加者数 17名（両日参加総数） 相談支援事業所、民生委員・児童委員、暮らしサポートプロジェクト委員 内容 情報交換（課題の共有等）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第2回 3月3日（水）13：30～ 3月4日（木）9：30～ 場所 福祉センター愛の郷 参加者数 10名（両日参加総数） 内容 「ひきこもり」をテーマに意見交換 障がい者への防災の取り組みについての意見交換</li> </ul> <p>○高齢者・障がい者なんでも相談会 in 湖東地域への参画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回 12月1日（火）13：30～ 愛荘会場</li> <li>・第2回 2月23日（火）13：30～ 彦根会場</li> </ul>	<p>モデル事業として昨年度より連携会議を実施し、今年度は地域の民生委員・児童委員と相談支援員との情報共有の場を設定して取り組んだ。</p> <p>地域住民と専門職が互いに取り組んでいる内容を共有することで、困りごとを抱えた方々を支える仕組みづくりにつながる意見交換ができた。</p> <p>次年度以降は、事業の検証をおこない専門職や地域との連携の場づくりを進めていきたい。</p>
3	地域福祉権利擁護事業の実施	<p>○福祉サービス利用援助と日常的金銭管理サービスおよび書類預かりサービスの実施と相談支援を展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●相談件数 1,004件 <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者等 270件</li> <li>・知的障がい者等 537件</li> <li>・精神障がい者等 161件</li> <li>・不明・その他 36件</li> </ul> </li> <li>●サービス提供回数 1,201回 <ul style="list-style-type: none"> <li>①福祉サービス利用援助 : 580回</li> <li>②日常的金銭管理サービス : 415回</li> <li>③書類預かりサービス : 206回</li> </ul> </li> <li>●契約数（R3年3月末現在）16件 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規契約数 1 件</li> <li>・契約終了数 4 件</li> </ul> </li> </ul> <p>○令和2年度滋賀県運営適正化委員会福祉サービス利用援助事業（地域福祉権利擁護事業）の運営監視を受検した。</p> <p>日 時：令和2年7月30日（木）</p>	<p>権利擁護事業利用者の自立を促せるよう、本人の意思決定に必要な情報を提供しながら支援を行った。</p> <p>滋賀県運営適正化委員会による運営監視を受け、改善向けた助言に対し、内部で協議しながら事務処理方法の見直しなど順次改善に向けて対応を進めている。</p>

		<p style="text-align: center;">9 : 20~12 : 30</p> <p style="text-align: center;">場 所：福祉センター愛の郷研修室</p>	
4	生活福祉資金貸付事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 相談件数 722 件           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合支援資金 456 件</li> <li>・ 緊急小口資金 247 件</li> <li>・ 福祉資金 13 件</li> <li>・ 教育支援資金 6 件</li> <li>・ 臨時特例つなぎ資金 0 件</li> </ul> </li> <li>○ 貸付件数 627 件           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合支援資金 417 件</li> <li>・ 緊急小口資金 203 件</li> <li>・ 福祉資金 2 件</li> <li>・ 教育支援資金 5 件</li> </ul> <p>(通常申請：教育支援費 4 件・教育支度費 5 件) (増額申請：教育支援費 0 件・教育支度費 0 件)</p> <p>研修・会議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市町社協事務局長・特例担当管理職会議 日時：令和 2 年 7 月 17 日 場所：県立長寿社会福祉センター 参加：職員 2 名</li> <li>○ 緊急小口資金等の特例貸付の受付期間等に関する担当者会議 日時：令和 2 年 10 月 6 日 場所：県立長寿社会福祉センター 参加：職員 1 名</li> <li>○ 総合支援資金の再貸付に関する担当者会議 日時：令和 3 年 2 月 10 日 場所：オンライン 参加：職員 1 名</li> </ul> </li> </ul>	<p>コロナウイルス特例貸付による申請要件の緩和で申請数が激増した。 これまでの制度では借りることができなかつた外国籍の方からの申請が緩和され多くの外国人（主にブルジル人、ペル一人、フィリピン人、ベトナム人）の申請受付に対応する必要あり、業務量の増加が目立つた。</p> <p>令和 3 年度も特例貸付制度が続くので今後も迅速な対応を進めていく。</p>
5	生活困窮者自立支援事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新規相談受付 186 件</li> <li>○ 自立相談支援事業 44 件           <ul style="list-style-type: none"> <li>一時生活支援事業 0 件</li> <li>就労準備支援事業 3 件</li> <li>自立相談支援事業 による就労支援 4 件</li> <li>住居確保給付金 25 件</li> </ul> </li> <li>○ プラン作成件数 8 件</li> <li>研修・会議</li> <li>○ 生活困窮者自立支援担当者会議 日時：令和 2 年 5 月 22 日 場所：オンライン 参加者：職員 1 名</li> <li>○ 6 町担当者意見交換会 日時：令和 2 年 12 月 11 日 場所：東近江市健康福祉事務所 参加者：職員 2 名</li> </ul>	<p>製造業やサービス業の幅広い職種で失業が発生したため総合支援資金の特例貸付と住居確保給付金によって対応したが、長期失業で、かつ孤立していく親族からの支援もない緊急性の高い世帯の支援を優先せざるを得ず、多くのケースで十分な相談支援ができる状況ではなかった。</p> <p>湖東健康福祉事務所から支援ツール（記録入力）や支援計画の事務処理について、指摘がありシステムや事務処理について再度、福祉事務所とも連携し改善していきたい。</p>

		<p>○生活困窮者自立支援制度における ブロック別研修 日時：令和3年1月13日、14日 場所：オンライン 参加者：職員1名</p>	
6	子育てつどいの広場 事業「わんぱくひろば」の実施	<p>日時：毎週月・水・木曜日 9:00~15:00 場所：福祉センター愛の郷 開所日数 126日 延参加者数 4,905人 延ボランティア数 76人 ※新型コロナウイルス感染症予防のため、4月13日～5月31日まで閉所した。また、8月3日より、午前・午後で15組を上限に利用制限を設けた。</p> <p>○ 親子学習の実施 【音楽遊び】 日時：令和2年9月3日（木） 参加：13組 講師：田中 桃子 様 【バランスボール教室】 日時：令和2年10月7日（水） 参加：15組 講師：香水 麻未 様</p> <p>○ 保護者向け学習の実施 【ポーセラーツ教室】 ① 日時：令和2年11月16日（月） 参加：保護者9名 ② 日時：令和3年2月15日（月） 講師：廣瀬 歩 様</p> <p>○ 指導員・ボランティア研修会の実施 日時：令和2年10月20日（火） 内容：わんぱくひろばの上半期の報告と、指導員・ボランティア間で意見交換を行い、ボランティアの方には、日頃の活動で感じていることを話していただいた。 また、ハロウィンが近かったため、ハロウィンの製作で使用するバッグを指導員・ボランティアで共同して作成した。</p> <p>参加：指導員5名 ボランティア3名</p>	<p>今年度はコロナ禍の影響を受け、閉所や利用制限、イベントの自粛等を行い、例年とは異なる運営を行った1年であった。上半期は感染予防のため、遊び場の提供のみを行っていたが、下半期からは感染予防を徹底した上で、徐々にイベントを再開した。イベント時は、イベントのみの利用としたため、イベントがあることを知らずに、通常の遊び場の利用を目的として来られた方をお断りしなければならないことがあった。イベント情報の周知についてはホームページやひろば内で行っているが、情報が行き届かない方もいるため、今後も制限が続くのであれば、周知方法の見直しが必要になると感じた。また子育てに悩みを持たれている方が利用制限のことについて問い合わせをされたことがあった。本来の機能である子育ての悩みへの相談対応が、利用制限により行うことができないということを防ぐために、対策が必要だと思われる。</p> <p>コロナが完全に収束する見通しが立たない現状では、引き続き感染予防対策を行う必要があるので、来年度も感染予防に配慮した運営を心掛けたい。またわんぱくひろばでは、地域とのつながりを大切にした運営を行っているが、今年度はコロナ禍の影響で、地域の方々に関わっていただくことが難しかった。感染リスクのことを考</p>

	<p>※事業活動中における傷害事故の発生について</p> <p>場の提供においては、指導員のもと、保護者同士やボランティアの協力により安全を確保して実施しているが、予期せぬ子どもたちの動きにより事故が発生した。</p> <p>発生日時：令和2年9月9日（水）</p> <p>怪我の内容：右足甲の骨折（3箇所）</p> <p>事故の概要：絵本の読み聞かせの時間内に、2歳児の利用者と3歳男児の利用者が絵本を置いていた長机を揺らしていた。反動で机が受傷者側に転倒し、2歳児の右足甲に当たり、3箇所亀裂骨折した。</p> <p>再発防止のため：職員の動きの確認と日頃使用している備品の点検、保護者への注意喚起等、指導員間でひろばの運営において気を付けなければならない点を協議した。</p>	<p>えると、人と人との交流は難しい面があるが、つながりが途切れると疎遠になってしまうことが予測されるので、何らかの形でつながりが持てる方法を考えていきたい。</p>
--	---	---

### ③ボランティアセンタープロジェクト

事 業 名	事業の内容・参加人数等	評 価
1 ボランティア活動プランの実施	<p>○ チョボラ体験事業の実施</p> <p>①芸能ボランティア体験</p> <p>対象：愛荘町民</p> <p>内容：参加者の趣味や特技等を活かして、参加者が演芸等をしている様子を映像化する。映像化した作品は、ボランティアカフェ等の他事業で紹介する。要望があれば、町内の施設等に貸出を行う。</p> <p>参加：個人1名・5団体</p> <p>②クリスマスプレゼント作り体験</p> <p>作成期間：令和2年11月12日（木）～令和2年12月11日（金）</p> <p>プレゼント渡し：令和2年12月17日（木）</p> <p>内容：クリスマスプレゼント（巾着袋）を作成し、いきいき見守り訪問事業利用者約80名に配布する。</p> <p>参加：愛知中学校家庭科学部（部員6名）・美術部（代表2名）、愛知高等養護学校（13名）、地域ボランティア6名</p> <p>作成工程：(1) 布の裁断：地域ボラ</p>	<p>今年度はコロナ禍で実施できる活動を考え、リモート形式の芸能ボランティア体験とクリスマスプレゼントを作っていたらしく体験の2つを新たに企画した。</p> <p>芸能ボランティア体験では、既存の芸能ボランティアグループからの参加が多くかった。日頃活動されている内容の周知も兼ねて行うことが出来た。新たに愛知中学校のダンスグループと個人で参加された小学生1名と関わりを持つことが出来たので、今後も継続してボランティア事業に関わっていただけるようにしたい。</p> <p>クリスマスプレゼント作り体験では、普段のボランティア事業では関りが薄い愛知中学校の生徒の方にも参加していただくことが出来た。企画から参加していただき、ど</p>

	<p>ンティア（2名）</p> <p>(2)ワンポイントの刺繡：愛知中学校家庭科学部(6名)、地域ボランティア(5名)</p> <p>(3)ミシン掛け：愛知中学校家庭科学部(6名)、愛知高等養護学校(13名)</p> <p>(4)同封するクリスマスカードの作成：愛知中学校美術部(2名)</p> <p>(5)仕上げ作業(ラッピング)：地域ボランティア(5名)</p> <p>③サンタクロース訪問（チョボラ体験）</p> <p>実施：令和2年12月23日（水） 18:00～20:00</p> <p>内容：ボランティアにサンタクロースになっていただき 応募のあったご家庭を訪問し子どもたちへプレゼントを渡す。</p> <p>訪問先：21世帯【愛知川12世帯、 秦荘9世帯】</p> <p>ボランティア：7名</p>	<p>のようなものを渡すかと一緒に考えてもらった。プレゼントの作成にあたっては、当初愛知中学校と愛知高等養護学校の生徒の方で作成する予定であったが、テスト期間との重なりがあり、地域のボランティアの方にも協力していただいた。地域のボランティアの方が中学校に訪問して一緒に刺繡の作業に取り組み、交流を持つことが出来た。</p> <p>日頃交流の少ない方々が協力し合って、短期間で約80枚の巾着袋を作成することが出来た。中高生がボランティアに関わるきっかけづくりが出来たため、来年以降も取り組みの継続を検討したい。</p> <p>サンタ訪問では、今年度7名中6名の方が新規でボランティアに参加してくださいました。以前からボランティアセンターに登録されている方だけではなく、ボランティアに関わり始めた方が参加してくださいったため、ボランティアのきっかけづくりとして良い機能を果たしたと思う。</p> <p>コロナ禍でのサンタクロース訪問となつたが、ボランティアで参加された方も訪問家庭からも、楽しかったという声を多数いただくことができた。</p> <p>来年度も町民の方々に楽しんでいただける内容で、事業を企画していきたいと思う。</p>
--	--	---

2	ボランティアコーディネート活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 相談件数：76 件（昨年度 111 件）内、コーディネート 25 件</li> <li>○ ボランティア登録者数 個人ボランティア 505 名 (うち子どもボランティア 13 名) ボランティアグループ 44 G グループ員 455 名 災害支援ボランティア 21 名</li> </ul>	<p>コロナ禍で、地域のサロンやイベントなどが開催中止や延期になり、ボランティアされる方も感染予防のためにお断りされることも多かった。実際、あるサロンで調整していた芸能ボランティアの方が、コロナウイルスが流行していた時期にサロンに行くことが不安とのことで急にお断りされるケースもあった。今後もコーディネートの際、コロナウイルスの感染対策をどこまでされているか・イベントの開催判断をいつまでにするか等を必ず聞くように気を付けていく事が必要である。</p>
3	ボランティアセンター運営委員会の開催	<p>ボランティア活動者や関係機関・団体・企業から参画いただき、ともにボランティアセンター運営の協議を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 委員 12 名</li> <li>○ 協議内容 「ボランティア活動・センターの啓発について」 「災害ボランティアセンター設置運営訓練について」</li> <li>○ 運営委員会の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第1回 7月29日（水）19:00～ 出席委員 10 名</li> <li>・ 第2回 11月24日（火）19:00～ 出席委員 9 名</li> <li>・ 第3回 3月12日（金）19:00～ 出席委員 9 名</li> </ul> </li> <li>○ 災害ボランティアセンター設置運営訓練 3月6日（土）9:00～ 参加者 センター運営委員 4 名 災害支援ボランティア 6 名・島川自治会 3 名・社協 3 名 島川自治会にて被災ニーズの聴き取り訓練を実施。</li> </ul>	<p>コロナ禍によりボランティア活動やイベント・コーディネート等が縮小・中止となり、委員会においてもコロナ禍のボランティア活動について協議をおこなった。また、災害ボランティアセンターの設置運営訓練についても、町の防災訓練は中止になつたが、社協独自の活動を検討して新たな活動の訓練を実施することが出来た。</p>

4	ボランティア交流や研修の場づくり	<p>ボランティアカフェの開催          ① 9月24日（木）          10:00～11:30          …17名参加（内施設関係者なし）          内容：手作り除菌アロマスプレーブル/コロナ禍でもできるレクリエーション</p> <p>② 2月25日（木）          13:30～15:00          …7名参加（内施設関係者なし）          内容：コロナ禍でもできるレクリエーション/おしゃべり会</p>	<p>今年度、コロナ禍の影響で、イベント等自粛も見られる中、2回ボランティアカフェを開催した。内容もコロナ禍でもできることをテーマに、感染対策をしっかり行い、開催した。参加者は前年度より減少していたが、ボランティアカフェを待ち遠しくされていた方が多く、楽しんで参加された。今回、施設関係者が来られなかつたが、アンケートを通してかかわっていただくことができ、コロナ禍でも施設でしてほしいボランティア等聞き取りできたことは良かった。</p> <p>今後もコロナ禍の影響がどこまで続くのかわからないが、ボランティア同士の情報交換の場は定期的に必要である。</p>
---	------------------	--	--

#### ④福祉教育プロジェクト

事業名	事業の内容・参加人数等	評価
1 学校における福祉教育コーディネートの推進	<p><u>子供たちへの福祉教育</u>  <b>【秦荘東小学校】</b>  <b>《4年生 A組・B組 計49名》</b></p> <p>●令和2年9月7日（月）          内容：視覚障害・ガイドヘルプ体験について          講師：社協職員（岡村係長、中西）          社会福祉援助技術実習生</p> <p>●令和2年9月16日（水）          内容：聴覚障害について          手話体験          講師：手話サークル ゆびゆり 4名</p> <p>●令和2年9月18日（金）          内容：視覚障害について（当事者のお話）          講師：浅野征三氏（ご夫婦）  <b>《5年生 A組・B組 計36名》</b></p> <p>●令和2年2月1日（月）          内容：車いす自操・介助の基礎について</p>	<p>今年度はコロナ禍での福祉教育となり、感染予防対策について学校側と相談しながら、体験メニューを考えた。</p> <p>手話体験においては、例年手話サークルゆびゆりから当事者の方にも講師として参加していただいてたが、今年度はコロナの影響で、マスクを着用しなければならないため、相手の表情が分からずコミュニケーションが取りにくないので、参加していただくことが難しかった。また、愛知高等学校は例年、愛の郷に来ていただき、デイサービス・作業所・わんぱくひろばの見</p>

	<p>講師：社協職員（平塚、中西）  <b>【秦荘西小学校】</b>  <u>《4年生 A組・B組 計47名》</u>  ●令和2年7月16日（木）  内容：聴覚障害について・  手話体験  講師：手話サークル ゆびゆり 3  名  ●令和2年10月8日（金）  内容：点字体験  講師：浅野征三氏（ご夫婦）  ●令和2年10月22日（木）  内容：視覚障害・ガイドヘルプ体  驗について  講師：社協職員（平塚、野村、中  西）  ●令和2年10月29日（木）  内容：視覚障害と盲導犬について  講師：びわこハーネスの会 会長  山野ひろみ氏  盲導犬 クリド  ●令和2年11月26日（木）  内容：車いす自操・介助の基礎に  ついて  講師：社協職員（野村、中西）  <b>【愛知川東小学校】</b>  <u>《4年生 1~3組 計75名》</u>  ●令和2年11月4日（水）  内容：車いす自操・介助の基礎に  ついて  講師：社協職員（岡村係長、中西）  ●令和2年11月6日（金）  内容：いろいろな道（狭い道、ス  ロープ、砂利道、砂の道、  草の道）での車いす操作の  体験  講師：社協職員（平塚、野村、中  西）  ●令和2年11月27日（金）  内容：道路上、愛荘町役場周辺で  の車いすの操作・介助体験  講師：社協職員（山下、平塚、野  村、中西）  ●令和3年2月12日（金）  内容：視覚障害・ガイドヘルプに  ついて  講師：社協職員（平塚、溝上、野  村、中西）  ●令和3年2月18日（木）  内容：点字体験  講師：浅野征三氏（ご夫婦）</p>	<p>学をメインとした体験  をしていたが、コロナ予  防の観点から利用者と  の関わりをしていただくのが難しく、担当の先  生と相談して今年度は  点字体験を行った。  様々なところでコロ  ナ禍の影響があり、例年  通りの体験メニューに  ならないところが多か  った。今後もコロナ禍が  継続することが想定さ  れるので、感染予防をし  ながら、子どもたちが深  く福祉について学べる  ように体験メニューを  考えていきたいと思  う。  また年度末の福祉教  育連絡会議では、感染を  心配される声があつた。</p>
--	---	---

	<p><b>【愛知川小学校】</b>  <b>《4年生 1~3組 計 89名》</b></p> <p>●令和2年10月30日(金)</p> <p>内容：学校敷地内での車イスの操作体験      講師：社協職員（平塚、野村、西田、中西）</p> <p>●令和2年11月19日(木)</p> <p>内容：点字体験      講師：浅野征三氏（ご夫婦）</p> <p><b>【愛知高校】</b>  <b>《2年生 1~4組 計 100名》</b></p> <p>●令和2年12月9日(水)</p> <p>内容：点字体験      講師：浅野征三氏（ご夫婦）</p> <p><b>【愛荘町福祉教育連絡会議】</b>      日時：令和3年3月22日(月)      16:15~17:00      場所：福祉センター愛の郷 研修室      出席者：町内各学校先生5名・      福祉教育プロジェクト      推進委員3名・社協職員      3名</p>	
2	<p>地域における福祉教育コーディネートの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●地域福祉活動に関する研修会への協力           <ul style="list-style-type: none"> <li>・講師：本会職員</li> <li>・2自治会（蚊野・愛知川ニュータウン）</li> </ul> </li> </ul>	<p>今年度はコロナ禍の影響により、地域内の研修会等の場が減少したことに伴い、本会への依頼も減少した。</p> <p>本会の研修メニューとして他地域の活動紹介等を提案できるよう、情報収集・資料等の準備をしておきたい。</p>
3	<p>あいしょう福祉探偵団の実施</p> <p>企画内容：町内スタンプラリー      参加者合計：22名（参加者12名、健康推進課1名、健康推進員5名、ボランティア4名）</p> <p>令和2年11月27日(土)      9:00~13:00</p> <p>内容：      3チームに分かれて町内のバリアフリーと思われる箇所を写真に記録してスタンプラリーを完成させる。</p>	<p>感染症対策のため例年のようにバスを使って遠出をするような活動は難しかったため、学校での福祉学習で学んだ知識を使ってゲームを行った。身近な地域の福祉を学ぶきっかけとなったのではと考える。</p>

4	<p>福祉ふれあい講座の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●日 時：令和3年3月16日(火) 13:30～15:00</li> <li>●会 場：いきいきセンター研修室</li> <li>●参加者数：32名(定員50名)</li> <li>●内 容：           <ul style="list-style-type: none"> <li>○テーマ「コロナ禍の中、つながりを途切れさせないために継続されている福祉活動」</li> <li>○実践報告               <ul style="list-style-type: none"> <li>①「長野西見守りサポート会議の取り組み」 報告者：長野西見守りサポート会議事務局 森野 昭二様</li> <li>②「松北ふれあいカフェいっぷくの取り組み」 報告者：松北ふれあいカフェいっぷく代表 奥川 志ま様</li> <li>③「民生委員・児童委員について考えてみよう」 報告者：祇園町担当民生委員・児童委員 中村 一夫様</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	<p>今年度はコロナ禍の影響により、開催の判断や定員を設けるなど、制約がある中ではあったが、「コロナ禍での福祉活動」に焦点を当て、見守り活動報告会という形で実施することができた。</p> <p>3名の実践報告は、コロナ禍で活動自粛や工夫を求められる中、既存活動の継続、新たな活動を考える上での刺激やヒントとなったと考える。</p> <p>アンケートでは、「見守り活動の具体例」、「認知症」、「各地区の活動事例・先進地事例」、「コロナ禍での活動」、「サロンで活用できるゲーム・脳トレ・体操」などに関する研修や講座への希望があり、次年度内容の参考としたい。</p>
---	--	--

##### ⑤地域を守る災害支援プロジェクト

事 業 名	事業の内容・参加人数等	評 価
1 災害ボランティアセンター設置運営準備活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>●日 時：令和3年3月6日(土) 9:00～10:30</li> <li>●場 所：福祉センター愛の郷 島川自治会</li> <li>●参加者：16名           <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害支援ボランティア登録者 6名</li> <li>・ボランティアセンター運営委員 4名</li> <li>・島川自治会 3名・本会職員 3名</li> </ul> </li> <li>●内 容：           <ul style="list-style-type: none"> <li>・島川在住の高齢者 6世帯を3グループに分かれ訪問し、被災ニーズ調査模擬訓練を行う。グループ内で聞き取り役・記録役に分かれ、日頃の災害時の備えや避難場所等について聞き取りを行う。</li> </ul> </li> </ul>	<p>今回の訓練では島川自治会に協力いただき、実際にその地域にお住まいの高齢者の方が聞き取り対象者として協力いただいたことで、スタッフ同士で行う模擬訓練とは違い、より現実感のある訓練となった。</p> <p>参加者は、災害時のニーズ聞き取り調査の流れを体験できたことに加え、島川地区内で取り組まれている防災活動を知り、自身在住の自治会に活かしたいとの声や島川自治会側としても防災意識の再認識の機会となる等、相乗効果があった。</p> <p>今回の取り組みが1つのモデルとなり、他の自治会の防災訓練等に広げていきたい。</p>

2	<b>災害ボランティア活動づくりの推進</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○災害被災地支援活動実施なし。</li> <li>○災害支援ボランティア養成研修 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催は見合せた。</li> <li>○災害支援ボランティア登録者           <ul style="list-style-type: none"> <li>・合計 19 名 (令和 3 年 3 月末時点)</li> <li>・登録抹消 2 名 (県外への転居により抹消)</li> </ul> </li> </ul>	<p>令和 2 年 7 月豪雨により、九州や中部地方などで災害が発生したが、新型コロナウイルスの影響により、災害ボランティアは被災県内に限った募集が多く、支援活動は実施できなかった。</p> <p>また、養成研修についても新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を見合せた。</p>
---	-------------------------	--	---

### (3) 地域福祉活動の事務局活動

#### ① 地域福祉活動推進事業・活動

事 業 名	事業の内容・参加人数等	評 価
1 地域福祉活動計画推進委員会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第 1 回 9 月 17 日 (火) 19:00~ 場所 福祉センター愛の郷 参加委員 9 名 (委員委嘱 9 名) 内容 プロジェクトの活動状況報告・次年度活動について</li> <li>○第 2 回 3 月 30 日 (火) 19:00~ 場所 いきいきセンター 参加委員 7 名 (委員委嘱 9 名) 内容           <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和 2 年度プロジェクトの報告</li> <li>・活動実態調査の分析結果</li> <li>・3 次計画策定について</li> </ul> </li> </ul>	<p>コロナ禍の影響でプロジェクトの取り組みを進まなかつたところもあつたが、計画最終年度に向けての取り組みを確認することができた。</p> <p>次年度は、3 次計画策定とあわせて、プロジェクトの再編や総合評価を進めしていく。</p>
2 第 2 次地域福祉活動計画プロジェクト推進事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>○プロジェクト推進委員 33 名           <ul style="list-style-type: none"> <li>・見守りネットワークプロジェクト 推進委員 5 名</li> <li>・くらしサポートプロジェクト 推進委員 5 名</li> <li>・ボランティアセンタープロジェクト 推進委員 12 名</li> <li>・福祉教育プロジェクト 推進委員 5 名</li> <li>・地域を守る災害支援プロジェクト 推進委員 6 名</li> </ul> </li> </ul>	<p>コロナ禍の影響で年度前半は協議の場も開催できなかつた。</p> <p>自治会との協働の取り組みなどは、中止する活動もあり進めることができなかつた。</p> <p>そのような状況であつたが、各プロジェクトとも座長を中心、これまで取り組んできた事業や活動が中止されていく中、その目的や実施方法などの見直しに取り組むことが出来た。</p>
3 コミュニティーワーカー（福祉推進委員・自治会データ・高齢者調査含む）の推進	<p>【コミュニティーワーカー】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校区別に担当を配置。</li> <li>・業務記録・サポート会議記録等にて情報整理。</li> <li>・地域に関するつなぎ役としてコ</li> </ul>	<p>コロナ禍の影響により、地域の福祉活動が停滞したことによつて、相談件数も減少した。</p> <p>コロナ禍での福祉活動の再開・継続等について、今後</p>

		<p>一ディネートを行う。 (相談件数) 延 31 件</p> <p><b>【自治会データファイル】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 基礎自治会データの更新</li> <li>② 年少・高齢化率調査           <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和 2 年 3 月 31 日現在の自治会別年少・高齢化率一覧表の作成。</li> </ul> </li> <li>③ 高齢者調査           <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和 2 年 6 月 1 日を基準日として民生委員・児童委員へ高齢者調査を依頼。</li> </ul> </li> <li>④ 福祉推進委員の委嘱           <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和 2 年度 : 120 名</li> </ul> </li> </ul>	<p>相談が増加されることが想定される。本会としても助言や支援できるよう、最新の情報、感染予防に関する対策等について把握しておくことが必要である。</p>
4	善意銀行の運営	<p>寄付金総額 1 4 5, 9 9 8 円 その他にもお米等の品物を寄贈いただいた。ご寄付いただいたお米等については、生活困窮者への食料支援や町内の福祉施設で活用いただいた、</p>	<p>寄付者の想いを大切に、生活困窮者支援や町内施設への支援に活用する他、地域福祉活動へも有効な活用方法を引き続き検討していく。</p>
5	第 1 5 回愛荘町社会福祉のつどいの開催	<p>○日時 12 月 5 日（土） 9:00 ~ 11:45</p> <p>○場所 いきいきセンター</p> <p>○参加者数 92 名</p> <p>○内容 表彰 13 名 共募助成金 2 団体 活動計画中間報告 記念講演 笑顔を作る健康体操 講師 築瀬 寛 様</p>	<p>事前申し込み制で参加者をある程度想定することができ、コロナ禍の対策をおこない実施することが出来た。</p> <p>式典・講演で時間が終了してしまうので、社協からの地域福祉活動の取り組み説明や報告時間が取れなかつたため工夫が必要である。</p>
6	地域備品貸出事業の実施	<p><b>【貸出件数】</b></p> <p>○貸出総数 : 18 件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有料備品 : 0 件</li> <li>・無料備品 : 18 件</li> </ul> <p><b>【メンテナンス】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電動式かき氷機 2 台、手動式かき氷機 1 台、綿菓子機 1 台、ポップコーン機 1 台（年度末のメンテナンス）</li> </ul>	<p>今年度はコロナ禍の影響で、飲食を伴うイベントをされる団体がなく、有料備品の貸出が 0 件であった。無料備品については、サロン等への貸出が例年多いが、上半期は貸出がほとんどなかった。下半期から徐々にサロンを再開されるところがあり、貸出が数件あった。また、新たに子ども向けの居場所づくりをしている団体があり、定期的に無料備品を借りに来られている。今後は無料備品の充実を図ることを検討していきたい。</p>

7	地域福祉活動推進会議の開催	<p>●開催日時・場所・参加者数</p> <p>①秦荘東小学校区 令和2年7月14日(火) 19:30~20:30 いきいきセンター 参加者数：31名・役場職員2名・社協役職員10名</p> <p>②秦荘西小学校区 令和2年7月15日(水) 19:30~20:30 いきいきセンター 参加者数：22名・役場職員1名・社協役職員8名</p> <p>③愛知川東小学校区 令和2年7月20日(月) 19:30~20:30 福祉センター愛の郷 参加者数35名・役場職員2名・社協役職員7名</p> <p>④愛知川小学校区 令和2年7月21日(火) 19:30~20:30 福祉センター愛の郷 参加者数24名・役場職員2名・社協役職員8名</p> <p>●内 容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 愛荘町地域福祉活動計画にかかる説明 <ul style="list-style-type: none"> <li>・第2次愛荘町地域福祉活動計画における3年間の取り組み報告</li> <li>・第3次愛荘町地域福祉活動計画にかかる調査について</li> </ul> </li> <li>2. 本会事業活動の説明</li> <li>3. 意見交換 <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ感染拡大防止に伴う今後の自治会活動について</li> </ul> </li> </ul>	<p>今年度はコロナ禍の影響により、開催時期を7月にずらし、参加者制限等を設けた上で4日間に分けての開催となった。</p> <p>次年度もコロナ禍での開催が想定され、参加者制限、会議時間の短縮、会場の感染防止対策等を実施した上の開催が求められる。</p> <p>会議内容は、本会側から一方的に事業等を説明する傾向となっているが、参加者側が参加する意義を感じることのできる内容を企画する必要がある。</p>
8	民生委員・児童委員との協議推進(パートナーミーティング)	<p>●コロナ禍の等の影響により中止。</p>	
9	学生(児童)体験実習受け入れの実施	<p>社会福祉士養成にかかる実習</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大谷大学 2名</li> </ul>	<p>福祉人材の育成を目的に継続的な実習受け入れを行っている。</p> <p>実習生に伝えるために日ごろの業務を見つめなおす機会にもなった。</p>
10	愛荘町地域支え愛ポイント制度管理業務の受託	<p>○登録者数：434名 (前年度428名)</p> <p>受入機関(施設)登録数：42カ所</p>	<p>今年度はコロナ禍の影響があったにもかかわらず、新規登録者が少し増加した。</p> <p>今年度、毎年予定していた</p>

		<p>受入機関(サロン)登録数: 32カ所</p>	<p>支え愛ポイント研修会(ボランティアカフェと共に)を行う予定だったが、コロナ禍ということもあり、今回は支え愛ボランティア通信を郵送し、最近のボランティアについて情報提供した。</p> <p>また、支え愛ポイント登録者が高齢や活動していない等の理由で、辞退される方が多かったため、今後若い方がボランティアに登録してもらえるような活動周知方法等を考えしていく必要がある。</p>
11	共同募金運動の推進	<p>滋賀県共同募金会愛荘町共同募金委員会事務局として運動に協力。</p> <p>赤い羽根共同募金 10月1日～ ○募金総額 2,900,335円</p> <p>歳末たすけあい募金 12月1日～ ○募金総額 1,608,809円</p>	<p>共同募金運動の推進 法人募金において、民生委員児童委員等と協力して、町内各企業へ募金協力の依頼に訪問する。 募金実績では、法人募金と学校募金の減少が目立った。</p>
12	外出支援活動に対する車両貸出事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●町より10人乗り普通自動車2台の譲渡を受け、名義変更等の手続きを完了。令和2年11月～車両貸出の利用受付を開始する。</li> <li>●区長、民生委員・児童委員、見守りサポート会議等に周知。</li> <li>●利用実績: 0件</li> </ul>	<p>車両譲渡にかかる手続きに時間を要したことで実施予定に遅れが生じたが、本年度中に貸出をスタートすることができた。</p> <p>コロナの感染防止対策により、地域のサロン活動等が休止されていること等も影響し、利用にはつながらなかった。</p> <p>貸出車両に軽自動車を加える等、より住民の利用につながる事業に向けて、事業形態を協議していきたい。</p>

## ②相談支援事業

1	愛荘町被要保護者つなぎ資金貸付事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生活保護受給までの間、急迫の事態にある方に対して、つなぎ資金 (上限3万円)の貸付を行う。</li> <li>○利用件数: 12件</li> </ul>	コロナ禍の影響で長期失業となり生活再建が難しくなった方がおられる。
2	介護機器貸付事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車いす 貸出総数 49件 秦荘事務所 24件 愛知川事務所 25件</li> </ul>	車いすの台数が不足することはなかったが福祉学習で、外で車イス体験を

	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベッド貸出(更新)総数1件</li> </ul> <p><b>【利用料収入】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>車いす 400円 (愛知川事務所) 0円 (秦荘事務所)</li> <li>ベッド 12,000円</li> </ul>	<p>uchen</p> <p>することが増えたため、1台修繕した。今後も保守点検に配慮する必要がある。</p> <p>貸し出し用ベッドについては、保存管理・需要を考慮して新規貸し出しの受付は中止している。</p>																				
3	<b>声の広報貸出事業の実施</b> <p>録音内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●広報あいしよう（年12回）</li> <li>●社協あいしよう（年4回）</li> <li>●議会だより（年4回）</li> </ul> <p>協力ボランティア： ふきのとう 7名 利用者： 1名</p>	<p>利用者は前年度と変わらず1名だった。利用者が増えるよう、町・社協広報でも啓発するが反応はなかった。今後も利用者が増えていくような働きかけ（訪問や施設から伝えていただくななど）また、カセットデッキが販売されなくなっていること、継続することが困難になると考えられるため、CD等を活用する必要がある。</p>																				
4	<b>歳末たすけあい募金助成事業の実施</b> <p>●助成総額 1,608,809円</p> <p><b>【内訳】</b></p> <table> <tbody> <tr> <td>・低所得世帯</td> <td>274,000円</td> </tr> <tr> <td>・高齢者世帯</td> <td>526,183円</td> </tr> <tr> <td>・障がい者世帯</td> <td>225,000円</td> </tr> <tr> <td>・町内施設</td> <td>43,824円</td> </tr> <tr> <td>・年末清掃</td> <td>8,244円</td> </tr> <tr> <td>・施設利用者</td> <td>92,000円</td> </tr> <tr> <td>・その他</td> <td>30,000円</td> </tr> <tr> <td>・事務費</td> <td>14,120円</td> </tr> <tr> <td>・募金委員会活動費</td> <td>145,438円</td> </tr> <tr> <td>・剩余金（次年度地域福祉活動費）</td> <td>250,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>●歳末助成調査委員会  <b>【第1回】</b>  日時：令和2年10月22日(木)  9:30～11:00  場所：福祉センター愛の郷 研修室  内容：令和2年度の歳末たすけあい募金助成基準(案)について</p> <p><b>【第2回】</b>  日時：令和2年12月8日(火)  18:00～20:00  場所：福祉センター愛の郷 研修室  内容：令和2年度の歳末たすけあい募金助成基準(案)について</p>	・低所得世帯	274,000円	・高齢者世帯	526,183円	・障がい者世帯	225,000円	・町内施設	43,824円	・年末清掃	8,244円	・施設利用者	92,000円	・その他	30,000円	・事務費	14,120円	・募金委員会活動費	145,438円	・剩余金（次年度地域福祉活動費）	250,000円	<p>歳末助成調査委員会において、低所得世帯助成に自己申請枠を再度設けることとなった。民生委員の調査方法についても議論となり、次年度以降も再度検討が必要である。</p> <p>町内福祉施設助成は今年度から廃止の予定であったが、コロナ禍の影響を考慮し、感染対策備品を助成した。</p>
・低所得世帯	274,000円																					
・高齢者世帯	526,183円																					
・障がい者世帯	225,000円																					
・町内施設	43,824円																					
・年末清掃	8,244円																					
・施設利用者	92,000円																					
・その他	30,000円																					
・事務費	14,120円																					
・募金委員会活動費	145,438円																					
・剩余金（次年度地域福祉活動費）	250,000円																					

		い募金の助成について	
--	--	------------	--

③地域福祉活動費助成事業

1	小地域福祉活動応援プロジェクトの実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「見守り活動」、「出会いつながる場づくり」、「生活支援サポート」の3分野で福祉活動を実施する自治会に助成。</li> <li>●助成先：25自治会</li> <li>●助成総額：398,500円 (令和元年度実績：28自治会 460,000円)</li> </ul>	<p>前年度より助成箇所は3箇所、助成額は61,500円減少した。</p> <p>コロナ禍でサロン活動等は中止される中、見守り活動・サポート会議はほとんどの自治会で継続されたことから、大幅な減少にはつながらなかった。</p> <p>「生活支援サポート」の分野は例年少数の助成となっているが、今後、「外出支援車両貸出事業」の利用が広がることで、本助成にも反映されることが考えられる。</p>
2	子ども遊び場・遊具等設置（整備）事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自治会の遊園地等の遊具設置・修繕費を助成。</li> <li>●実績：申請なし（助成額0円） (令和元年度実績：4自治会 300,000円)</li> </ul>	<p>今年度は各自治会からの申請はなかった。各自治会への遊具点検は民児協・児童福祉部会の事業を廃止され、自治会での点検自体も実施されなかつたことやコロナ禍が影響していると考えられる。</p> <p>今後の遊具点検など事業継続が課題である。</p>
3	ふれあいサロン活動助成事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ふれあいサロン活動助成           <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成先：17自治会 20ヶ所</li> <li>・助成総額：352,800円 (前年度 1,067,200円減)</li> <li>* 令和元年度実績：28自治会 35ヶ所 1,420,000円</li> </ul> </li> <li>●あつたかほーむ活動助成           <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成先：なごみの郷</li> <li>・助成額：50,000円</li> </ul> </li> </ul>	<p>今年度は、コロナ禍の影響により、計画申請されていた35ヶ所（なごみの郷除く）の内、15ヶ所は実績なし、17ヶ所は開催回数が減少となった。</p> <p>また、コロナ禍に伴い特例として「年間6回以上計画していたが、年間5回以下に減少ししたサロンの基準を追加」、「サロン活動の代替活動として取り組まれた訪問活動等」を助成対象とした。</p> <p>今後のコロナ禍でのサロン活動について、町担当課と協議し、サロン活動の推進を進めていく。</p>
4	ボランティア活動応援事業の実施	ボランティアセンターに登録するボランティアに対して、ボランティア活動保険（基本タイプAプラン）に加入する。	ボランティア登録者に、ボランティア活動保険の案内・確認をおこない、加入の手続きをおこなった。 ボランティアだよりでは、

		<p><b>【保険加入者数】</b>            活動保険 257名            行事用保険 40名</p> <p><b>【保険窓口受付数】</b>            活動保険 333名            行事用保険 20名</p> <p>●ボランティアだよりの発送            3回（8月、10月、1月）</p>	ボランティアカフェ等のボランティア事業を紹介した。 今後もボランティア活動の周知を行っていきたい。
5	ボランティアグループ活動助成事業の実施	<p>●ボランティアグループへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動相談援助</li> <li>・活動助成金の交付</li> </ul> <p>【令和2年度】            助成対象：18グループ            助成金額：280,000円</p>	今年度は新規グループが多く、昨年度より助成先が4グループ増加した。 来年度については、ボランティアグループからコロナ禍の影響を受けて活動できていないという声を多く聞いているので、活動回数が現行の基準に満たないグループが多数存在することが想定される。状況によっては、助成基準の見直しが必要になる。
6	当事者団体・福祉団体支援事業の実施	<p><b>老人クラブ連合会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動費の助成 計 460,000円</li> </ul> <p>秦荘老人クラブ連合会            愛知川老人クラブ連合会            各連合会へ 230,000円を助成</p> <p><b>いきいき見守り訪問事業の調理</b>            愛知川老ク連女性会：            令和2年10月7日</p> <p><b>更生保護女性会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動費の助成</li> </ul> <p>助成額 130,000円</p> <p><b>在宅介護者友の会「ひまわり」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動費の助成</li> </ul> <p>助成額 15,000円</p> <p><b>赤十字奉仕団</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動費の助成 計 40,000円</li> </ul> <p>愛知川赤十字奉仕団 20,000円            秦荘赤十字奉仕団 20,000円</p> <p><b>いきいき見守り訪問事業の調理</b>            秦 荘：令和3年2月3日            愛知川：令和2年12月2日</p> <p><b>遺族会</b></p>	コロナ禍の影響で活動自粛した団体もあり今後の支援について十分な協議が必要である。

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動費の助成 180,000 円</li> <li>・遺族会活動の事務支援</li> </ul>	
--	--	--	--

④愛荘町地域福祉活動の調査

1	<p>第3次愛荘町地域福祉活動計画策定に向けた実態調査</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●調査期間 令和2年9月～12月</li> <li>●調査対象 ①当事者②活動者③企業・事業所</li> <li>●○回収率等 ①22件(聴き取り) ②45.5% (320通回収) ③32.2% (127通回収)</li> </ul>	<p>第3次地域福祉活動計画に向けての、活動の実態や課題、また活動の拡充のための関係機関を広めていくための調査結果・分析から検討していく。</p>
---	---------------------------------	--	---

⑤関係団体・機関との協働事業・活動

1	<p>民生委員児童委員協議会との協働連携</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各事業担当者と活動が連携できるように調整を行う。</li> <li>●役員会：毎月第1木曜日 定例会：毎月第2木曜日に参加</li> <li>●高齢者福祉部会研修 講 師：本会職員 日 時：令和2年8月27日(木) 13:30～ 場 所：福祉センター愛の郷 内 容：社協事業・取り組みの紹介</li> </ul>	<p>本会の各事業で民生委員と協働することができた。 一斉改選(令和元年12月～)から1年が経過し、各委員の行政・社協事業への理解が徐々に深まっていると同時に、提言等も聞かれるようになっている。委員に対して協力を依頼する事業・活動について、定例会等で丁寧な説明、協働活動の成果・実績等、報告していく必要がある。</p>
2	<p>町福祉行政主管との連絡会の開催</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●町まちづくり協働課・地域包括支援センター・社協にて定期的な情報共有・事業調整の会議を行う。           <ul style="list-style-type: none"> <li>・4月15日(水)10:00～ 町愛知川庁舎</li> <li>・6月29日(月)10:00～ 町愛知川庁舎</li> <li>・9月2日(水)10:00～ 町愛知川庁舎</li> <li>・11月30日(月)10:00～ 町愛知川庁舎</li> <li>・1月28日(木)15:00～ いきいきセンター</li> </ul> </li> <li>●内 容 ・地域支援への取り組みや移動支援活動等について協議を行う。</li> </ul>	<p>行政・社協が地域支援に関する情報や類似事業等を確認する場として定着している。 この場で移動支援等の共通のテーマを設け、協議、協働した取り組みが実施できるようになると、より一層充実した会議になると考える。</p>
3	<p>災害時における社協活動体制整備の推進 (防災訓練含む)</p>	<p>各福祉センター、はつらつドーム、作業所にて消防総合訓練の実施。 ○福祉センターの愛の郷 令和2年11月11日(水) 参加者数 50名 令和3年3月1日(月)</p>	<p>職員を中心にセンター利用者と共に避難や初期消火訓練を行い、災害時等に備えた準備活動を進めた。</p>

	<p>参加者数 40 名      ○ふれあい共同作業所      令和 2 年 11 月 11 日 (水)      参加者数 21 名      令和 3 年 3 月 1 日 (月)      参加者数 23 名  ○いきいきセンター      令和 2 年 11 月 5 日      参加者数 30 名      令和 3 年 3 月 4 日      参加者数 30 名  ○はつらつドーム      令和 3 年 3 月 4 日      参加者数 5 名</p>	
4	<p>●実行委員会      令和 2 年 6 月 2 日      遺族会・議会・福祉課・社協  ●つどいの開催      令和 2 年 7 月 18 日(土)      9:30~10:50 参加者: 96 名  ●内容:      - 平和への想いの発表 (事前収録)      田中真尋 様      『北方領土問題の解決は「日本よし、ロシアよし、世界よし』』      - 献 花 (参列者全員)</p>	<p>人数制限を行い一般の参加を中止したため、式典は、遺族会員の方が中心となつた。      広く町民へ平和の尊さを伝えていく式典であり。コロナ禍での開催内容については、実行委員会で検討していく。</p>

## 2 福祉センター指定管理部門

### 施設利用件数および利用者数

施設名	福祉センター愛の郷		福祉センターラポール秦荘 いきいきセンター		福祉センターラポール秦荘 はつらつドーム	
月	件数	人数	件数	人数	件数	人数
	今年度	今年度	今年度	今年度	今年度	今年度
4月	18	642	31	558	5	44
5月	9	476	26	488	1	26
6月	55	1,213	28	514	7	224
7月	49	1,358	40	824	8	263
8月	57	1,248	41	1,064	6	143
9月	67	1,390	54	1,544	8	414
10月	71	1,492	51	1,192	15	1,084
11月	63	1,358	49	1,172	8	441
12月	60	1,376	44	939	8	356
1月	53	1,185	44	986	11	418
2月	57	1,403	57	1,143	14	546
3月	76	1,779	70	1,464	5	239
合 計	635	14,920	535	11,888	96	4,198

### 【新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る対応状況】

※R2.2.28から4.17まで 愛の郷・いきいきセンター・はつらつドーム

新型コロナウイルス感染症予防のためのイベント等開催基準により施設利用の自粛を要請

※R2.4.18から5.10まで 愛の郷・いきいきセンター

新型コロナウイルス感染拡大にかかる緊急事態措置が講じられたことにより、貸館業務を停止

※R2.4.18から5.10まで はつらつドーム 臨時休館

※R2.5.2と5.10 愛の郷・いきいきセンター 臨時休館

※R2.5.11から 施設使用にかかる基準に合致する場合により貸館業務を再開

◇施設維持管理に関する業務

【福祉センター愛の郷】

業務名	委託先	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
◆設備法定点検業務													
消防設備機器点検業務	(株)メンテナンスセンター										20		
防火対象物・消防設備機器 総合点検	(株)メンテナンスセンター				2								
地下タンク法定点検業務（気相部・液相部点検）	(株)メンテナンスセンター							6					
◆メンテナンス業務													
パトロール業務(空調・給排水)	(株)メンテナンスセンター			23		26			26			13	
フィルター清掃業務	(株)メンテナンスセンター				18							13	
吸収式冷温水機切替点検業務	(株)メンテナンスセンター		25					22					
真空式冷温水機保守点検業務	(株)メンテナンスセンター						17					16	
貯湯槽清掃業務	(株)メンテナンスセンター												27
衛生害虫防除業務	(株)メンテナンスセンター					29						20	
グリストラップ清掃業務	(株)メンテナンスセンター				11							23	
◆定期清掃業務	(株)メンテナンスセンター												
床面洗浄仕上げ業務	(株)メンテナンスセンター				18							13	
ガラスクリーニング業務	(株)メンテナンスセンター				18							13	
◆電気保安管理業務	小椋電機設備管理事務所	3	7	3	3	4	2	5	7 精密	7	7	3	5
◆自動ドア保守点検業務	ナブコドア(株)滋賀営業所				18			24			22		25
◆施設警備保障業務	(株)セコム	開館時間帯以外の毎日											
◆樹木剪定・消毒業務	愛荘町シルバーアイ材センター			22 消毒						23 剪定			

◆その他

- R2. 4. 7 洗面台自動水栓修繕
- R2. 6. 3 多目的広場非常照明器具・LEDダウンライト器取替
- R2. 6. 3 冷却塔ファンモーター取替
- R2. 9. 11 事務室照明器具取替工事
- R2. 10. 7 ガスマータ交換
- R2. 10. 16 冷却水ポンプ主軸修繕
- R2. 10. 30 屋外掲示板修繕
- R2. 12. 2 吸収式冷温水機燃焼部配油管取替
- R2. 12. 15 洗面台排水管取替
- R2. 12. 15 水洗タンク部品取替
- R2. 12. 15 除雪車修繕
- R3. 2. 6 裏口・事務室・所長室扉修繕
- R3. 2. 16 真空式温水機抽気ポンプ取替
- R3. 2. 19 避難誘導灯蓄電池取替
- R3. 3. 25 研修室会議用テーブル5台更新

## 【福祉センター・ラポール秦荘いきいきセンター】

業務名	委託先	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
◆電気点検	岡電気設備管理事務所	15	13	16	14	12	14	12	12	11・13 精密	13	12	11
◆消防設備点検	齊藤ポンプ工業(株)						17 機器						22 総合
◆ボイラー保守点検	(株)成研						1						
◆濾過装置保守点検保守点検	(株)成研												6
◆受水槽清掃・水質検査	喜多嘉和(株)					1							
◆定期清掃・環境衛生	(株)ナショナルメンテナンス						3害虫 26清掃						27害虫 清掃
◆エアコンガスヒートポンプ点検	ハナリーツエス座機システム(株) 近畿支店												30
◆自動ドア点検	ナブコドア(株)滋賀営業所			17			23			23			25
◆施設警備	綜合警備保障㈱滋賀支社	開館時間帯以外の毎日											
◆浴槽水質検査	夏原工業(株)		18			24			2			15	
◆芝管理業務	庭 GOGO GREEN		14・15			5				2			24
◆樹木剪定業務	愛荘町シルバー人材センター						28~31						
◆除雪作業													
◆その他		R2. 5. 12	空調設備修繕										
		R2. 10. 21	消防署立入検査										
		R2. 10. 23	避難誘導灯交換										
		R3. 1. 9	新型コロナウイルス感染対策にかかる浴室特別清掃										
		R3. 1. 31	漏電精密検査										
		R3. 2. 3	車庫シャッター修繕										
		R3. 2. 14	漏電調査										
		R3. 2. 24	避難誘導灯取替										
		R3. 3. 6	浴室漏電工事										
		R3. 3. 31	車庫シャッター修理										

## 【福祉センター・ラポール秦荘はつらつドーム】

業務名	委託先	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
◆電気設備等保守管理業務	岡電気設備管理事務所	15	13	16	14	12	14	12	12	11	13	12	11
◆消防設備点検	齊藤ポンプ工業(株)						17 機器						22 総合
◆日常清掃業務	愛荘町シルバー人材センター	1・8 15・22	13・27	3・10 17・24	1・8 15・21 29	5・12 18・26	2・9 16・22 30	7・14 21・29	4・11 18・25	2・8 16・23	6・13 19・27	3・10 17・24 31	
◆開館時および閉館時鍵手交等	愛荘町シルバー人材センター	5		21・28			27	25				14・21 28	
◆自動ドア点検	ナブコドア(株)滋賀営業所		17					28				10	
◆芝管理業務	庭 GOGO GREEN		14・15			5			2				24
◆樹木剪定業務	愛荘町シルバー人材センター							28					
◆除雪作業													
◆その他		R2. 5. 13	引込開閉器盤鍵取替										
		R3. 1. 9	非常灯器具・蓄電池取替										

### 3. 高齢者福祉サービス部門

#### 令和2年度居宅支援事業所・通所介護事業所(愛知川・秦荘)訪問介護事業所 月別実績報告書

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
<b>★ 居宅支援事業所</b>													
介護保険給付管理者数	46	41	39	37	37	35	34	33	32	32	34	34	434
介護予防管理者数	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	11	21
<b>★ 通所介護(愛知川)</b>													
事業対象者数	27	23	27	27	28	28	27	28	27	29	28	26	325
利用回数	103	83	114	121	114	116	122	109	104	106	109	110	1,311
要支援1.2利用者数	27	27	27	27	26	27	28	26	28	26	25	25	319
利用回数	129	112	152	152	128	150	147	139	132	128	124	142	1,635
要介護1利用者数	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	2
利用回数	0	0	0	1	0	0	0	4	0	0	0	0	5
利用者数合計	54	50	54	55	54	55	55	55	55	55	53	51	646
利用回数	232	195	266	274	242	266	269	252	236	234	233	252	2,951
<b>★ 通所介護事業(秦荘)</b>													
要支援1.2利用者数	6	5	5	5	4	4	5	6	7	7	8	10	72
利用回数	51	47	54	53	39	43	41	48	50	56	62	69	613
要介護1~5利用者数	23	22	23	20	21	23	23	23	21	21	22	20	262
利用回数	228	222	222	248	229	235	251	239	213	205	208	249	2,749
利用者数合計	29	27	28	25	25	27	28	29	28	28	30	30	334
利用回数	279	269	276	301	268	278	292	287	263	261	270	318	3,362
<b>★ 訪問介護事業</b>													
事業対象者数	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	15
訪問回数	9	8	7	4	3	5	4	4	4	4	4	5	61
要支援1.2利用者数	16	18	22	20	21	21	20	21	20	18	17	17	231
訪問回数	118	133	146	142	133	149	140	129	123	113	110	120	1,556
要介護1~5利用者数	23	23	24	22	22	21	23	25	25	25	24	22	279
訪問回数	303	303	312	308	290	281	294	273	265	237	248	238	3,352
利用者数合計	41	43	48	43	44	43	44	47	46	44	42	40	525
訪問回数	430	444	465	454	426	435	438	406	392	354	362	363	4,969
自立支援利用者数	11	12	11	11	9	10	10	11	10	10	10	11	126
訪問回数	102	109	101	111	92	99	115	104	122	106	91	118	1,270
ホームヘルパー派遣事業見守り回数	0	0	4	15	7	1	2	3	13	4	5	21	75
町委託移動支援利用者数	2	2	2	1	1	1	1	1	2	1	1	1	16
訪問回数	6	9	5	4	3	2	4	3	5	2	4	3	50

## (1) 訪問介護事業【障害福祉サービス事業含む】

1. 訪問実績（介護保険・町委託・障害者自立支援事業）別紙（P43 のとおり）

2. 実習生受け入れ なし

3. 会議・研修会

### ①研修会

#### 外部研修会

- 9月29日 事業者協議会合同研修「認知症の行動と心理症状」 くすのきセンター  
同行援護研修（一般課程）9/9 9/10 10/28 10/29 視覚障害者センター他  
11月3日 滋賀県災害派遣福祉チーム（しがDWAT）養成研修 米原市米原公民館  
11月9日 事業者協議会合同研修「感染症」 くすのきセンター  
12月10日 湖東地域自立支援協議会コロナウイルス感染症対応スタッフ研修 彦根市福祉センター  
1月22日 県社協新任職員研修 水口社会福祉センター  
1月28日 事業者協議会合同研修「災害研修～災害を知り介護に役立てよう」 オンライン研修  
2月21日 在宅医療・介護連携推進フォーラム in 湖東 みづほ文化センター  
2月25日 介護サービス事業所・施設管理者等研修会 オンライン研修  
2月25日 事業者協議会合同研修「法令順守」 オンライン研修  
3月10日 愛荘町高齢者虐待防止対応研修 いきいきセンター  
3月15日 ステップアップ21研修会実践報告会 オンライン研修

#### 内部研修会

- 1月29日 職員一般研修 いきいきセンター  
2月18日 職員人権研修会「福祉活動における人権」 いきいきセンター

### ②会議

- 8月27日 地域ケア個別ケース会議 11/30 愛荘町役場  
10月28日 愛荘町障がい者福祉推進会議 3/2 3/26 愛荘町役場  
11月12日 湖東地域障害者自立支援協議会 11月定例会 彦根市福祉センター  
12月25日 障害者虐待防止ネットワーク協議会 愛荘町役場  
年間25回 サービス担当者会議・個別支援会議 ご利用者ご自宅他  
毎月開催 福祉サービス調整会議（福祉課主催） 愛荘町役場  
年12回 ヘルパーミーティング いきいきセンター  
9月4日 向上会議 11/20 いきいきセンター

#### その他

- 11月5日 消防訓練 3/4 いきいきセンター  
3月 介護サービス事業所等集団指導、指定障害福祉サービス事業者等集団指導  
オンライン開催

### 4. ヒヤリはっと・苦情（件数）

①ヒヤリはっと	合計 17件
・介護に関するこ	4件
・物損	1件
・職員の確認不足	8件

・訪問の重複、遅刻、抜け 4 件

②苦情 なし

③その他

・労災事故 1 件

・車上狙い 1 件

#### 5. 年度末現在従事者数（令和3年3月末）

管理者 介護福祉士 1名

訪問介護員 介護福祉士 7名

2級ヘルパー 3名

#### 6. 総括

●新型コロナウイルス感染拡大防止のために各種研修が中止になりましたが、年度後半にはタブレットの購入により、リモートで研修する環境を整えることができ、全員が希望する研修を受講できました。

●サービス担当者会議の開催も難しい状態が続きましたが、電話等で連絡を密にし、関係機関等との連携を絶やさないようにしました。

●感染対応研修は実技も行い何度も確認し合い、毎朝の検温も徹底し、また、ご利用者様にもマスクの着用をお願いし、予防対策の徹底に努めました。

●ヒヤリはっとの事故報告と検討会で改善案を出し合い、事故防止に努めました。

●毎月のミーティングでは、ご利用者さんの状態やサービス内容を確認し合い、サービスの向上に努めると共に、困っていることを出し合い、お互いに助言し合える雰囲気作りに努めました。

## (2) 秦荘通所介護事業

### 1. 研修

#### 外部研修

- 7月22日 感染症対策セミナー 長寿社会福祉センター  
1月22日 社協職員新人研修 水口  
1月28日 第3回合同研修会「災害対策」 オンライン参加  
2月25日 第4回合同研修会「法令遵守」 オンライン参加  
3月10日 愛荘町高齢者虐待防止対応研修会 いきいきセンター

#### 内部研修

- 1月29日 職員一般研修 いきいきセンター  
2月18日 職員人権研修 いきいきセンター

### 2. 会議

#### 通所介護事業所内ミーティング

年間4回 職員ミーティング いきいきセンター

#### 町社協介護保険事業所内

- 9月 4日 向上会議 いきいきセンター  
11月20日 向上会議 いきいきセンター  
年間3回 秦荘通所・社会参加促進型通所に係るスタッフ等意見交換会  
いきいきセンター・愛の郷

#### 事業所外での会議

- 年18回 サービス担当者会議 利用者宅または、いきいきセンター

### 3. その他

- 11月 5日 消防訓練 いきいきセンター  
11月20日 高齢者福祉サービス部門と障がい福祉サービス いきいきセンター  
部門の連携会議

- 1月20日 高齢者福祉サービス部門と障がい福祉サービス いきいきセンター  
部門の連携会議

- 3月 4日 消防訓練 いきいきセンター

- 3月 8日 地域密着型通所介護運営推進会議 いきいきセンター

・実習生受入れ 令和2年度 実績なし

・活動（地域との交流） 令和2年度 実績なし

・苦情・ヒヤリはっと・緊急対応等

苦情受付 1件

ヒヤリはっと 6件

転倒・ケガ等 0件

緊急対応 1件

交通事故報告 3件（物損事故）

4. 総括

今年度の1日の平均利用者数は、13.0名で昨年度の12.4名より若干増えました。

要支援での利用者が増加した一方、要介護での利用者は、各施設への入所や入院される方も多くショートスティサービス利用で、休まれる方もおられ、介護度の高い方の利用者減の要因となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響としては、新規利用者の中には契約を済ませ感染症が終息してから利用しますという方もおられました。また、緊急事態宣言時には、通所介護の利用自粛（4月27日～5月8日）を利用者に要請し協力いただきました。

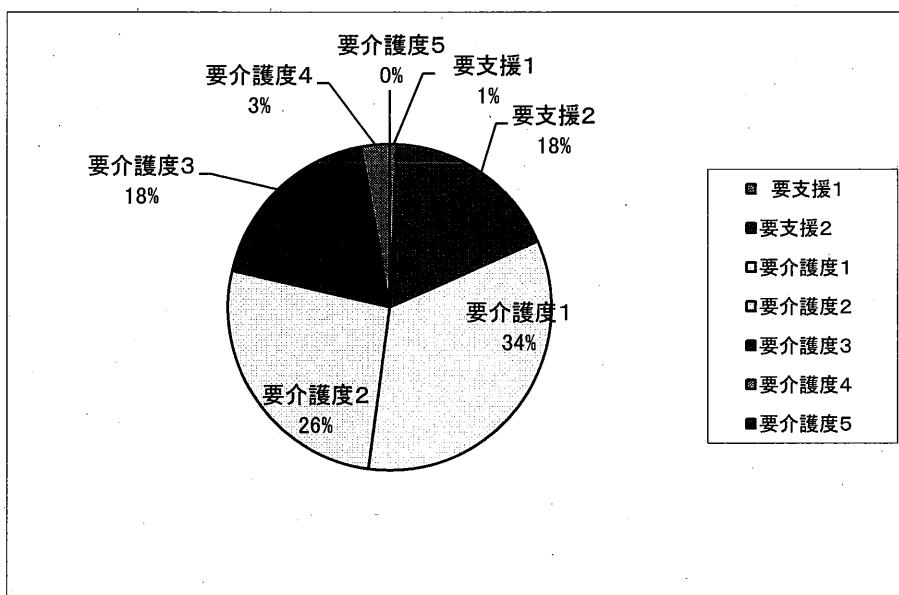
受入れる事業所としましては、施設の除菌、消毒、利用者・職員のマスクの着用・手指消毒の徹底等感染症予防に努めながらの運営となりました。

8月から地域密着型の通所介護事業所として運営してきましたが、運営推進委員会では、委員の方々から「地域の行事への招待」や「防災訓練と共に行なってみては」等の貴重なご意見をいただきました。今後も地域とのつながりを大切に事業展開していきます。

令和2年度新規登録者数 13名 令和元年度 14名  
 一日の平均利用者数 13.0名 " 12.7名  
 利用者数（長期欠席・長期入院・未利用者は除く）3月末時点  
 介護予防サービス 11名 令和元年度 7名  
 通所介護サービス 22名 " 24名

単位：人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要支援1	3	0	0	0	0	0	0	4	4	4	4	5	24
要支援2	48	47	54	53	39	43	41	44	46	52	58	64	589
要介護度1	101	89	76	93	83	90	107	94	84	91	98	120	1126
要介護度2	56	71	62	64	59	60	65	86	83	85	90	103	884
要介護度3	53	53	72	78	77	75	70	47	35	22	16	21	619
要介護度4	15	9	12	13	10	10	9	8	7	3	0	0	96
要介護度5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	276	269	276	301	268	278	292	283	259	257	266	313	3338
開所日数	22	21	22	23	20	22	22	21	20	20	20	23	256
1日平均	12.5	12.8	12.5	13.1	13.4	12.6	13.3	13.5	13.0	12.9	13.3	13.6	13.0



	予防給付	介護給付	合計
入浴	594	2,393	2,987
食事	613	2,725	3,338

### (3) 社会参加促進型通所介護事業

#### 1. 研修

##### 外部研修

3月10日 愛荘町高齢者虐待防止対応研修会 いきいきセンター

##### 内部研修

1月29日 社協職員一般研修会 いきいきセンター

2月18日 社協職員人権研修会 いきいきセンター

#### 2. 会議

##### 外部会議 なし

##### 通所介護事業所内ミーティング

3月30日 デイスタッフミーティング 愛の郷

年間3回 愛知川通所、秦荘通所スタッフ意見交換会 いきいきセンター

##### 愛荘町社協介護保険事業所内

年間2回 向上会議 いきいきセンター

6月23日 愛知高校養護学校見学 愛の郷

6月26日 愛知高校養護学校実習に関する打ち合わせ 愛の郷

##### 事業所外での会議

年間 7回 サービス担当者会議 利用者自宅、愛の郷

年間 11回 新規利用者実調・契約 利用者自宅

#### 3. その他

年間 2回 総合消防訓練 11/11、3/1

#### 4. 実習生受け入れ

中学生 中止

高校生 7/6~ 7/10 愛知高校養護学校 1名

大学生 中止

#### 5. 活動

年5回（月曜日～金曜日） 作業療法士による評価（1部個別評価）

〃 理学療法士による個別評価

活動（地域との交流） デイサービスで活動されている地域のボランティアさん

4月 2名 5月 0名 6月 2名 7月 2名 8月 2名

9月 2名 10月 2名 11月 3名 12月 3名 1月 4名

2月 4名 3月 3名

わんぱくひろばとの交流会、愛知川幼稚園との交流会 中止

#### 6. 活動（外出） 中止 お花見ドライブ、菊花展見学

#### 7. 社会貢献として

月1回 利用者さんによる図書コーナー整理のボランティア活動

8. 外部からの視察等 なし

9. 苦情・ヒヤリはっと・緊急対応等

- ・苦情受付 0件
- ・ヒヤリはっと 1件 転倒 1件 外傷あり 0件 外傷なし 1件
- ・緊急対応 0件
- ・交通事故報告 0件

10. 総括

平成29年4月から展開している介護予防・日常生活支援総合事業(指定通所サービスA)も4年目に入りました。

前年度に引き続き年2回運動器機能の評価、理学療法士による個別の体操指導、作業療法士による認知症症状が心配される利用者の個別評価やレクリエーション等への助言を受け活動内容の見直しをしています。さらには、脳の中の海馬を刺激することにより、認知症予防に効果があると言われる「1日遅れの日記」を活用し、昨日の事を思い出す「昨日日記」として当事業所で取り組みを始めました。一方、認知症症状の進行や体力の低下により自宅での入浴が難しくなり他施設に移られた利用者さんが17名居られました。

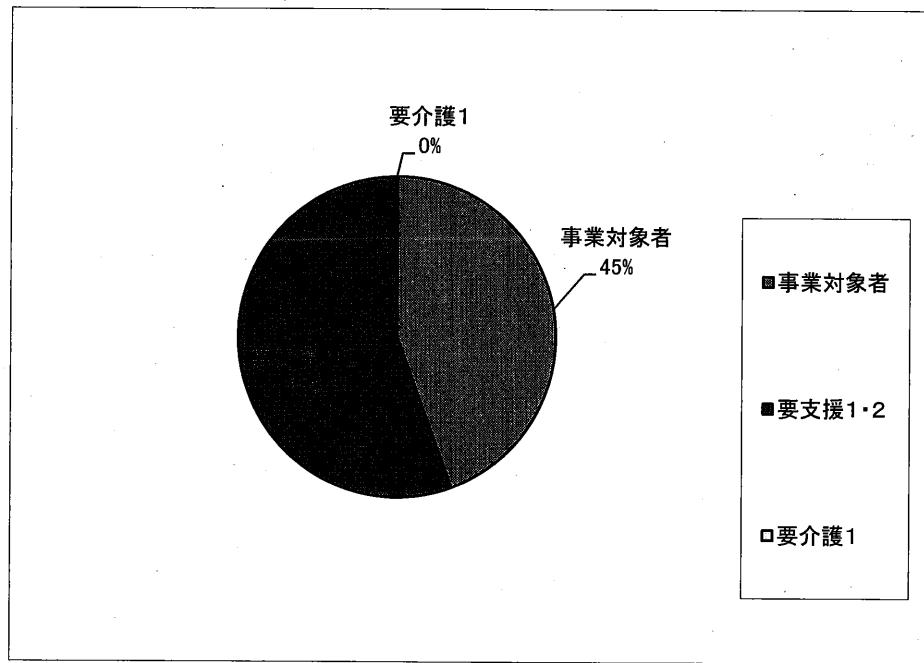
また、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言時には、利用者に利用自粛(4月27日～5月8日)を要請し、終息してから利用しますという方が多くおられ、5月4日を臨時休所するなど事業運営に影響しました。そのような中 感染予防対策として施設等の除菌や消毒、利用者さんや職員のマスク着用、手指消毒の徹底等を講じながらサービスを提供しました。

令和2年度新規登録者数	13名	令和元年度	16名
解約者数	17名	"	22名
一日の平均利用者数	11.5名	"	10.9名
利用者数（長期欠席・長期入院・未利用者は除く）3月末時点			
要支援1	12名	令和元年度	17名
要支援2	14名	"	10名
事業対象者	28名	"	26名
合計	54名	"	53名

単位：人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
事業対象者	103	83	114	121	114	116	122	109	104	106	109	110	1,311
要支援1・2	129	112	152	152	128	150	147	139	132	128	124	142	1,635
要介護1	0	0	0	1	0	0	0	4	0	0	0	0	5
合計	232	195	266	274	242	266	269	252	236	234	233	252	2,951

開所日数	22	21	22	23	20	22	22	21	20	20	20	23	256
1日平均	10.5	9.3	12.1	11.9	12.1	12.1	12.2	12.0	11.8	11.7	11.7	10.9	11.5



#### (4) 居宅介護支援事業

##### 1. 外部研修・会議

2月25日 介護報酬改定研修・法令遵守 いきいきセンター

##### 内部研修

11月20日 向上会議 いきいきセンター

1月29日 職員一般研修 いきいきセンター

2月18日 職員人権研修 いきいきセンター

12回/年 ミーティング いきいきセンター

##### その他

2回/年 消防訓練 いきいきセンター

##### 2. 総括

新型コロナウイルスの影響から、デイサービス、ショートステイ時に発熱した場合、施設まで迎えに行ける体制が家族でとれないと、利用が制限されることとなりました。また、新型コロナウイルス検査の結果は、病院から本人か家族にしか伝えることができないと医療現場の方針のため、検査結果がサービス提供事業者に迅速に連絡するということが難しい状況が続きました。退院カンファレンスやサービス担当者会議も開催できず、書面のやり取り、電話連絡とFAXを使用しての情報伝達が主になりました。施設入所を検討されている方については、見学ができないためパンフレットからの情報で判断してもらい、申し込みをしていく形が当面続くと予測されます。訪問先で発熱があった場合には、車内の消毒、更衣という手間と、PCR検査結果が出るまで、次の訪問は見合わせる必要があり、訪問予定は余裕をもってより計画的に行っていく必要性がありました。

## 1. 契約受付者数推移

### ①新規受付者・終了者状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規者	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	10	12
終了者	12	7	3	2	2	1	1	0	1	0	1	0	30

### ②担当者別契約者総数

△	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
a	26	26	25	25	24	24	25	25	25	25	25	35	310
b	10	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16
c	18	17	17	17	16	15	14	14	13	13	13	13	180
合 計	54	47	44	42	40	39	39	39	38	38	38	48	506

(要支援者も1として換算)

### ③担当者別給付管理者数

△	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	延べ数
a介護+支援	24.5	24.5	24.5	23.5	22	21.5	20.5	21.5	21.5	20.5	22.5	28.5	275.5
介護	24	24	24	23	22	21	20	21	21	20	22	23	265
支援	0.5	0.5	0.5	0.5	0	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	5.5	10.5
b介護+支援	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
介護	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
c介護+支援	16	17	15	14	15	14	14	12	11	12	12	11	163
介護	16	17	15	14	15	14	14	12	11	12	12	11	163
支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	46.5	41.5	39.5	37.5	37	35.5	34.5	33.5	32.5	32.5	34.5	39.5	444.5

(要支援者は0.5として換算)

④給付管理している利用者の介護度分布

	要支援	要介護 1・2	要介護 3・4・5	合計
4月	1	29	17	47
5月	1	25	16	42
6月	1	23	16	40
7月	1	21	16	38
8月	0	21	16	37
9月	1	20	15	36
10月	1	19	15	35
11月	1	18	15	34
12月	1	17	15	33
1月	1	18	14	33
2月	1	20	14	35
3月	11	21	13	45
延べ数	21	252	182	455

	要介護者数	1.2	3.4.5
4月	46人	63%	37%
5月	41人	61%	39%
6月	39人	59%	41%
7月	37人	57%	43%
8月	37人	57%	43%
9月	35人	57%	43%
10月	34人	56%	44%
11月	33人	55%	45%
12月	32人	53%	47%
1月	32人	56%	44%
2月	34人	59%	41%
3月	34人	62%	38%
延べ数	434人	58%	42%

2. 連絡調整

△	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	366	257	358	354	266	233	289	189	233	237	230	308	3320

3. 開所日

△	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	25	23	26	27	25	24	26	23	24	23	22	26	294

4. 担当者会議開催状況

△	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
a	0	0	2	2	2	2	2	4	0	0	0	13	27
b	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
c	2	0	3	4	1	1	1	0	0	0	0	0	12
合 計	2	0	5	6	3	3	3	4	0	0	0	13	39

### 3. 障がい福祉サービス部門

就労継続支援B型事業（ふれあい共同作業所事業）

#### 1. 事業運営

・令和2年度末利用者数（契約者数）	16名（入院療養中による利用休止1名を含む）
年間開所（営業）日数	240日（前年度：239日）
利用者延べ人数	2,771人（前年度：3,122人）
平均利用者数（1日あたり）	11.5人（前年度：13.1人）
障がい種別利用者内訳数	知的障がい 10名（軽度：3、中度：2、重度：4、最重度：1） 身体障がい 3名（特定難病疾患：1） 精神障がい 3名（発達障害2）
障がい支援区分内訳	区分2=3名 区分3=5名 区分4=3名 非該当=5名
介護認定者数	要介護3=1名 要介護1=1名 要支援1=1名
・県担当課による障害福祉サービス事業所等集団指導	3/26
※新型コロナウィルス感染予防対策として、県HPより資料にて周知	
・消防避難訓練、通報訓練の実施	11/11・3/1
・保護者会活動への支援（事務局）	通年
・新規利用に向けた施設見学および体験実習の受入れ	3名
2. 研修会・会議	
・福祉職員チームリーダー研修（3日間）	9/9・16・24
・湖東地域障害者自立支援協議会GH実態調査報告会	11/16
・新型コロナにおける在宅生活困難障害者の支援事業説明会	11/30
・障害者虐待防止事例報告会	1/27
・利用者ケース検討、サービス調整に向けた検討会議	通年（計13回実施）
・事業所内職員ミーティング（情報共有、個別支援検討等）	毎日
・サービス向上会議（地域における公益的な取り組みに向けて）	11/20
3. 苦情・事故・ヒヤリはっと	
・苦情（利用者2名の工賃の支給間違い）	1件
・ヒヤリはっと（利用者の転倒による怪我、利用者の施設外へ無断外出）	2件
・事故（会用車の電柱接触によるミラー破損）	1件
4. 応報・啓発活動、事業所間交流、地域交流、ボランティア	
・社協広報誌「ふれあい共同作業所だより」の発行	12月号に掲載
・福祉啓発活動として、ゴミ袋梱包作業の実施	2自治会、5団体より受注
・町民生委員児童委員協議会（障がい者福祉部会）委員による作業ボランティア	年4回 10名
5. 健康指導、余暇支援活動	
・ラジオ体操、検温、血圧測定、歯磨き指導	毎日実施
・体重測定	毎月実施
・クリスマス会（食事会、プレゼント交換、bingoゲーム）	12/25
6. 相談支援、就労移行、サービス移行支援など	
・利用者、保護者、家族からの相談および面談	随時実施
・利用者の関係機関（計画相談、他事業所）との連絡調整	随時実施
・その他障害福祉サービスとの併用（10名）	週1～3回
・介護保険サービスとの併用（3名）	週1～2回
7. 就労支援活動	
◇就労支援事業収入 作業収入合計 3,371,849円（前年度：3,356,194円）	
①受託加工収入（企業、団体などからの請負作業） 3,330,042円	
②リサイクル活動収入（アルミ缶、段ボール、古紙回収売上） 41,807円	

◇就労支援活動にかかる必要経費 692,787円 (前年度：811,853円)

内訳	水道光熱費	457,425円
	車両燃料費	60,000円
	その他経費（消耗品等）	175,362円

◇利用者工賃支給額 2,741,912円

年間支給対象者：195人 平均月額工賃：14,061円  
(前年度：年間支給対象者：201人 平均月額工賃：13,121円)

※県への平均工賃の報告について

令和3年度報酬改定により、就労継続支援B型の基本報酬の算定区分の変更があり、平均工賃額算定にかかる特例として、就労継続支援B型以外の日中活動に係る障害福祉サービス（生活介護等）および介護保険サービス（通所介護等）を併用されている方ならびに入院中の方、月の途中での利用開始・修了者は平均工賃算定対象者から除外できるとなっている。

国・県への報告状況 支給対象者：117人 平均工賃月額：23,435円

## 8. 総括

今年度は、新型コロナウィルス感染症の感染拡大防止の措置による緊急事態宣言を受け、サービス利用自粛の要請や交流活動、余暇支援活動が実施できない状況となり、利用者やご家族の方々にも寂しい思いや不安な気持ちを強いられた年でした。事業所としても、感染予防マニュアルに沿って感染予防対策を講じ、利用者が安心して利用できるサービス提供に努めました。

活動の主である就労支援活動においては、コロナ禍による経済状況の低迷により、全国的に就労継続支援B型事業所も大きな影響を受けていると報じられていましたが、当事業所においては多少影響が出た時期もありましたが、受注先企業や団体様のご協力もあり、昨年度並みの実績を納めることができました。

また、利用者の高齢化が進み、1人暮らしや高齢の親との生活をされている利用者や、より手厚い支援を必要とする方が増えてきており、在宅生活をおくる上で必要とされる他のサービスとの調整がより一層多くなりました。

さらには、生活介護や介護保険サービスとの併用される方も増えつつあり、当該サービスの平均利用率が低下してきており、将来的な事業の在り方の検討も必要になってきています。次年度も引き続き利用者や家族が抱える不安や困りごとに對し、丁寧に聴き取りながら関係機関と連携しながら、いつまでも利用者が住み慣れた地域で働き、安心して生活がおくれるよう寄り添った支援に努めていきます。

令和2年度 就労継続支援B型事業 月別実績表

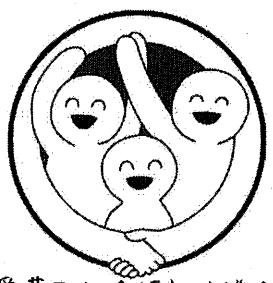
契約 利用者 数	開所日数	利用者 延べ人數	就労支援活動収入(請負・リサイクル)		必要経費(材料費・光熱水費・燃料費等)		利用者工賃		工賃支払対象人數		工賃月平均額							
			R2年度	R1年度 対比	R2年度	R1年度 対比	R2年度	R1年度 対比	R2年度	R1年度 対比	R2年度	R1年度 対比						
4月	15	21	250	261,638	245,318	107%	53,825	43,680	189,045	203,820	93%	15	15	100%	12,603	13,588	93%	
5月	15	18	212	263,368	174,973	151%	66,261	32,052	207%	158,130	158,460	100%	15	15	100%	10,542	10,564	100%
6月	15	22	274	248,376	250,888	99%	59,653	20,847	286%	207,010	194,380	106%	15	16	94%	13,801	12,149	114%
7月	15	21	238	280,318	321,611	87%	33,510	93,188	36%	185,085	216,980	85%	15	16	94%	12,339	13,561	91%
8月	15	17	199	202,735	202,792	100%	34,952	63,742	55%	145,795	170,110	86%	14	16	88%	10,414	10,632	98%
9月	15	20	226	427,837	456,632	94%	27,647	161,356	17%	169,000	181,790	93%	14	16	88%	12,071	11,362	106%
10月	15	22	249	266,181	251,287	106%	32,077	32,309	99%	188,235	210,310	90%	14	16	88%	13,445	13,144	102%
11月	16	19	226	310,144	250,864	124%	112,464	40,696	276%	171,425	187,810	91%	16	16	100%	10,714	11,738	91%
12月	16	20	235	253,369	452,488	56%	56,465	135,079	42%	167,745	171,680	98%	16	15	107%	10,484	11,445	92%
1月	16	19	196	357,130	212,858	168%	76,595	59,241	129%	178,630	170,040	105%	15	15	100%	11,909	11,336	105%
2月	16	18	203	215,006	293,939	73%	82,630	67,827	122%	156,615	159,410	98%	15	15	100%	10,441	10,627	98%
3月	16	23	263	285,747	242,544	118%	56,708	61,836	92%	197,980	184,220	107%	15	15	100%	13,199	12,281	107%
精算分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	627,217	428,331	146%	16	15	107%	39,201	28,555	137%
合計	185	240	2,771	3,371,849	3,356,194	100%	692,787	811,853	85%	2,741,912	2,637,341	104%	195	201	97%	14,061	13,121	107%

# 令和2年度社協会費納入状況一覧表

単位：円

	令和2年度		令和元年度		差額
	金額	納入率・件数	金額	納入率・件数	
一般会費	3,834,000	59%	3,808,500	59%	25,500
特別会費	568,000	142件	540,000	135件	28,000
賛助会費	369,000	113名 1事業所	342,000	114名	27,000
合計	4,771,000		4,690,500		80,500

令和3年3月31日現在



愛荘町社会福祉協議会

令和 2年度

## 計 算 書 類

(自)令和 2年 4月 1日

(至)令和 3年 3月31日

〒529-1313  
滋賀県愛知郡愛荘町市731

社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会  
(法人番号 : 8160005005673)

## 目 次

1. 法人単位計算関係書類・財産目録	
計算書類・社会福祉事業区分内訳書	1
計算書類に対する注記（別紙1）	8
附属明細書（別紙3）	10
財産目録（別紙4）	16
2. 法人運営拠点区分計算関係書類	
計算書類	18
計算書類に対する注記（別紙2）	25
附属明細書（別紙3）	27
3. 福祉センター指定管理拠点区分計算関係書類	
計算書類	36
計算書類に対する注記（別紙2）	41
附属明細書（別紙3）	42
4. 高齢者福祉サービス拠点区分計算関係書類	
計算書類	48
計算書類に対する注記（別紙2）	55
附属明細書（別紙3）	56
5. 障害福祉サービス拠点区分	
計算書類	65
計算書類に対する注記（別紙2）	70
附属明細書（別紙3）	71

## 法人単位資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による 収入	会費収入	4,648,000	4,771,000	△123,000	
	寄附金収入	247,000	250,326	△3,326	
	経常経費補助金収入	5,495,000	5,000,951	494,049	
	受託金収入	92,856,000	90,186,839	2,669,161	
	事業収入	573,000	556,400	16,600	
	介護保険事業収入	71,198,000	68,958,762	2,239,238	
	就労支援事業収入	3,372,000	3,371,849	151	
	障害福祉サービス等事業収入	24,192,000	23,131,590	1,060,410	
	受取利息配当金収入	29,000	22,376	6,624	
	その他の収入	901,000	870,169	30,831	
事業活動収入計(1)		203,511,000	197,120,262	6,390,738	
事業活動による 支出	人件費支出	149,992,120	142,417,414	7,574,706	
	事業費支出	23,757,745	19,721,360	4,036,385	
	事務費支出	31,380,464	28,753,500	2,626,964	
	就労支援事業支出	3,435,000	3,434,699	301	
	共同募金配分金事業費	591,000	590,067	933	
	分担金支出	12,000	12,000	0	
	助成金支出	3,294,000	3,105,551	188,449	
	その他の支出	125,000	123,591	1,409	
事業活動支出計(2)		212,587,329	198,158,182	14,429,147	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△9,076,329	△1,037,920	△8,038,409	
施設整備等による 収入	施設整備等補助金収入	300,001	300,001	0	
	施設整備等収入計(4)	300,001	300,001	0	
施設整備等による 支出	固定資産取得支出	926,001	713,953	212,048	
	施設整備等支出計(5)	926,001	713,953	212,048	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△626,000	△413,952	△212,048	
	その他の活動による 収入	0	0	0	
その他の活動による 収支	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	積立資産支出	3,791	3,791	0	
	その他の活動による支出	5,497,880	5,469,490	28,390	
	その他の活動支出計(8)	5,501,671	5,473,281	28,390	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,501,671	△5,473,281	△28,390	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△15,204,000	△6,925,153	△8,278,847	
前期末支払資金残高(12)		78,903,169	78,903,169	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		63,699,169	71,978,016	△8,278,847	

## 法人単位事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	会費収益	4,771,000	4,690,500	80,500
	寄附金収益	250,326	358,066	△107,740
	経常経費補助金収益	5,000,951	5,832,269	△831,318
	受託金収益	90,186,839	79,901,702	10,285,137
	事業収益	556,400	1,128,500	△572,100
	介護保険事業収益	68,958,762	61,994,405	6,964,357
	就労支援事業収益	3,371,849	3,356,194	15,655
	障害福祉サービス等事業収益	23,131,590	25,170,140	△2,038,550
	サービス活動収益計(1)	196,227,717	182,431,776	13,795,941
	人件費	150,217,034	152,447,996	△2,230,962
サービス活動費用	事業費	19,721,360	17,246,216	2,475,144
	事務費	28,753,500	26,809,643	1,943,857
	就労支援事業費用	3,434,699	3,449,194	△14,495
	共同募金配分金事業費	590,067	280,000	310,067
	分担金費用	12,000	12,000	0
	助成金費用	3,105,551	4,660,497	△1,554,946
	基金組入額	3,791	853,784	△849,993
	減価償却費	2,604,675	2,605,529	△854
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△388,645	△279,896	△108,749
	サービス活動費用計(2)	208,054,032	208,084,963	△30,931
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△11,826,315	△25,653,187	13,826,872
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	22,376	21,737	639
	その他のサービス活動外収益	870,169	355,830	514,339
	サービス活動外収益計(4)	892,545	377,567	514,978
	その他のサービス活動外費用	123,591	253,643	△130,052
	サービス活動外費用計(5)	123,591	253,643	△130,052
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	768,954	123,924	645,030
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△11,057,361	△25,529,263	14,471,902
特別増減の部	施設整備等補助金収益	300,001	540,000	△239,999
	固定資産受贈額		163,200	△163,200
	特別収益計(8)	300,001	703,200	△403,199
	固定資産売却損・処分損		5	△5
	国庫補助金等特別積立金積立額	300,001	540,000	△239,999
	特別費用計(9)	300,001	540,005	△240,004
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	163,195	△163,195
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△11,057,361	△25,366,068	14,308,707
	前期繰越活動増減差額(12)	71,322,069	88,688,137	△17,366,068
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	60,264,708	63,322,069	△3,057,361
増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)		8,000,000	△8,000,000
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	60,264,708	71,322,069	△11,057,361

## 法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末
流动資産	88,707,701	94,647,549	△5,939,848	24,846,685
現金預金	68,938,718	75,569,471	△6,630,753	15,200,321
事業未収金	15,810,186	15,374,458	435,728	538,729
未収補助金	247,200	760,000	△512,800	590,067
前払金	2,515,300	1,873,100	642,200	6,349
前払費用	1,196,297	1,070,520	125,777	371,419
				22,800
固定資産	269,734,279	266,151,720	3,582,559	8,117,000
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	72,350,360
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	65,181,740
その他の固定資産	267,734,279	264,151,720	3,582,559	72,350,360
				65,181,740
構築物	1	1	0	662,069
機械及び装置	1	1	0	159,708,630
車輌運搬具	1,942,719	3,451,771	△1,509,052	38,698,172
器具及び備品	1,364,081	1,745,751	△381,670	38,698,172
退職手当積立基金預け金	60,350,930	54,381,440	5,469,490	573,425
福祉基金積立資産	38,698,172	38,694,381	3,791	159,708,630
運用財産積立資産	510,000	510,000	0	20,000,000
退職積立資産	5,525,875	5,525,875	0	2,000,000
介護保険事業運営積立資産	71,500,000	71,500,000	0	25,477,571
リサイクル料金預託金	143,870	143,870	0	71,500,000
地域福祉活動推進積立資産	39,700,000	39,700,000	0	521,059
人件費積立資産	20,000,000	20,000,000	0	510,000
修繕積立資産	2,000,000	2,000,000	0	39,700,000
備品等購入積立資産	25,477,571	25,477,571	0	60,264,708
工賃変動積立資産	521,059	521,059	0	71,322,069
(うち当期活動増減差額)			△11,057,361	△11,057,361
純資産の部合計				14,308,707
資産の部合計	358,441,980	360,799,269	△2,357,289	272,387,149
				△11,142,214
				△2,357,289
負債及び純資産の部合計				360,799,269
				△2,357,289

社会福祉事業区分 資金収支内訳表  
(自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

							(単位:円)	
		法人運営	福祉センター 指定管理	高齢者福祉 サービス	障害福祉 サービス	合計	内部取引消去	事業区分合計
会費收入	4,771,000	96,850			4,771,000			4,771,000
寄附金収入	145,998				250,326			250,326
経常経費補助金収入	5,000,951				5,000,951			5,000,951
受託金収入	10,803,671				90,186,839			90,186,839
事業収入	333,500	222,900			556,400			556,400
介護保険事業収入					68,958,762			68,958,762
就労支援事業収入					3,371,849			3,371,849
受取利息配当金収入					17,354,920			17,354,920
その他の収入					23,131,590			23,131,590
事業活動収入計(1)					22,376			22,376
人件費支出	21,201,020	79,674,737	75,415,237	20,829,268	197,120,262			197,120,262
事業費支出	10,535,339	53,796,556	64,995,458	13,090,061	142,417,414			142,417,414
事務費支出	1,912,215	3,909,413	12,544,576	1,355,156	19,721,360			19,721,360
就労支援事業支出	2,279,731	18,909,498	6,237,606	1,326,665	28,753,500			28,753,500
共同募金配分金事業費				3,434,699	3,434,699			3,434,699
分担金支出	590,067	12,000			590,067			590,067
助成金支出	2,795,551	310,000			12,000			12,000
その他の支出					3,105,551			3,105,551
事業活動支出計(2)				123,591	123,591			123,591
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	18,112,903	76,937,467	83,901,231	19,206,581	198,158,182			198,158,182
施設整備等補助金収入	3,088,117	2,737,270	△ 8,485,994	1,622,687	△ 1,037,920			△ 1,037,920
施設整備等補助金支出			300,001		300,001			300,001
固定資産取得支出								
施設整備等資金収支差額(5)	413,952		300,001		713,953			713,953
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	413,952		300,001		713,953			713,953
施設整備等資金収支差額(7)	△ 413,952		0		△ 413,952			△ 413,952
施設整備等収入計(4)					300,001			300,001
施設整備等支出								
施設整備等資金収支差額(8)	20,700				20,700			20,700
施設整備等資金収支差額(9)=(7)-(8)	20,700				20,700			20,700
その他の活動収入計(7)								
積立資産支出	3,791				3,791			3,791
施設整備等資金収支差額(10)=(3)+(6)+(9)	20,700	2,757,970	2,291,640	419,880	20,700	△ 20,700	0	0
その他の活動収入計(8)	24,491	2,757,970	2,291,640	419,880	5,469,490			5,469,490
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 24,491	△ 2,737,270	△ 2,291,640	△ 419,880	5,493,981	△ 20,700		5,473,281
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	2,649,674	0	△ 10,777,634	0	1,202,807	△ 6,925,153	0	△ 5,473,281
前期末支払資金残高(11)	16,980,178	0	37,935,847	23,987,144	78,903,169			78,903,169
当期末支払資金残高(10)+(11)	19,629,852	0	27,158,213	25,189,951	71,978,016	0		71,978,016

社会福祉事業区分 事業活動内訳表  
((自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31)

勘定科目							事業区分合計	
会費収益		法人運営		福祉センター 指定管理		障害福祉社 サービス	合計	内部取引消去
寄附金収益	4,771,000					96,850	4,771,000	4,771,000
経常経費補助金収益	145,998					250,326	250,326	
受託金収益	5,000,951					5,000,951	5,000,951	
事業収益	10,803,671					90,186,839	90,186,839	
介護保険事業収益	333,500					556,400	556,400	
就労支援事業収益	222,900					68,958,762	68,958,762	
障害福祉社サービス等事業収益						3,371,849	3,371,849	
サービス活動収益計(1)						23,131,590	23,131,590	
人件費	21,055,120					196,227,717	196,227,717	
事業費	12,234,469					150,217,034	150,217,034	
事務費	1,912,215					19,721,360	19,721,360	
就労支援事業費用	2,279,731					28,753,500	28,753,500	
助成金費用	590,067					3,434,699	3,434,699	
共分担金費用						590,067	590,067	
助成金組入額						12,000	12,000	
基金組入額						3,105,551	3,105,551	
減価償却費						3,791	3,791	
国庫補助金等特別積立金取崩額						2,604,675	2,604,675	
サービス活動費用計(2)						△ 388,645	△ 388,645	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)						20,609,074	20,609,074	
△ 313,644						△ 584,369	△ 584,369	
△ 20,520,872						△ 11,990,739	△ 11,990,739	
△ 534,248						214,545	214,545	
受取利息配当金収益						4,239	4,239	
その他のサービス活動外収益						7,083	7,083	
△ 10,900						154	154	
△ 135,000						665,244	665,244	
△ 145,900						1,410	1,410	
△ 68,669						672,327	672,327	
△ 123,591						5,649	5,649	
△ 123,591						870,169	870,169	
△ 892,545						892,545	892,545	
△ 123,591						123,591	123,591	
△ 123,591						123,591	123,591	
△ 768,954						768,954	768,954	
△ 11,057,361						△ 11,057,361	△ 11,057,361	
△ 300,001						300,001	300,001	
特収増減差額(5)						△ 20,700	△ 20,700	
△ 145,900						20,700	20,700	
△ 68,669						5,649	5,649	
△ 515,700						548,736	548,736	
△ 20,700						220,194	220,194	
△ 300,001						300,001	300,001	
施設整備等補助金収益						△ 20,700	△ 20,700	
△ 20,700						320,701	320,701	
△ 300,001						300,001	300,001	
△ 20,700						△ 20,700	△ 20,700	
△ 320,701						0	0	
特別収益						0	0	
△ 300,001						300,001	300,001	
△ 20,700						△ 20,700	△ 20,700	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						300,001	300,001	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	
△ 20,700						0	0	
△ 320,701						0	0	
△ 300,001						0	0	

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表  
令和3年 3月31日現在

第三号第三様式

(単位:円)							
勘定科目	法人運営	福祉センター 指定管理	高齢者福祉 サービス	障害福祉 サービス	合計	内部取引消去	事業区分合計
<b>流动資産</b>	<b>25,892,129</b>	<b>13,794,316</b>	<b>35,347,881</b>	<b>27,556,865</b>	<b>102,591,191</b>	<b>△ 13,883,490</b>	<b>88,707,701</b>
現金預金	21,094,169	8,735,599	14,813,595	24,295,355	68,938,718		68,938,718
事業未収金	898,134	4,209	11,963,773	2,944,070	15,810,186		15,810,186
未収補助金	226,400		20,800		247,200		247,200
前払金	2,515,300	0			2,515,300		2,515,300
前払費用	286,342	483,951	322,024	103,980	1,196,297		1,196,297
拠点区分間貸付金	871,784	4,570,557	8,227,689	213,460	13,883,490	△ 13,883,490	0
<b>固定資産</b>	<b>155,739,640</b>	<b>0</b>	<b>71,915,072</b>	<b>42,079,567</b>	<b>269,734,279</b>		<b>269,734,279</b>
基本財産	2,000,000				2,000,000		2,000,000
定期預金	2,000,000				2,000,000		2,000,000
その他の固定資産	153,739,640	0	71,915,072	42,079,567	267,734,279		267,734,279
構築物	1				1		1
機械及び装置	1				1		1
車輌運搬工具	81,371	314,010	1,547,338	1,942,719			1,942,719
器具及び備品	1,364,050	22	9	1,364,081			1,364,081
退職手当積立基金預け金	60,350,930	0	0	60,350,930			60,350,930
福祉基金積立資産	38,698,172			38,698,172			38,698,172
運用財産積立資産	510,000				510,000		510,000
退職積立資産	5,525,875				5,525,875		5,525,875
介護保険事業運営積立資産					71,500,000		71,500,000
リサイクル料金預託金	9,240	101,040	33,590	143,870			143,870
地域福祉活動推進積立資産	39,700,000		20,000,000	39,700,000			39,700,000
人件費積立資産	2,000,000		19,977,571	20,000,000			20,000,000
修繕積立資産	5,500,000			2,000,000			2,000,000
備品等購入積立資産			521,059	25,477,571			25,477,571
工賃変動積立資産				521,059			521,059
<b>資産の部合計</b>	<b>181,631,769</b>	<b>13,794,316</b>	<b>107,262,953</b>	<b>69,636,432</b>	<b>372,325,470</b>	<b>△ 13,883,490</b>	<b>358,441,980</b>
<b>流动負債</b>	<b>6,262,277</b>	<b>17,733,316</b>	<b>11,768,668</b>	<b>2,965,914</b>	<b>38,730,175</b>	<b>△ 13,883,490</b>	<b>24,846,685</b>
事業未払金	1,460,815	6,566,394	5,374,462	1,798,650	15,200,321		15,200,321
その他の未払金	538,729	0			538,729		538,729
未返還金	590,067				590,067		590,067
預り金	5,329	1,020	0		6,349		6,349
職員預り金	2,430	178,100	155,349	35,540	371,419		371,419
前受金	15,000	7,800			22,800		22,800
拠点区分間借入金	3,649,907	7,041,002	2,659,857	532,724	13,883,490	△ 13,883,490	0
賃与引当金		3,939,000	3,579,000	599,000	8,117,000		8,117,000
<b>固定負債</b>	<b>72,350,360</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>72,350,360</b>		<b>72,350,360</b>
退職給付引当金	72,350,360	0	0	0	72,350,360		72,350,360
<b>負債の部合計</b>	<b>78,612,637</b>	<b>17,733,316</b>	<b>11,768,668</b>	<b>2,965,914</b>	<b>111,080,535</b>	<b>△ 13,883,490</b>	<b>97,197,045</b>

勘定科目	法人運営	福祉センター 指定管理	高齢者福祉 サービス	障害福祉 サービス	合計	内部取引消去	事業区分合計
基本第1号基本基金	2,000,000				2,000,000		2,000,000
2,000,000					2,000,000		2,000,000
38,698,172					38,698,172		38,698,172
38,698,172					38,698,172		38,698,172
348,425					348,425		348,425
47,710,000					47,710,000		47,710,000
2,000,000					2,000,000		2,000,000
5,500,000					5,500,000		5,500,000
71,500,000					71,500,000		71,500,000
225,000					225,000		225,000
40,498,630					40,498,630		40,498,630
20,000,000					20,000,000		20,000,000
19,977,571					19,977,571		19,977,571
71,500,000					71,500,000		71,500,000
521,059					521,059		521,059
510,000					510,000		510,000
39,700,000					39,700,000		39,700,000
26,171,888					26,171,888		26,171,888
23,769,285					23,769,285		23,769,285
△ 11,442,003					△ 11,442,003		△ 11,442,003
△ 495,000					△ 495,000		△ 495,000
103,019,132					103,019,132		103,019,132
13,794,316					13,794,316		13,794,316
181,631,769					181,631,769		181,631,769
107,262,953					107,262,953		107,262,953
69,636,432					69,636,432		69,636,432
372,325,470					372,325,470		372,325,470
△ 13,883,490					△ 13,883,490		△ 13,883,490
358,441,980					358,441,980		358,441,980

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却方法

- ①構築物、機械及び装置、車輌運搬具、器具及び備品  
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

## ②リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末要支給額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

## ②賞与引当金

翌会計年度に支給する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の合計額を見積り、その合計額のうち当会計年度に対応する額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

本会で採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

## (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

## (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

本会は、社会福祉事業区分のみのため、作成していない。

## (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

## (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

本会は、公益事業を社会福祉事業と一体的に実施しているため、作成していない。

## (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

本会は、収益事業を実施していないため、作成していない。

## (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

## ア 法人運営拠点区分

- 「法人運営事業サービス区分」
- 「共同募金配分事業サービス区分」
- 「善意銀行事業サービス区分」
- 「子育てつどいの広場事業サービス区分」

## イ 福祉センター指定管理事業拠点区分

- 「愛の郷指定管理事業サービス区分」
- 「いきいきセンター指定管理事業サービス区分」
- 「はつらつドーム指定管理事業サービス区分」

## ウ 高齢者福祉サービス拠点区分

- 「訪問介護（居宅介護等も含む）事業サービス区分」
- 「秦荘通所介護（予防相当サービスも含む）事業サービス区分」
- 「愛知川通所介護（通所サービスAも含む）事業サービス区分」

## 「居宅介護支援事業サービス区分」

## エ 障害福祉サービス拠点区分

- 「就労継続支援事業サービス区分」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
構築物	180,191	180,190	1
機械及び装置	174,825	174,824	1
車両運搬具	25,015,748	23,073,029	1,942,719
器具及び備品	20,039,514	18,675,433	1,364,081
合計	45,410,278	42,103,476	3,306,802

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	15,810,186	0	15,810,186
未収金	0	0	0
未収補助金	247,200	0	247,200
短期貸付金	0	0	0
合計	16,057,386	0	16,057,386

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 寄附金収益明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

(単位:円)

寄附者 の 属性		区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	法人運営	寄附金額の拠点区分ごとの内訳
法人の役職員				0			
利用者本人	寄附	2		7,478			7,478
その他		8		145,998		145,998	
区分小計		10		153,476	0	145,998	7,478
利用者の家族	経常	1		62,850			62,850
その他		1		34,000			34,000
区分小計		2		96,850	0	0	96,850
固定							
区分小計		0		0	0	0	0
合計		12		250,326	0	145,998	7,478
							96,850

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。または、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

## 補助金事業等収益明細書

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
					うち国庫補助金等特別積立額	高齢者・法人運営
愛荘町 令和2年度ふれあいサロン助成事業補助金	地域福祉事業	226,400	0	226,400	0	226,400
社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会		1,311,180	0	1,311,180	0	1,311,180
令和2年度地域福利擁護事業補助金収入		2,180,000	0	2,180,000	0	2,180,000
愛荘町共同募金地域助成金・歳末剩余金助成金		1,213,371	0	1,213,371	0	1,213,371
令和2年度一般募金交付あい助成金		70,000	0	70,000	0	70,000
滋賀県市町協会長会		5,000,951	0	5,000,951	0	5,000,951
令和2年度新型コロナウイルス感染症対策体制整備助成金		1,258,000	0	1,258,000	0	1,258,000
滋賀県 新型コロナウイルス感染症による介護ｻｰｼﾞｽ感染症対応・再開支援事業補助金		73,600	0	73,600	0	73,600
京都新聞社福祉事業団 高齢者ホームﾍﾙｐ活動活動に関する備品購入助成金						
区分小計		1,331,600	0	1,331,600	0	1,331,600
滋賀県 新型コロナウイルス感染症による障害福祉ｾｰｼﾞｽ感染症対応・再開支援事業補助金	障害事業	617,000	0	617,000	0	617,000
愛荘町 訪問入浴等ｻｰﾋﾞｽ受入体制強化事業補助金		20,800	0	20,800	0	20,800
愛荘町訪問入浴等ｻｰﾋﾞｽ受入体制強化事業補助金						
区分小計	施設	637,800	0	637,800	0	637,800
愛荘町 日産N Vキャラバン無償譲受		300,000	0	300,000	0	300,000
愛荘町トヨタハイエース無償譲受		1	0	1	0	1
区分小計		300,001	0	300,001	0	300,001
合計		7,270,352	0	7,270,352	300,001	5,000,951
					2,171,401	98,000

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、

保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、

医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「(〇〇)事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるよう記入すること。

なお、運用上の留意事項（課長通知）別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目的金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計」の「区分小計」欄は拠点区分ごとの内訳の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

別紙3 (4)

## 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人名  
社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

• 拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

（注）繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

令和3年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

## 1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

## 2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人運営	障害福祉サービス	532,724	人件費按分負担分立替
	福祉センター指定管理	法人運営	2,249,760	人件費按分・通信設備負担・事業運営資金分立替
	福祉センター指定管理	高齢者福祉サービス	2,659,857	施設光熱水費・管理業務費面積按分立替
	高齢者福祉サービス	法人運営	1,525,747	人件費按分負担分立替
	高齢者福祉サービス	福祉センター指定管理	6,701,942	事業運営資金・人件費按分負担分立替
	障害福祉サービス	法人運営	213,460	人件費按分負担分立替
	小計		13,883,490	
長期			0	
	小計		0	
	合計		13,883,490	

基本金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		法人運営		
前年度末残高	2,000,000	2,000,000		
第一号基本金	2,000,000	2,000,000		
第二号基本金	0			
第三号基本金	0			
第一号基本金	当期組入額  計	0 0 0	0	
第二号基本金	当期組入額  計	0 0 0	0	
第三号基本金	当期組入額  計	0 0 0	0	
当期末残高	2,000,000	2,000,000		
第一号基本金	2,000,000	2,000,000		
第二号基本金	0	0		
第三号基本金	0	0		

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合は、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。  
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。  
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

## 国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに積立て 及び取崩しの事由		補助金の種類		合計			各拠点区分の内訳	
		国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金	合計	法人運営	高齢者福祉 サービス	
当期積立額	前期繰越額				662,069	662,069		0
	車輌及び運搬具	0	300,001	0	300,001	0	300,001	0
	その他の固定資産（有形固定資産）計	0	300,001	0	300,001	0	300,001	0
	その他の固定資産 計	0	300,001	0	300,001	0	300,001	0
	当期積立額合計	0	300,001	0	300,001	0	300,001	0
	サービス活動費用の控除項目として 計上する取崩額				388,645	313,644	75,001	
当期取崩額	特別費用の控除項目として 計上する取崩額				0	0	0	
	当期取崩額合計				388,645	313,644	75,001	
	当期末残高				573,425	348,425	225,000	

- (注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となつた固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となつた固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する（本文9参照）。
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するようを作成すること。

財産目録  
令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金	滋賀銀行愛知川支店(1-3)	—	福祉センター指定管理事業支払資金として	—	—	68,938,718
	滋賀銀行愛知川支店(1-4)	—	高齢者福祉サービス事業運営資金として	—	—	14,813,595
	滋賀銀行愛知川支店(1-2)	—	会費・法人運営寄附金として	—	—	6,427,514
	東びわこ農業協同組合秦荘支店(2-1)	—	法人運営支払資金として	—	—	634,403
	関西みらい銀行愛知川支店(3-1)	—	善意銀行の寄附金として	—	—	237,572
	京都銀行八日市支店(5-1)	—	地域福祉活動積立資産利息として	—	—	80,338
	ゆうちょ銀行(6-1)	—	会費受入口座として	—	—	5,000
	滋賀銀行愛知川支店(1-9)	—	障害福祉サービス事業運営資金として	—	—	22,595,479
	滋賀銀行愛知川支店(1-10)	—	就労支援事業運営資金として	—	—	1,699,876
	滋賀銀行愛知川支店(1-1)	—	法人運営事業運営資金として	—	—	13,709,342
小計					68,938,718	
事業未収金		—	2・3月分介護報酬、2・3月分障害福祉サービス費、生活困窮者自立支援事業受託金精算分等	—	—	15,810,186
		—	令和2年度愛荘町ふれあいサロン助成事業補助金	—	—	247,200
未収補助金		—	令和2年度消費税及び地方消費税中間申告納付分	—	—	2,515,300
前払金		—	社協の保険・送迎サービス補償保険料、ボランティア活動保険料等	—	—	1,196,297
前払費用		—		—	—	
流動資産合計					88,707,701	
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
定期預金	滋賀銀行愛知川支店(1-5)	—	社会福祉法人設立のために基本財産を取得すべきものとして指定された寄附金	—	—	1,000,000
	東びわこ農業協同組合秦荘支店(2-2)	—	社会福祉法人設立のために基本財産を取得すべきものとして指定された寄附金	—	—	1,000,000
		—	小計			2,000,000
基本財産合計					2,000,000	
<b>(2) その他の固定資産</b>						
構築物	イナバ物置	—		180,191	180,190	1
	放送設備CDプレイヤー	—	放送設備用機械	174,825	174,824	1
	軽自動車、ハセタ 滋賀41う5573 他17件	—		25,015,748	23,073,029	1,942,719
	器具及び備品	—	声の広報録音用機器	20,039,514	18,675,433	1,364,081
	ソフトウェア	—		2,310,000	2,310,000	0
	介護保険ワカ他1件	—				
	退職手当積立基金預け金	—	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度への預入金	—	—	60,350,930
	福祉基金積立資産	—	地域福祉活動計画に基づく事業活動・生活困窮者等への支援事業・災害時住民福祉活動のための寄附による基金	—	—	22,785,834
	定期預金 東びわこ農業協同組合秦荘支店(2-3)	—	地域福祉活動計画に基づく事業活動・生活困窮者等への支援事業・災害時住民福祉活動のための寄附による基金	—	—	15,062,338
	定期預金 滋賀中央信用金庫愛知川支店(4-1)	—	地域福祉活動計画に基づく事業活動・生活困窮者等への支援事業・災害時住民福祉活動のための寄附による基金	—	—	850,000
運用財産積立資産	関西みらい銀行 普通預金	—				
	定期預金 滋賀銀行愛知川支店(1-7)	—		—	—	210,000
	定期預金 東びわこ農業協同組合秦荘支店(2-5)	—		—	—	300,000
	定期預金 滋賀銀行愛知川支店(1-12)	—		—	—	621,730
退職積立資産	定期預金 東びわこ農業協同組合秦荘支店(2-4)	—		—	—	4,904,145
	定期預金 滋賀銀行愛知川支店(1-8)	—	介護サービス事業が安定して経営をおこなうためにサービス活動に充当する積立金	—	—	71,500,000
	(公財)自動車リサイクル促進センター	—	車両廃棄にかかる処分料の預託金	—	—	143,870
介護保険事業運営積立資産	定期貯金 東びわこ農業協同組合(2-3)	—	会費を財源として、地域福祉活動計画に基づく事業を推進するための積立金	—	—	11,793,450
	定期預金 京都銀行八日市支店(5-2)	—	会費を財源として、地域福祉活動計画に基づく事業を推進するための積立金	—	—	27,906,550
	定期預金 滋賀銀行愛知川支店(1-11)	—	障害福祉サービス事業を継続するための人件費に充当する積立金	—	—	20,000,000

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
修繕積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店 (1-6)	—	設備や備品等の修繕費に充当するための積立金	—	—	2,000,000
	定期預金 滋賀銀行愛知川支店 (1-6)	—	サービス事業や地域福祉活動に必要な備品等の購入費に充当するための積立金	—	—	5,500,000
	定期預金 滋賀銀行愛知川支店 (1-11)	—	サービス事業や地域福祉活動に必要な備品等の購入費に充当するための積立金	—	—	19,977,571
	普通預金 滋賀銀行愛知川支店 (1-10)	—	就労支援事業における利用者に一定の工賃水準を保障するための積立金	—	—	521,059
その他の固定資産合計						267,734,279
固定資産合計						269,734,279
資産合計						358,441,980
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金		—		—	—	15,200,321
その他の未払金		—		—	—	538,729
未返還金		—		—	—	590,067
預り金		—		—	—	6,349
職員預り金		—		—	—	371,419
前受金		—		—	—	22,800
賞与引当金		—		—	—	8,117,000
流動負債合計						24,846,685
<b>2 固定負債</b>						
退職給付引当金		—		—	—	72,350,360
固定負債合計						72,350,360
負債合計						97,197,045
差引純資産						261,244,935

## 法人運営拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	会費収入	4,648,000	4,771,000	△123,000	
	一般会費収入	3,780,000	3,834,000	△54,000	
	特別会費収入	520,000	568,000	△48,000	
	賛助会費収入	348,000	369,000	△21,000	
	寄附金収入	150,000	145,998	4,002	
	寄附金収入	150,000	145,998	4,002	
	経常経費補助金収入	5,495,000	5,000,951	494,049	
	市区町村補助金収入	283,000	226,400	56,600	
	町補助金収入	283,000	226,400	56,600	
	都道府県社協補助金収入	1,382,000	1,381,180	820	
	地域福祉権利擁護事業補助金収入	1,312,000	1,311,180	820	
	その他事業補助金収入	70,000	70,000	0	
	共同募金配分金収入	3,830,000	3,393,371	436,629	
	一般募金配分金収入	2,180,000	2,180,000	0	
	歳末たすけあい配分金収入	1,650,000	1,213,371	436,629	
	受託金収入	11,287,000	10,803,671	483,329	
	都道府県受託金収入	1,556,000	1,556,000	0	
	生活困窮者自立促進事業受託金収入	1,556,000	1,556,000	0	
事業活動による収支	市区町村受託金収入	4,688,000	4,204,271	483,729	
	愛荘町地域子育て拠点事業受託金収入	3,013,000	2,596,732	416,268 ①	
	その他事業受託金収入	1,675,000	1,607,539	67,461	
	都道府県社協受託金収入	5,043,000	5,043,400	△400	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	5,043,000	5,043,400	△400	
	事業収入	405,000	333,500	71,500	
	参加費収入	9,000		9,000	
	講座等参加費収入	9,000		9,000	
	利用料収入	344,000	333,500	10,500	
	配食サービス利用料収入	80,000	82,000	△2,000	
支出	地域福祉権利擁護事業利用料収入	264,000	251,500	12,500	
	賃貸料収入	52,000		52,000	
	その他利用料収入	52,000		52,000	
	受取利息配当金収入	10,000	10,900	△900	
	その他の収入	130,000	135,000	△5,000	
	受入研修費収入	56,000	56,000	0	
	雑収入	74,000	79,000	△5,000	
	雑収入	74,000	79,000	△5,000	
	事業活動収入計(1)	22,125,000	21,201,020	923,980	
	人件費支出	10,980,000	10,535,339	444,661	
支出	役員報酬支出	909,000	799,000	110,000	
	職員給料支出	5,518,000	5,517,253	747	
	職員賞与支出	348,000	347,890	110	
	非常勤職員給与支出	3,798,000	3,471,270	326,730 ②	
	法定福利費支出	407,000	399,926	7,074	
	事業費支出	2,792,700	1,912,215	880,485	
	給食費支出	80,000	58,430	21,570	
	保健衛生費支出	10,282	10,282	0	
	教養娯楽費支出	30,000		30,000	
	消耗器具備品費支出	884,000	685,104	198,896	
	保険料支出	273,000	249,890	23,110	
	車輌燃料費支出	26,718	5,670	21,048	
	諸謝金支出	450,000	178,579	271,421 ③	
	修繕費支出	124,000	13,200	110,800	
	通信運搬費支出	571,000	471,050	99,950	
	会議費支出	85,000	5,670	79,330	
	広報費支出	27,000	27,000	0	
	業務委託費支出	35,000	25,000	10,000	

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	手数料支出	187,000	179,840	7,160		
	雑支出	9,700	2,500	7,200		
	事務費支出	3,057,509	2,279,731	777,778		
	福利厚生費支出	33,665	23,987	9,678		
	旅費交通費支出	190,478	14,750	175,728	(4)	
	研修研究費支出	209,000	19,690	189,310	(5)	
	事務消耗品費支出	204,000	96,035	107,965		
	印刷製本費支出	66,557	66,557	0		
	修繕費支出	100,000	10,450	89,550		
	通信運搬費支出	228,843	126,314	102,529		
	会議費支出	42,000	3,750	38,250		
	広報費支出	473,000	473,000	0		
	手数料支出	460,509	439,541	20,968		
	保険料支出	52,000	52,000	0		
	賃借料支出	348,335	348,335	0		
	租税公課支出	226,600	214,300	12,300		
	渉外費支出	43,000	15,000	28,000		
	諸会費支出	331,000	328,500	2,500		
	雑支出	48,522	47,522	1,000		
	雑支出	48,522	47,522	1,000		
	共同募金配分金事業費	591,000	590,067	933		
	返還金支出	591,000	590,067	933		
	助成金支出	2,984,000	2,795,551	188,449		
	助成金支出	2,984,000	2,795,551	188,449		
	サロン助成金支出	515,000	402,800	112,200		
	その他助成金支出	2,469,000	2,392,751	76,249		
事業活動支出計(2)		20,405,209	18,112,903	2,292,306		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,719,791	3,088,117	△1,368,326		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	626,000	413,952	212,048	
		器具及び備品取得支出	626,000	413,952	212,048	
		施設整備等支出計(5)	626,000	413,952	212,048	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△626,000	△413,952	△212,048		
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	積立資産支出	3,791	3,791	0	
		福祉基金積立資産支出	3,791	3,791	0	
		拠点区分間繰入金支出	21,000	20,700	300	
その他の活動支出計(8)		24,791	24,491	300		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△24,791	△24,491	△300		
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,069,000	2,649,674	△1,580,674		
前期末支払資金残高(12)		16,980,178	16,980,178	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		18,049,178	19,629,852	△1,580,674		

- ①子育て広場委託金返還分
- ②子育て広場閉所期間による余剰
- ③委員報償費不用による
- ④出張旅費の減少による
- ⑤県外研修中止による
- ⑥電算機器3台見積入札執行残による

## 法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	4,771,000	4,690,500	80,500
	一般会費収益	3,834,000	3,808,500	25,500
	特別会費収益	568,000	540,000	28,000
	賛助会費収益	369,000	342,000	27,000
	寄附金収益	145,998	215,066	△69,068
	寄附金収益	145,998	215,066	△69,068
	経常経費補助金収益	5,000,951	5,832,269	△831,318
	市区町村補助金収益	226,400	760,000	△533,600
	町補助金収益	226,400	760,000	△533,600
	都道府県社協補助金収益	1,381,180	1,114,620	266,560
	地域福祉権利擁護事業補助金収益	1,311,180	1,114,620	196,560
	その他事業補助金収益	70,000		70,000
	共同募金配分金収益	3,393,371	3,957,649	△564,278
	一般募金配分金収益	2,180,000	2,673,172	△493,172
	歳末たすけあい配分金収益	1,213,371	1,284,477	△71,106
	受託金収益	10,803,671	7,510,121	3,293,550
	都道府県受託金収益	1,556,000	1,556,000	0
	生活困窮者自立促進事業受託金収益	1,556,000	1,556,000	0
	市区町村受託金収益	4,204,271	4,250,121	△45,850
	愛荘町地域子育て拠点事業受託金収益	2,596,732	2,736,748	△140,016
	その他事業受託金収益	1,607,539	1,513,373	94,166
	都道府県社協受託金収益	5,043,400	1,704,000	3,339,400
	生活福祉資金貸付金事業受託金収益	5,043,400	1,704,000	3,339,400
サービス活動増減の部	事業収益	333,500	399,900	△66,400
	参加費収益		6,900	△6,900
	講座等参加費収益		6,900	△6,900
	利用料収益	333,500	347,000	△13,500
	配食サービス利用料収益	82,000	77,000	5,000
	地域福祉権利擁護事業利用料収益	251,500	270,000	△18,500
	賃貸料収益		46,000	△46,000
	その他利用料収益		46,000	△46,000
	サービス活動収益計(1)	21,055,120	18,647,856	2,407,264
	人件費	12,234,469	12,951,153	△716,684
費用	役員報酬	799,000	844,000	△45,000
	職員給料	5,517,253	3,821,879	1,695,374
	職員賞与	347,890		347,890
	非常勤職員給与	3,471,270	3,355,844	115,426
	退職給付費用	1,699,130	4,774,425	△3,075,295
	法定福利費	399,926	155,005	244,921
	事業費	1,912,215	1,725,460	186,755
	給食費	58,430	82,746	△24,316
	保健衛生費	10,282		10,282
	教養娯楽費		29,094	△29,094
	消耗器具備品費	685,104	464,403	220,701
	保険料	249,890	237,770	12,120
	車両燃料費	5,670	4,970	700
	諸謝金	178,579	226,140	△47,561
	修繕費	13,200	89,080	△75,880
	通信運搬費	471,050	310,012	161,038
	会議費	5,670	46,093	△40,423
	広報費	27,000	27,000	0
	業務委託費	25,000	25,000	0
	手数料	179,840	178,552	1,288
	雑費	2,500	4,600	△2,100
	事務費	2,279,731	2,336,329	△56,598
	福利厚生費	23,987	15,472	8,515

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部 費用	旅費交通費	14,750	134,570	△119,820
	研修研究費	19,690	45,980	△26,290
	事務消耗品費	96,035	64,023	32,012
	印刷製本費	66,557	73,645	△7,088
	修繕費	10,450		10,450
	通信運搬費	126,314	196,304	△69,990
	会議費	3,750	14,800	△11,050
	広報費	473,000	443,767	29,233
	手数料	439,541	437,144	2,397
	保険料	52,000	52,000	0
	賃借料	348,835	288,966	59,369
	租税公課	214,300	208,900	5,400
	涉外費	15,000	20,278	△5,278
	諸会費	328,500	325,500	3,000
	雑費	47,522	14,980	32,542
	雑費	47,522	14,980	32,542
	共同募金配分金事業費	590,067	280,000	310,067
	返還金費用	590,067	280,000	310,067
	助成金費用	2,795,551	4,350,497	△1,554,946
	助成金費用	2,795,551	4,350,497	△1,554,946
	サロン助成金費用	402,800	1,470,000	△1,067,200
	その他助成金費用	2,392,751	2,880,497	△487,746
	基金組入額	3,791	853,784	△849,993
	基金組入額	3,791	853,784	△849,993
	減価償却費	1,018,692	936,532	82,160
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△313,644	△279,896	△33,748
サービス活動費用計(2)		20,520,872	23,153,859	△2,632,987
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		534,248	△4,506,003	5,040,251
サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益	10,900	8,911	1,989
	その他のサービス活動外収益	135,000	143,380	△8,380
	受入研修費収益	56,000	64,000	△8,000
	雑収益	79,000	79,380	△380
	雑収益	79,000	79,380	△380
	サービス活動外収益計(4)	145,900	152,291	△6,391
サービス活動外増減の部 費用	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	145,900	152,291	△6,391
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	680,148	△4,353,712	5,033,860
特別増減の部 収益	施設整備等補助金収益		540,000	△540,000
	施設整備等補助金収益		540,000	△540,000
	固定資産受贈額		163,200	△163,200
	器具及び備品受贈額		163,200	△163,200
	特別収益計(8)		703,200	△703,200
特別増減の部 費用	固定資産売却損・処分損		3	△3
	器具及び備品売却損・処分損		3	△3
	国庫補助金等特別積立金積立額		540,000	△540,000
	拠点区分間繰入金費用	20,700	860,415	△839,715
	特別費用計(9)	20,700	1,400,418	△1,379,718
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△20,700	△697,218	676,518
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		659,448	△5,050,930	5,710,378
前期繰越活動増減差額(12)		13,603,087	18,154,017	△4,550,930
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		14,262,535	13,103,087	1,159,448
基本金取崩額(14)				

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)		500,000	△500,000
	備品等購入積立金取崩額		500,000	△500,000
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	14,262,535	13,603,087	659,448

## 法人運営拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流动資産	25,892,129	18,700,881	7,191,248	流动負債	6,262,277	1,720,703	4,541,574
現金預金	21,094,169	14,894,742	6,199,427	事業未払金	1,460,815	1,085,563	375,252
事業未収金	898,134	368,089	530,045	その他の未払金	538,729	330,252	208,477
未収補助金	226,400	760,000	△533,600	未返還金	590,067	280,000	310,067
前払金	2,515,300	1,873,100	642,200	預り金	5,329	8,458	△3,129
前払費用	286,342	284,020	2,322	職員預り金	2,430	2,430	0
拠点区分間貸付金	871,784	520,930	350,854	前受金	15,000	14,000	1,000
固定資産	155,739,640	150,871,099	4,868,541	拠点区分間借入金	3,649,907	0	3,649,907
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	固定負債	72,350,360	65,181,740	7,168,620
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	72,350,360	65,181,740	7,168,620
その他の固定資産	153,739,640	148,871,099	4,868,541	負債の部合計	78,612,637	66,902,443	11,710,194
構築物	1	1	0	純資産の部			
機械及び装置	1	1	0	基本金	2,000,000	2,000,000	0
車輛運搬具	81,371	406,831	△325,460	第1号基本金	2,000,000	2,000,000	0
器具及び備品	1,364,050	1,643,330	△279,280	基金	38,698,172	38,694,381	3,791
退職手当積立基金預け金	60,350,930	54,881,440	5,469,490	善意銀行福祉基金	38,698,172	38,694,381	3,791
福祉基金積立資産	38,698,172	38,694,381	3,791	国庫補助金等特別積立金	47,710,000	47,710,000	0
運用財産積立資産	510,000	510,000	0	その他の積立金	2,000,000	2,000,000	0
退職積立資産	5,525,875	5,525,875	0	修繕積立金	5,500,000	5,500,000	0
リサイクル料金預託金	9,240	9,240	0	備品等購入積立金	510,000	510,000	0
地域福祉活動推進積立資産	39,700,000	39,700,000	0	運用財産積立金	39,700,000	39,700,000	0
修繕積立資産	2,000,000	2,000,000	0	地域福祉活動推進積立金	14,262,535	13,603,087	659,448
備品等購入積立資産	5,500,000	5,500,000	0	(うち当期活動増減差額)	659,448	△5,050,930	5,710,378
資産の部合計	181,631,769	169,571,980	12,059,789	純資産の部合計	103,019,132	102,669,537	349,595
				負債及び純資産の部合計	181,631,769	169,571,980	12,059,789

## 計算書類に対する注記（法人運営拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却方法

①構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

## ②リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末要支給額に基づき、当期末において発生していると認められる

額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

この拠点において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

## (1) 法人運営拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

## (2) 法人運営拠点区分資金収支明細書（別紙3(10)）

ア 法人運営事業サービス区分

イ 共同募金配分事業サービス区分

ウ 善意銀行事業サービス区分

エ 子育てつどいの広場事業サービス区分

## (3) 法人運営拠点区分事業活動明細書（別紙3(11)）

ア 法人運営事業サービス区分

イ 共同募金配分事業サービス区分

ウ 善意銀行事業サービス区分

エ 子育てつどいの広場事業サービス区分

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
構築物	180,191	180,190	1
機械及び装置	174,825	174,824	1
車両運搬具	3,765,703	3,684,332	81,371
器具及び備品	13,993,959	12,629,909	1,364,050
合計	18,114,678	16,669,255	1,445,423

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	898,134	0	898,134
未収金	0	0	0
未収補助金	226,400	0	226,400
短期貸付金	0	0	0
合計	1,124,534	0	1,124,534

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和2年 4月 1日 (至) 令和3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会  
拠点区分 法人運営

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)	当期減価償却額(C)	期末帳簿価額(E = A + B - C - D)	減価償却累計額(F)	(単位：円)	
						うち国庫補助金等の額	
						うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額
その他の固定資産(有形固定資産)							
構築物	1 1	0	0	0	0	1 180,190	180,191
機械及び装置	1 0	0	0	0	0	0 174,824	0 174,825
車輛運搬具	406,831 223,315 0	325,460	178,649 0	0 81,371	44,666 3,684,332	669,934 3,765,703	714,600
器具及び備品	1,643,330 438,753 413,932 0	693,232	134,995 0	0 0 1,364,050	303,758 12,629,909	1,402,867 13,993,959	1,706,625
その他の固定資産(有形固定資産)計	2,050,163 662,069 413,932 0	1,018,692	313,644 0	0 0 1,445,423	348,425 16,669,255	2,252,991 18,114,678	2,601,416
その他の固定資産(無形固定資産)							
ソフトウェア	0 0	0	0	0 0	0 0	1,785,000 0 1,785,000	0 0
その他の固定資産(無形固定資産)計	0 0	0	0	0 0	0 0	1,785,000 0 1,785,000	0 0
その他の固定資産計	2,050,163 662,069 413,932 0	1,018,692	313,644 0	0 0 1,445,423	348,425 18,454,255	2,252,991 19,899,678	2,601,416
基本財産及びその他の固定資産計	2,050,163 662,069 413,932 0	1,018,692	313,644 0	0 0 1,445,423	348,425 18,454,255	2,252,991 19,899,678	2,601,416
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0 0	0 0	0 0	
差引	2,050,163 662,069 413,932 0	1,018,692	313,644 0	0 0 1,445,423	348,425 18,454,255	2,252,991 19,899,678	2,601,416

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することができる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

拠点区分 法人運営拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	65,181,740	7,168,620 ( 0 )	0	0 ( 0 )	72,350,360	
		( )		( )	0	
計	65,181,740	7,168,620 ( 0 )	0	0 ( 0 )	72,350,360	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 社会福祉法人名　社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

法人運営拠点区分 資金収支明細書  
 (自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金配分事業	善意銀行事業 の広場事業			
会費收入	4,771,000			4,771,000		4,771,000
一般会費収入	3,834,000			3,834,000		3,834,000
特別会費収入	568,000			568,000		568,000
賛助会費収入	369,000			369,000		369,000
寄附金収入		145,998		145,998		145,998
経常経費補助金収入		145,998		145,998		145,998
市区町村補助金収入				5,000,951		5,000,951
町補助金収入				226,400		226,400
都道府県社協補助金収入				226,400		226,400
地域福祉権利擁護事業補助金収入				1,381,180		1,381,180
その他事業補助金収入				1,311,180		1,311,180
共同募金配分金収入				70,000		70,000
一般募金配分金収入				3,393,371		3,393,371
歳末たすけあい配分金収入				2,180,000		2,180,000
受託金収入				2,596,732		2,596,732
都道府県受託金収入				10,803,671		10,803,671
生活困窮者自立促進事業受託金収入				1,213,371		1,213,371
市区町村受託金収入				1,556,000		1,556,000
愛荘町地域子育て拠点事業受託金収入				1,556,000		1,556,000
その他事業受託金収入				2,596,732		2,596,732
都道府県社協受託金収入				2,596,732		2,596,732
生活福祉資金貸付事業受託金収入				1,607,539		1,607,539
事業収入				5,043,400		5,043,400
利用料収入				5,043,400		5,043,400
配食サービス利用料収入				333,500		333,500
地域福祉権利擁護事業利用料収入				82,000		82,000
受取利息配当金収入				251,500		251,500
その他の収入				10,900		10,900
受入研修費収入				135,000		135,000
雑収入				56,000		56,000
事業活動収入計(1)	14,712,719	3,701,771	149,798	2,636,732	21,201,020	21,201,020
人件費支出	8,274,674			2,260,665	10,535,339	10,535,339
役員報酬支出	799,000				799,000	799,000
職員給料支出	5,517,253					5,517,253

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金配分事業	善意銀行事業	子育てつどいの広場事業			
職員賞与支出	347,890			2,247,182	347,890		347,890
非常勤職員給与支出	1,224,088			13,483	3,471,270		3,471,270
法定福利支出	386,443	301,083		333,630	399,926		399,926
事業費支出	1,276,802	58,430			1,912,215		1,912,215
給食費支出	10,282	44,053		4,160	58,430		58,430
保健衛生費支出	444,030	87,150			10,282		10,282
消耗器具備品費支出	158,580	8,000			685,104		685,104
保険料支出	5,670	13,200				249,890	249,890
車輌燃料費支出	81,240	86,044		16,110	5,670		5,670
諸謝金支出	3,264	2,406		27,000	178,579		178,579
修繕費支出	25,000				13,200		13,200
通信議費支出	368,896				471,050		471,050
会報委託費支出	179,840	1,800		0	5,670		5,670
会業務手数料支出	2,221,784	15,070		42,437	27,000		27,000
手数料支出	23,987			2,500	25,000		25,000
事務費支出	14,750			2,500	179,840		179,840
福利厚生費支出	19,690				2,279,731		2,279,731
旅費交通費支出	96,035				23,987		23,987
研究費支出	66,557				14,750		14,750
事務消耗品費支出	10,450				19,690		19,690
印刷製本費支出	126,314				96,035		96,035
修繕費運搬費支出	3,750				66,557		66,557
会議費支出	473,000				10,450		10,450
会報費支出	430,816				126,314		126,314
手数料支出	52,000				3,750		3,750
保険料支出	348,335				473,000		473,000
租税公課支出	206,600				439,541		439,541
諸会費支出	15,000				52,000		52,000
雜支出	328,500				348,335		348,335
雜支出	6,000				214,300		214,300
共同募金配分金事業費	6,000				15,000		15,000
返還金支出					328,500		328,500
助成金支出					47,522		47,522
サロジ助成金支出					41,522		41,522
その他助成金支出					47,522		47,522
					590,067		590,067
					590,067		590,067
					2,795,551		2,795,551
					2,795,551		2,795,551
					402,800		402,800
					2,392,751		2,392,751

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金 配分事業	善意銀行事業	子育てつどい の広場事業			
事業活動支出計(2)	11,773,260	3,701,771	1,140	2,636,732	18,112,903		18,112,903
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	2,939,459	0	148,658	0	3,088,117		3,088,117
施設整備等収入計(4)							
固定資産取得支出	413,952				413,952		413,952
器具及び備品取得支出	413,952				413,952		413,952
施設整備等支出計(5)	413,952				413,952		413,952
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	△ 413,952				△ 413,952		△ 413,952
その他の活動収入計(7)							
積立資産支出		3,791			3,791		3,791
福祉基金積立資産支出		3,791			3,791		3,791
拠点区分間繰入金支出	20,700				20,700		20,700
その他の活動支出計(8)	20,700		3,791		24,491		24,491
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	△ 20,700		△ 3,791		△ 24,491		△ 24,491
当期資金収支差額合計(10) = (3) + (6) + (9)	2,504,807	0	144,867	0	2,649,674		2,649,674
前期末支払資金残高(11)	16,887,473		0		16,980,178		16,980,178
当期末支払資金残高(10) + (11)	19,392,280	0	237,572	0	19,629,852		19,629,852

法人運営拠点区分 事業活動明細書  
(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金配分事業	善意銀行事業 子育てつどい の広場事業			
会費収益	4,771,000			4,771,000		4,771,000
一般会費収益	3,834,000			3,834,000		3,834,000
特別会費収益	568,000			568,000		568,000
賛助会費収益	369,000			369,000		369,000
寄附金収益			145,998	145,998	145,998	145,998
経常経費補助金収益			145,998	145,998	145,998	145,998
市区町村補助金収益	1,381,180	3,619,771				5,000,951
町補助金収益		226,400		226,400	226,400	226,400
都道府県社協補助金収益	1,381,180	226,400		226,400	226,400	226,400
地域福祉権利擁護事業補助金収益	1,311,180					1,381,180
その他事業補助金収益	70,000					1,311,180
共同募金配分金収益			3,393,371	3,393,371	3,393,371	70,000
一般募金配分金収益		2,180,000		2,180,000	2,180,000	2,180,000
歳末さしきあい配分金収益		1,213,371		1,213,371	1,213,371	1,213,371
受託金収益	8,206,939			8,206,939	10,803,671	10,803,671
都道府県受託金収益	1,556,000			1,556,000	1,556,000	1,556,000
生活困窮者自立促進事業受託金収益	1,556,000			1,556,000	1,556,000	1,556,000
市区町村受託金収益	1,607,539			2,596,732	4,204,271	4,204,271
愛荘町地域子育て拠点事業受託金収益				2,596,732	2,596,732	2,596,732
その他事業受託金収益					1,607,539	1,607,539
都道府県在協受託金収益	1,607,539			5,043,400	5,043,400	5,043,400
生活福祉資金貸付金事業受託金収益	5,043,400	82,000		5,043,400	5,043,400	5,043,400
事業収益	251,500	82,000		333,500	333,500	333,500
利用料収益	251,500	82,000		82,000	82,000	82,000
配食サービス利用料収益					251,500	251,500
地域福祉権利擁護事業利用料収益	251,500				251,500	251,500
サービス活動収益(1)	14,610,619	3,701,771	145,998	2,596,732	21,055,120	21,055,120
人件費	9,973,804			2,260,665	12,234,469	12,234,469
役員報酬	799,000				799,000	799,000
職員給料	5,517,253				5,517,253	5,517,253
職員賞与	347,890				347,890	347,890
非常勤職員給与	1,224,088				3,471,270	3,471,270
退職給付費用	1,699,130				1,699,130	1,699,130
法定福利費	386,443				399,926	399,926
事業費	1,276,802	301,083	700	13,483	1,912,215	1,912,215
サ				333,630		

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金配分事業	善意銀行事業			
給食費	58,430			58,430		58,430
保健衛生具備品費	10,282	44,053	197,021	10,282		10,282
消耗器具料費	444,030	87,150	4,160	685,104		685,104
車輌燃料費	158,580			249,890		249,890
諸謝金	5,670	8,000		5,670		5,670
修繕費	81,240	13,200		178,579		178,579
通信費	368,896	86,044		13,200		13,200
会議費	3,264	2,406		471,050		471,050
広報費	25,000			5,670		5,670
委託費	179,840			27,000		27,000
業務委託料	1,800	700		25,000		25,000
手数料	15,070	440	0	179,840		179,840
雜費	2,221,784	23,987	42,437	2,500		2,500
事務費	23,987	14,750		2,279,731		2,279,731
福利厚生費	14,750	19,690		23,987		23,987
旅費交通費	19,690	96,035		14,750		14,750
研究費	96,035	66,557		19,690		19,690
消耗品費	66,557	10,450		96,035		96,035
事務消耗品費	10,450	126,314		66,557		66,557
印刷製本費	126,314	3,750		10,450		10,450
修繕費	3,750	473,000		126,314		126,314
通信運搬費	473,000	440		3,750		3,750
会議費	430,816	7,370	915	473,000		473,000
広報費	52,000		439,541	439,541		439,541
手数料	348,335		52,000	52,000		52,000
保険料	206,600	7,700		348,335		348,335
賃借料	15,000		214,300	214,300		214,300
相税率課	328,500		15,000	15,000		15,000
涉外費	6,000		328,500	328,500		328,500
諸会費	6,000		47,522	47,522		47,522
雜費	6,000		41,522	41,522		41,522
共同募金配分金事業費	590,067			590,067		590,067
返還金費用	590,067			590,067		590,067
助成金費用	2,795,551			2,795,551		2,795,551
サロジ助成金費用	2,795,551			2,795,551		2,795,551
その他助成金費用	402,800			402,800		402,800
基金組入額	2,392,751			2,392,751		2,392,751
基金組入額	3,791			3,791		3,791
減価償却費	3,791			3,791		3,791
国庫補助金等特別積立金取崩額	1,018,692			1,018,692		1,018,692
△ 313,644	△ 313,644			△ 313,644		△ 313,644

勘定科目		サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
		法人運営事業	共同募金 配分事業	善意銀行事業			
	サービス活動費用計(2)	14,177,438	3,701,771	4,931	2,636,732	20,520,872	20,520,872
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	433,181	0	141,067	△ 40,000	534,248	534,248
サービス収益	受取利息配当金収益	7,100		3,800		10,900	10,900
	その他のサービス活動外収益	95,000			40,000	135,000	135,000
	受入研修費収益	56,000			40,000	56,000	56,000
	雑収益	39,000			40,000	79,000	79,000
	サービス活動外収益計(4)	102,100		3,800	40,000	145,900	145,900
サービス活動外増減の部							
	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	102,100		3,800	40,000	145,900	145,900
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	535,281	0	144,867	0	680,148	680,148

積立金・積立資産明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会拠点区分 法人運営

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
善意銀行福祉基金	38,694,381	3,791	0	38,698,172	
修繕積立金	2,000,000	0	0	2,000,000	
備品等購入積立金	5,500,000	0	0	5,500,000	
運用財産積立金	510,000	0	0	510,000	
地域福祉活動推進積立金	39,700,000	0	0	39,700,000	
計	86,404,381	3,791	0	86,408,172	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金積立資産	38,694,381	38,698,172	38,694,381	38,698,172	善意銀行福祉基金に計上しているため
運用財産積立資産	510,000	0	0	510,000	
退職積立資産	5,525,875	0	0	5,525,875	退職給付引当金に計上しているため
地域福祉活動推進積立資産	39,700,000	0	0	39,700,000	
修繕費積立資産	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
備品等購入積立資産	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	
計	91,930,256	46,198,172	46,194,381	91,934,047	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 福祉センター指定管理拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	81,569,000	79,383,168	2,185,832	
	市区町村受託金収入	81,569,000	79,383,168	2,185,832	
	福祉センター指定管理事業受託金収入	81,569,000	79,383,168	2,185,832	①
	事業収入	168,000	222,900	△54,900	
	参加費収入	20,000	6,000	14,000	
	講座等参加費収入	20,000	6,000	14,000	
	賃貸料収入	148,000	216,900	△68,900	
	福祉機器利用料収入	13,000	12,500	500	
	その他利用料収入	135,000	204,400	△69,400	②
	受取利息配当金収入	1,000	154	846	
	その他の収入	69,000	68,515	485	
	雑収入	69,000	68,515	485	
	雑収入	69,000	68,515	485	
事業活動収入計(1)		81,807,000	79,674,737	2,132,263	
事業活動による収支	人件費支出	54,396,030	53,796,556	599,474	
	職員給料支出	34,603,000	34,374,426	228,574	③
	職員賞与支出	9,593,961	9,593,961	0	
	非常勤職員給与支出	2,026,039	1,902,100	123,939	
	法定福利費支出	8,173,030	7,926,069	246,961	④
	事業費支出	4,636,045	3,909,413	726,632	
	保健衛生費支出	52,272	52,272	0	
	教養娯楽費支出	36,000	34,312	1,688	
	燃料費支出	1,556,045	1,556,045	0	
	消耗器具備品費支出	264,856	264,856	0	
	保険料支出	310,000	291,780	18,220	
	賃借料支出	12,144		12,144	
	車輌費支出	120,000	95,425	24,575	
	車輌燃料費支出	259,350	158,151	101,199	
	諸謝金支出	307,000	111,000	196,000	
	修繕費支出	39,650	39,650	0	
	通信運搬費支出	229,151	229,151	0	
	会議費支出	102,000	34,692	67,308	
	業務委託費支出	384,577	293,209	91,368	
	手数料支出	406,000	333,000	73,000	
	損害保険料支出	280,000	232,070	47,930	
	租税公課支出	45,000	43,000	2,000	
	雑支出	232,000	140,800	91,200	
	事務費支出	19,715,955	18,909,498	806,457	
	福利厚生費支出	342,000	259,485	82,515	
	旅費交通費支出	10,000		10,000	
	研修研究費支出	10,000		10,000	
	事務消耗品費支出	534,875	534,875	0	
	水道光熱費支出	4,381,437	4,331,127	50,310	
	修繕費支出	2,373,643	2,373,643	0	
	通信運搬費支出	429,000	418,546	10,454	
	会議費支出	15,000	9,989	5,011	
	業務委託費支出	4,580,000	4,137,602	442,398	
	検査委託費支出	1,884,000	1,848,847	35,153	
	清掃委託費支出	1,131,000	1,097,191	33,809	
	保守委託費支出	1,565,000	1,191,564	373,436	⑤
	手数料支出	199,000	144,235	54,765	
	賃借料支出	1,165,000	1,156,430	8,570	
	租税公課支出	4,668,000	4,656,900	11,100	
	保守料支出	750,000	656,829	93,171	
	雑支出	258,000	229,837	28,163	
	雑支出	258,000	229,837	28,163	

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支出	分担金支出	12,000	12,000	0	
	分担金支出	12,000	12,000	0	
	助成金支出	310,000	310,000	0	
	助成金支出	310,000	310,000	0	
	その他助成金支出	310,000	310,000	0	
	事業活動支出計(2)	79,070,030	76,937,467	2,132,563	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,736,970	2,737,270	△300	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	21,000	20,700	300
	その他の活動収入計(7)	21,000	20,700	300	
	支出	その他の活動による支出 退職共済預け金支出	2,757,970 2,757,970	2,757,970 2,757,970	0 0
その他の活動支出計(8)		2,757,970	2,757,970	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△2,736,970	△2,737,270	300	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

- ①指定管理料余剰による返還分
- ②はつらつドーム使用実績の増による
- ③時間外手当支給分の不用による
- ④社会保険料納付実績の減による
- ⑤施設除雪作業委託費不用による

## 福祉センター指定管理拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	79,383,168	72,391,581	6,991,587
	市区町村受託金収益	79,383,168	72,391,581	6,991,587
	福祉センター指定管理事業受託金収益	79,383,168	72,391,581	6,991,587
	事業収益	222,900	728,600	△505,700
	参加費収益	6,000	22,500	△16,500
	講座等参加費収益	6,000	22,500	△16,500
	賃貸料収益	216,900	706,100	△489,200
	福祉機器利用料収益	12,500	15,200	△2,700
	その他利用料収益	204,400	690,900	△486,500
	サービス活動収益計(1)	79,606,068	73,120,181	6,485,887
サービス活動増減の部 費用	人件費	57,049,526	52,890,293	4,159,233
	職員給料	34,374,426	31,020,679	3,353,747
	職員賞与	6,644,095	5,724,254	919,841
	賞与引当金繰入	3,871,640	3,346,525	525,115
	非常勤職員給与	1,902,100	3,658,554	△1,756,454
	退職給付費用	2,757,970	2,341,530	416,440
	法定福利費	7,499,295	6,798,751	700,544
	事業費	3,909,413	3,290,071	619,342
	給食費	0	17,341	△17,341
	保健衛生費	52,272	4,320	47,952
	教養娯楽費	34,312		34,312
	燃料費	1,556,045	1,266,442	289,603
	消耗器具備品費	264,856	193,365	71,491
	保険料	291,780	297,752	△5,972
	賃借料		19,241	△19,241
	車輌費	95,425	122,775	△27,350
	車輌燃料費	158,151	204,989	△46,838
	諸謝金	111,000	153,500	△42,500
	修繕費	39,650	52,401	△12,751
	通信運搬費	229,151	73,672	155,479
	会議費	34,692	48,903	△14,211
	業務委託費	293,209	286,650	6,559
	手数料	333,000	90,420	242,580
	損害保険料	232,070	237,310	△5,240
	租税公課	43,000	17,700	25,300
	雑費	140,800	203,290	△62,490
	事務費	18,909,498	17,691,380	1,218,118
分担金費用	福利厚生費	259,485	263,330	△3,845
	旅費交通費		11,000	△11,000
	事務消耗品費	534,875	357,862	177,013
	水道光熱費	4,331,127	4,124,889	206,238
	修繕費	2,373,643	3,005,414	△631,771
	通信運搬費	418,546	413,291	5,255
	会議費	9,989		9,989
	業務委託費	4,137,602	4,099,980	37,622
	検査委託費	1,848,847	1,868,237	△19,390
	清掃委託費	1,097,191	1,049,489	47,702
	保守委託費	1,191,564	1,182,254	9,310
	手数料	144,235	156,638	△12,403
	賃借料	1,156,430	1,140,330	16,100
	租税公課	4,656,900	3,408,100	1,248,800
	保守料	656,829	582,772	74,057
	雑費	229,837	127,774	102,063
	雑費	229,837	127,774	102,063
	分担金費用	12,000	12,000	0
	分担金費用	12,000	12,000	0

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
費用	助成金費用	310,000	310,000	0	
	助成金費用	310,000	310,000	0	
	その他助成金費用	310,000	310,000	0	
	サービス活動費用計(2)	80,190,437	74,193,744	5,996,693	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△584,369	△1,073,563	489,194	
サービス活動外収益	受取利息配当金収益	154	148	6	
	その他のサービス活動外収益	68,515		68,515	
	雑収益	68,515		68,515	
	雑収益	68,515		68,515	
サービス活動外収益計(4)		68,669	148	68,521	
サービス活動外増減の部	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	68,669	148	68,521	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△515,700	△1,073,415	557,715	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	20,700	860,415	△839,715
	特別収益計(8)	20,700	860,415	△839,715	
繰越活動増減差額の部	費用				
	特別費用計(9)			0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	20,700	860,415	△839,715	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△495,000	△213,000	△282,000	
前期繰越活動増減差額(12)		△3,444,000	△3,231,000	△213,000	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△3,939,000	△3,444,000	△495,000	
基本金取崩額(14)					
基金取崩額計(15)					
その他の積立金取崩額(16)					
その他の積立金積立額(17)					
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△3,939,000	△3,444,000	△495,000	

## 福祉センター指定管理拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流动資産	13,794,316	8,542,187	5,252,129	流动負債	17,733,316	11,986,187	5,747,129
現金預金	8,735,599	6,781,806	1,953,793	事業未払金	6,566,394	6,901,495	△335,101
事業未収金	4,209	13,602	△9,393	預り金	1,020	0	1,020
前払費用	483,951	348,740	135,211	職員預り金	178,100	192,650	△14,550
拠点区分間貸付金	4,570,557	1,398,039	3,172,518	前受金	7,800		7,800
				拠点区分間借入金	7,041,002	1,448,042	5,592,960
				賞与引当金	3,939,000	3,444,000	495,000
固定資産	0	0	0	固定負債	0	0	0
基本財産				負債の部合計	17,733,316	11,986,187	5,747,129
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部			
				基本 基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	△3,939,000	△3,444,000	△495,000
				次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	△495,000	△213,000	△282,000
				純資産の部合計	△3,939,000	△3,444,000	△495,000
資産の部合計	13,794,316	8,542,187	5,252,129	負債及び純資産の部合計	13,794,316	8,542,187	5,252,129

## 計算書類に対する注記（福祉センター指定管理拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却方法

①構築物、機械及び装置、車輌運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

## ②リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ・賞与引当金

翌会計年度に支給する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の合計額を見積り、その合計額のうち当会計年度に対応する額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

## (1) 福祉センター指定管理拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

## (2) 福祉センター指定管理拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）

ア 愛の郷指定管理事業サービス区分

イ いきいきセンター指定管理事業サービス区分

ウ はつらつドーム指定管理事業サービス区分

## (3) 福祉センター指定管理拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）

ア 愛の郷指定管理事業サービス区分

イ いきいきセンター指定管理事業サービス区分

ウ はつらつドーム指定管理事業サービス区分

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,209	0	4,209
合計	4,209	0	4,209

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

拠点区分 福祉センター指定管理拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,444,000	3,939,000 ( 0 )	3,376,640	67,360 ( 0 )	3,939,000	・引当金超過額を取り崩したため ・2021年6月支給予定賞与にかかる当該期間分
		( )		( )	0	
計	3,444,000	3,939,000 ( 0 )	3,376,640	67,360 ( 0 )	3,939,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

福祉センター指定管理拠点区分 資金収支明細書  
 (自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日  
 社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

別紙3 (10)

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	愛の郷 指定管理事業	いきいきセンター 指定管理事業	はつらつトーム 指定管理事業			
受託金収入	62,331,696	16,135,769	915,703	79,383,168		79,383,168
市區町村受託金収入	62,331,696	16,135,769	915,703	79,383,168		79,383,168
福祉センター指定管理事業受託金収入	62,331,696	16,135,769	915,703	79,383,168		79,383,168
事業収入	18,500	204,400	222,900			222,900
参加費収入	6,000		6,000			6,000
講座等参加費収入	6,000		6,000			6,000
賃料収入	12,500	204,400	216,900			216,900
福祉機器利用料収入	12,500		12,500			12,500
その他利用料収入			204,400			204,400
受取利息配当金収入	154		154			154
その他の収入	56,510	12,005	68,515			68,515
その他収入	56,510	12,005	68,515			68,515
雑収入	56,510	12,005	68,515			68,515
受取利息配当金収入						
その他の収入						
雑収入						
事業活動収入計(1)	62,406,860	16,147,774	1,120,103	79,674,737		79,674,737
事業活動収入計(1)	62,406,860	16,147,774	1,120,103	79,674,737		79,674,737
人件費支出	44,523,392	9,244,745	28,419	53,796,556		53,796,556
職員給料支出	28,983,403	5,391,023		34,374,426		34,374,426
職員賞与支出	8,848,181	745,780		9,593,961		9,593,961
非常勤職員給与支出	72,850	1,801,350	27,900	1,902,100		1,902,100
法定福利費支出	6,618,958	1,306,592	519	7,926,069		7,926,069
事業費支出	3,724,918	75,455	109,040	3,909,413		3,909,413
保健衛生費支出	35,937	16,335		52,272		52,272
教養娯楽費支出	34,312			34,312		34,312
燃料費支出	1,556,045			1,556,045		1,556,045
消耗器具備品費支出	264,856			264,856		264,856
保険料支出	123,620		59,120	291,780		291,780
車輌費支出	95,425			95,425		95,425
車輌燃料費支出	158,151			158,151		158,151
諸謝金支出	111,000			111,000		111,000
修繕費支出	39,650			39,650		39,650
通信運搬費支出	229,151			229,151		229,151
会議委託費支出	34,692			34,692		34,692
業務委託費支出						
事業活動による						

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	委の郷 指定管理事業	いきいきセンター 指定管理事業	はつらつドーム 指定管理事業			
手数料支出	333,000			333,000		333,000
損害保険料支出	232,070			232,070		232,070
租税公課支出	43,000			43,000		43,000
雜支出	140,800			140,800		140,800
事務費支出	11,273,820			982,644	18,909,498	18,909,498
福利厚生費支出	215,318	44,167	9,735	259,485	534,875	534,875
事務消耗品費支出	475,999	49,141	369,816	534,875	4,331,127	4,331,127
水道光熱費支出	1,746,129	2,215,182	58,685	58,685	2,373,643	2,373,643
修繕運搬費支出	1,813,448	501,510				
通信運賃費支出	251,619	166,927				
会議委託費支出	9,989					
業務委託費支出	1,862,913	1,890,373				
検査委託費支出	964,689	716,958				
清掃委託費支出	530,802	483,843				
保守委託費支出	367,422	689,572				
手数料支出	132,465	9,130				
賃借料支出	481,701	674,729				
粗税公課支出	3,616,400	937,200				
保守料支出	526,718	130,111				
雜支出	141,121	34,564				
分担金支出	141,121	34,564				
分担金支出	12,000					
助成金支出	12,000					
助成金支出	310,000					
その他助成金支出	310,000					
事業活動資金収支差額(2)	59,844,130	15,973,234	1,120,103	76,937,467		76,937,467
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,562,730	174,540	0	2,737,270		2,737,270
施設整備等取入計(4)						
施設整備等による収支						
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	愛の郷 指定管理事業	いきいきセンター 指定管理事業	はつらつドーム 指定管理事業			
拠点区分間繰入金収入		20,700		20,700		20,700
その他 の活動 による 収入	その他の活動収入計(7)	20,700		20,700		20,700
その他 の活動 による 支出	その他の活動による支出 退職共済預け金支出	2,562,730 2,562,730	195,240 195,240	2,757,970 2,757,970		2,757,970 2,757,970
当期 資金 収支 差額 合計	その他の活動支出計(8)	2,562,730	195,240	2,757,970		2,757,970
当期	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,562,730	△ 174,540	△ 2,737,270		△ 2,737,270
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0
	前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	0
	当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0

福祉センター指定管理拠点区分 事業活動明細書  
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日  
社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

別紙3(⑪)

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	指定管理事業 愛の郷	いきいきセンター 指定管理事業	はつらつドーム 指定管理事業				
受託金収益	62,331,696	16,135,769	915,703	79,383,168	79,383,168		79,383,168
市区町村受託金収益	62,331,696	16,135,769	915,703	79,383,168	79,383,168		79,383,168
福祉センター指定管理事業受託金収益	62,331,696	16,135,769	915,703	79,383,168	79,383,168		79,383,168
事業収益							222,900
参加費収益	18,500		204,400	222,900	6,000		6,000
講座等参加費収益	6,000			6,000	6,000		6,000
賃貸料収益	12,500		204,400	216,900			216,900
福祉機器利用料収益	12,500			12,500			12,500
その他利用料収益			204,400	204,400			204,400
サービス活動収益計(1)	62,350,196	16,135,769	1,120,103	79,606,068			79,606,068
人件費	47,436,122	9,584,985	28,419	57,049,526	57,049,526		57,049,526
職員給料	28,983,403	5,391,023		34,374,426	34,374,426		34,374,426
職員賞与	6,067,934	576,161		6,644,095	6,644,095		6,644,095
賞与引当金繰入	3,553,973	317,667		3,871,640	3,871,640		3,871,640
非常勤職員給与	72,850	1,801,350		1,902,100	1,902,100		1,902,100
退職給付費用	2,562,730	195,240		2,757,970	2,757,970		2,757,970
法定福利費	6,195,232	1,303,544	519	7,499,295	7,499,295		7,499,295
事業費	3,724,918	75,455	109,040	3,909,413	3,909,413		3,909,413
35,937	35,937	16,335		52,272	52,272		52,272
34,312	34,312			34,312	34,312		34,312
1,556,045	1,556,045			1,556,045	1,556,045		1,556,045
264,856	264,856			264,856	264,856		264,856
123,620	123,620			123,620	123,620		123,620
95,425	95,425			95,425	95,425		95,425
158,151	158,151			158,151	158,151		158,151
111,000	111,000			111,000	111,000		111,000
39,650	39,650			39,650	39,650		39,650
229,151	229,151			229,151	229,151		229,151
車輌費				車輌費	車輌費		車輌費
燃料費				燃料費	燃料費		燃料費
消耗器具備品費				消耗器具備品費	消耗器具備品費		消耗器具備品費
保険料				保険料	保険料		保険料
諸謝金				諸謝金	諸謝金		諸謝金
修繕費				修繕費	修繕費		修繕費
通信運搬費				通信運搬費	通信運搬費		通信運搬費
会議費				会議費	会議費		会議費
業務委託費				業務委託費	業務委託費		業務委託費
手数料				手数料	手数料		手数料
損害保険料				損害保険料	損害保険料		損害保険料

勘定科目		サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
の部	費用	愛の郷 指定管理事業	いきいきセンター 指定管理事業	はつらつドーム 指定管理事業			
租税公課	租税公課	43,000	982,644	43,000	43,000		43,000
雜費	福利厚生費	140,800		140,800	140,800		140,800
事務費	事務消耗品費	11,273,820	6,653,034	18,909,498	18,909,498		18,909,498
福利厚生費	事務消耗品費	215,318	44,167	259,485	259,485		259,485
事務費	水道光熱費	475,999	49,141	534,875	534,875		534,875
福利厚生費	修繕運搬費	1,746,129	2,215,182	4,331,127	4,331,127		4,331,127
事務費	通信委託費	1,813,448	501,510	2,373,643	2,373,643		2,373,643
福利厚生費	会議委託費	251,619	166,927	418,546	418,546		418,546
事務費	業務委託費	9,989		9,989	9,989		9,989
福利厚生費	検査委託費	1,862,913	1,890,373	384,316	4,137,602		4,137,602
事務費	清掃委託費	964,689	716,958	167,200	1,848,847		1,848,847
福利厚生費	保守委託費	530,802	483,843	82,546	1,097,191		1,097,191
事務費	手数料	367,422	689,572	134,570	1,191,564		1,191,564
福利厚生費	賃借料	132,465	9,130	2,640	144,235		144,235
事務費	租税公課	481,701	674,729	103,300	1,156,430		1,156,430
福利厚生費	保守料	3,616,400	937,200	3,656,900	4,656,900		4,656,900
事務費	雜費	526,718	130,111	656,829	656,829		656,829
福利厚生費	分担金費用	141,121	34,564	54,152	229,837		229,837
事務費	分担金費用	141,121	34,564	54,152	229,837		229,837
福利厚生費	助成金費用	12,000		12,000	12,000		12,000
事務費	助成金費用	310,000		310,000	310,000		310,000
福利厚生費	その他助成金費用	310,000		310,000	310,000		310,000
事務費	サービス活動費用計(2)		62,756,860	16,313,474	1,120,103	80,190,437	80,190,437
受取利息配当金収益	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 406,664	△ 177,705	0	△ 584,369	△ 584,369
その他のサービス活動外収益			154		154		154
収益	雜収益		56,510	12,005	68,515		68,515
サービス活動外増減の部	サービス活動外収益		56,510	12,005	68,515		68,515
費用	サービス活動外収益計(4)		56,664	12,005	68,515		68,515
サービス活動外増減の部	サービス活動外費用計(5)				68,669		68,669
費用	サービス活動外費用						
サービス活動外増減の部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		56,664	12,005	68,669		68,669
費用	経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 350,000	△ 165,700	0	△ 515,700	△ 515,700

## 高齢者福祉サービス拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	寄附金収入		7,478	△7,478	
	寄附金収入		7,478	△7,478	
	介護保険事業収入	71,198,000	68,958,762	2,239,238	
	居宅介護料収入	22,333,000	22,108,810	224,190	
	(介護報酬収入)	19,851,000	19,306,107	544,893	
	介護報酬収入	19,851,000	19,306,107	544,893	
	(利用者負担金収入)	2,482,000	2,802,703	△320,703	
	介護負担金収入(公費)	138,000	567,420	△429,420	
	介護負担金収入(一般)	2,344,000	2,235,283	108,717	
	地域密着型介護料収入	18,556,000	17,076,180	1,479,820	①
	(介護報酬収入)	16,701,000	15,221,304	1,479,696	
	介護報酬収入	16,701,000	15,221,304	1,479,696	
	(利用者負担金収入)	1,855,000	1,854,876	124	
	介護負担金収入(一般)	1,855,000	1,854,876	124	
	居宅介護支援介護料収入	6,911,000	5,285,390	1,625,610	②
	居宅介護支援介護料収入	6,911,000	5,285,390	1,625,610	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	17,381,000	18,614,420	△1,233,420	③
	事業費収入	15,507,000	16,563,829	△1,056,829	
	事業負担金収入(公費)	201,000	236,966	△35,966	
	事業負担金収入(一般)	1,673,000	1,813,625	△140,625	
	利用者等利用料収入	4,537,000	4,390,510	146,490	
	食費収入(一般)	4,537,000	4,390,510	146,490	
	その他の事業収入	1,480,000	1,483,452	△3,452	
	補助金事業収入(一般)	1,332,000	1,331,600	400	
	受託事業収入	146,000	149,500	△3,500	
	その他の事業収入	2,000	2,352	△352	
	障害福祉サービス等事業収入	6,061,000	5,776,670	284,330	④
	自立支援給付費収入	5,203,000	5,018,762	184,238	
	介護給付費収入	5,203,000	5,018,762	184,238	
	利用者負担金収入	87,000	76,608	10,392	
	その他の事業収入	771,000	681,300	89,700	
	補助金事業収入	540,000	539,800	200	
	受託事業収入	231,000	141,500	89,500	
	受取利息配当金収入	8,000	7,083	917	
	その他の収入	702,000	665,244	36,756	
	受入研修費収入	34,000		34,000	
	利用者等外給食費収入	91,000	90,750	250	
	雑収入	577,000	574,494	2,506	
	雑収入	577,000	574,494	2,506	
	事業活動収入計(1)	77,969,000	75,415,237	2,553,763	
支出	人件費支出	71,143,000	64,995,458	6,147,542	
	職員給料支出	27,885,000	25,449,973	2,435,027	⑤
	職員賞与支出	9,210,000	8,320,880	889,120	
	非常勤職員給与支出	26,371,000	24,328,262	2,042,738	⑥
	法定福利費支出	7,677,000	6,896,343	780,657	
	事業費支出	14,477,000	12,544,576	1,932,424	
	給食費支出	3,254,000	2,921,205	332,795	⑦
	介護用品費支出	34,000	18,156	15,844	
	保健衛生費支出	1,146,000	985,430	160,570	
	燃料費支出	1,798,000	1,375,455	422,545	⑧
	消耗器具備品費支出	620,000	521,272	98,728	
	保険料支出	261,000	251,466	9,534	
	車輌費支出	124,000	109,450	14,550	
	車輌燃料費支出	1,313,000	972,856	340,144	⑨
	諸謝金支出	40,000		40,000	
	修繕費支出	1,172,000	872,811	299,189	

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による 支出	通信運搬費支出	30,000	20,370	9,630	
	会議費支出	6,000		6,000	
	業務委託費支出	2,717,000	2,640,644	76,356	
	手数料支出	71,000	59,400	11,600	
	損害保険料支出	925,000	872,790	52,210	
	租税公課支出	89,000	87,200	1,800	
	雑支出	877,000	836,071	40,929	
	事務費支出	7,008,000	6,237,606	770,394	
	福利厚生費支出	615,000	394,703	220,297	
	職員被服費支出	200,000	109,400	90,600	
	旅費交通費支出	20,000	1,840	18,160	
	研修研究費支出	55,000	5,750	49,250	
	事務消耗品費支出	811,000	694,842	116,158	
	印刷製本費支出	66,000	63,800	2,200	
	水道光熱費支出	1,527,000	1,446,171	80,829	
	通信運搬費支出	440,000	383,452	56,548	
	業務委託費支出	1,121,000	1,109,983	11,017	
	検査委託費支出	641,410	639,353	2,057	
	清掃委託費支出	418,000	409,162	8,838	
	保守委託費支出	61,590	61,468	122	
	手数料支出	921,087	870,429	50,658	
	賃借料支出	877,913	877,913	0	
	租税公課支出	32,000	29,700	2,300	
	保守料支出	235,000	226,289	8,711	
	諸会費支出	16,000	13,000	3,000	
	雑支出	71,000	10,334	60,666	
	雑支出	71,000	10,334	60,666	
	その他の支出	125,000	123,591	1,409	
	利用者等外給食費支出	125,000	123,591	1,409	
事業活動支出計(2)		92,753,000	83,901,231	-8,851,769	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△14,784,000	△8,485,994	△6,298,006	
施設整備等による 収入	施設整備等補助金収入	300,001	300,001	0	
	施設整備等補助金収入	300,001	300,001	0	
	施設整備等収入計(4)	300,001	300,001	0	
施設整備等による 支出	固定資産取得支出	300,001	300,001	0	
	車輌運搬具取得支出	300,001	300,001	0	
	施設整備等支出計(5)	300,001	300,001	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による 収入	その他の活動収入計(7)				
	その他の活動による支出	2,490,000	2,291,640	198,360	
	退職共済預け金支出	2,490,000	2,291,640	198,360	
その他の活動による 支出	その他の活動支出計(8)	2,490,000	2,291,640	198,360	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,490,000	△2,291,640	△198,360	
	予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△17,274,000	△10,777,634	△6,496,366	

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
前期末支払資金残高(12)	37,935,847	37,935,847	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	20,661,847	27,158,213	△6,496,366	

- ①利用実績の減による
- ②利用実績の減による
- ③利用実績の増による
- ④訪問回数実績の減による
- ⑤職員業務配置割合の減による
- ⑥介助員・運転手等配置数の減による
- ⑦利用実績の減による

## 高齢者福祉サービス拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	7,478	50,000	△42,522
	寄附金収益	7,478		7,478
	経常経費寄附金収益		50,000	△50,000
	介護保険事業収益	68,958,762	61,994,405	6,964,357
	居宅介護料収益 (介護報酬収益)	22,108,810	33,656,870	△11,548,060
	介護報酬収益 (利用者負担金収益)	19,306,107	29,960,147	△10,654,040
	介護報酬収益 (介護負担金収益(公費))	19,306,107	29,960,147	△10,654,040
	介護負担金収益(公費)	2,802,703	3,696,723	△894,020
	介護負担金収益(一般)	567,420	114,743	452,677
	地域密着型介護料収益 (介護報酬収益)	2,235,283	3,581,980	△1,346,697
	介護報酬収益 (利用者負担金収益)	17,076,180		17,076,180
	介護負担金収益(一般)	15,221,304		15,221,304
	居宅介護支援介護料収益	15,221,304		15,221,304
	居宅介護支援介護料収益	15,221,304		15,221,304
	介護予防・日常生活支援総合事業収益 事業費収益	18,614,420	15,167,200	3,447,220
	事業費収益	16,563,829	13,472,460	3,091,369
	事業負担金収益(公費)	236,966	199,413	37,553
	事業負担金収益(一般)	1,813,625	1,495,327	318,298
	利用者等利用料収益	4,390,510	4,119,570	270,940
	食費収益(一般)	4,390,510	4,119,570	270,940
	その他の事業収益	1,483,452	321,765	1,161,687
	補助事業収益(一般)	1,331,600		1,331,600
	受託事業収益	149,500	319,820	△170,320
	その他の事業収益	2,352	1,945	407
サービス活動増減の部	障害福祉サービス等事業収益	5,776,670	5,899,330	△122,660
	自立支援給付費収益	5,018,762	5,592,664	△573,902
	介護給付費収益	5,018,762	5,592,664	△573,902
	利用者負担金収益	76,608	80,636	△4,028
	その他の事業収益	681,300	226,030	455,270
	補助金事業収益	539,800		539,800
	受託事業収益	141,500	226,030	△84,530
	サービス活動収益計(1)	74,742,910	67,943,735	6,799,175
	人件費	67,417,098	72,849,812	△5,432,714
費用	職員給料	25,449,973	28,543,047	△3,093,074
	職員賞与	5,348,396	6,238,084	△889,688
	賞与引当金繰入	3,473,629	3,436,333	37,296
	非常勤職員給与	24,328,262	25,159,510	△831,248
	退職給付費用	2,291,640	2,425,200	△133,560
	法定福利費	6,525,198	7,047,638	△522,440
	事業費	12,544,576	10,730,105	1,814,471
	給食費	2,921,205	2,801,990	119,215
	介護用品費	18,156	16,640	1,516
	保健衛生費	985,430	153,297	832,133
	燃料費	1,375,455	1,251,249	124,206
	消耗器具備品費	521,272	172,985	348,287
	保険料	251,466	234,224	17,242
	車輌費	109,450	302,078	△192,628
	車輌燃料費	972,856	1,159,294	△186,438
	諸謝金		6,090	△6,090
	修繕費	872,811	507,919	364,892
	通信運搬費	20,370	17,010	3,360
	業務委託費	2,640,644	2,585,256	55,388
	手数料	59,400	133,320	△73,920

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動費用 の部	損害保険料	872,790	1,058,360	△185,570
	租税公課	87,200	199,500	△112,300
	雑費	836,071	130,893	705,178
	事務費	6,237,606	5,619,649	617,957
	福利厚生費	394,703	486,844	△92,141
	職員被服費	109,400	75,800	33,600
	旅費交通費	1,840	13,578	△11,738
	研修研究費	5,750	21,144	△15,394
	事務消耗品費	694,842	157,779	537,063
	印刷製本費	63,800	103,340	△39,540
	水道光熱費	1,446,171	1,341,537	104,634
	通信運搬費	383,452	377,906	5,546
	業務委託費	1,109,983	1,014,390	95,593
	検査委託費	639,353	643,743	△4,390
	清掃委託費	409,162	309,738	99,424
	保守委託費	61,468	60,909	559
	手数料	870,429	938,600	△68,171
	賃借料	877,913	842,382	35,531
	租税公課	29,700	23,400	6,300
	保守料	226,289	195,267	31,022
	諸会費	13,000	13,000	0
	雑費	10,334	14,682	△4,348
	雑費	10,334	14,682	△4,348
	減価償却費	609,370	692,384	△83,014
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△75,001		△75,001
サービス活動費用計(2)		86,733,649	89,891,950	△3,158,301
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△11,990,739	△21,948,215	9,957,476
サービス活動外 費用 の部	受取利息配当金収益	7,083	8,474	△1,391
	その他のサービス活動外収益	665,244	212,450	452,794
	受入研修費収益		19,500	△19,500
	利用者等外給食収益	90,750	190,850	△100,100
	雑収益	574,494	2,100	572,394
	雑収益	574,494	2,100	572,394
サービス活動外収益計(4)		672,327	220,924	451,403
サービス活動外 増減 費用 の部	その他のサービス活動外費用	123,591	253,643	△130,052
	利用者等外給食費	123,591	253,643	△130,052
	サービス活動外費用計(5)	123,591	253,643	△130,052
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	548,736	△32,719	581,455
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△11,442,003	△21,980,934	10,538,931
特別 増減 の部	施設整備等補助金収益	300,001		300,001
	施設整備等補助金収益	300,001		300,001
	特別収益計(8)	300,001		300,001
費用 の部	固定資産売却損・処分損		2	△2
	器具及び備品売却損・処分損		2	△2
	国庫補助金等特別積立金積立額	300,001		300,001
	特別費用計(9)	300,001	2	299,999
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	△2	2
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△11,442,003	△21,980,936	10,538,933
前期繰越活動増減差額(12)		35,211,288	49,692,224	△14,480,936
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		23,769,285	27,711,288	△3,942,003
基本金取崩額(14)				

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)		7,500,000	△7,500,000
	介護保険事業運営積立金取崩額		7,500,000	△7,500,000
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	23,769,285	35,211,288	△11,442,003

## 高齢者福祉サービス拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末
流动資産	35,347,881	44,557,470	△9,209,589	流動負債	11,768,668
現金預金	14,813,595	30,833,805	△16,020,210	事業未払金	5,374,462
事業未収金	11,963,773	11,937,073	26,700	職員預り金	155,349
未収補助金	20,800		20,800	拠点区分間借入金	2,659,857
前払費用	322,024	338,550	△16,526	賞与引当金	3,579,000
拠点区分間貸付金	8,227,689	1,448,042	6,779,647		
固定資産	71,915,072	72,224,441	△309,369	固定負債	0
基本財産				負債の部合計	11,768,668
その他の固定資産	71,915,072	72,224,441	△309,369	純資産の部	10,070,623
車輛運搬具	314,010	520,989	△206,979	基本金	11,768,668
器具及び備品	22	102,412	△102,390	基金	10,070,623
介護保険事業運営積立資産	71,500,000	71,500,000	0	国庫補助金等特別積立金	0
リサイクル料金預託金	101,040	101,040	0	その他の積立金	225,000
				介護保険事業運営積立金	71,500,000
				次期繰越活動増減差額	71,500,000
				(うち当期活動増減差額)	0
				純資産の部合計	△11,442,003
資産の部合計	107,262,953	116,781,911	△9,518,958	負債及び純資産の部合計	106,711,288
					△11,217,003
					△9,518,958

## 計算書類に対する注記（高齢者福祉サービス拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却方法

①構築物、機械及び装置、車輌運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

## ②リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

## ・賞与引当金

翌会計年度に支給する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の合計額を見積り、その合計額のうち当会計年度に対応する額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

## (1) 高齢者福祉サービス拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

## (2) 高齢者福祉サービス拠点区分資金収支明細書（別紙3(10)）

ア 訪問介護（居宅介護等も含む）事業サービス区分

イ 秦荘通所介護（予防相当サービスも含む）事業サービス区分

ウ 愛知川通所介護（通所型サービスAも含む）事業サービス区分

エ 居宅介護支援事業サービス区分

## (3) 高齢者福祉サービス拠点区分事業活動明細書（別紙3(11)）

ア 訪問介護（居宅介護等も含む）事業サービス区分

イ 秦荘通所介護（予防相当サービスも含む）事業サービス区分

ウ 愛知川通所介護（通所型サービスAも含む）事業サービス区分

エ 居宅介護支援事業サービス区分

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輌運搬具	16,938,724	16,624,714	314,010
器具及び備品	4,115,385	4,115,363	22
合計	21,054,109	20,740,077	314,032

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,963,773	0	11,963,773
未収補助金	20,800	0	20,800
合計	11,984,573	0	11,984,573

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会  
 抱点区分 高齢者福祉サービス

資産の種類及び名称	期首帳簿額(A)		当期増加額(B)	当期減価償却額(C)	当期減少額(D)	(E=A+B-C-D)	期末帳簿額 うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	期末取得原価(G=E+F)	(G=E+F) うち国庫補助金等の額	摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額									
その他の固定資産（有形固定資産）											
車両及び運搬具	520,989	0	300,001	300,001	506,980	75,001	0	0	314,010	225,000	16,624,714
器具及び備品	102,412	0	0	0	102,390	0	0	0	22	0	4,115,363
その他の固定資産（有形固定資産）計	623,401	0	300,001	300,001	609,370	75,001	0	0	314,032	225,000	20,740,077
その他の固定資産（無形固定資産）											
ソフトウエア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	525,000	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	525,000	0
その他の固定資産計	623,401	0	300,001	300,001	609,370	75,001	0	0	314,032	225,000	21,265,077
基本財産及びその他の固定資産計	623,401	0	300,001	300,001	609,370	75,001	0	0	314,032	225,000	21,265,077
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	623,401	0	300,001	300,001	609,370	75,001	0	0	314,032	225,000	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

拠点区分 高齢者福祉サービス拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,449,000	3,579,000 ( 0 )	3,424,833	24,167 ( 0 )	3,579,000	・引当金超過額を取崩したため ・2020年6月支給予定賞与にかかる当該期間分
		( )		( )	0	
計	3,449,000	3,579,000 ( 0 )	3,424,833	24,167 ( 0 )	3,579,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 社会福祉法人名　社会福祉法人　愛荘町社会福祉協議会

高齢者福祉サービス拠点区分　資金収支明細書  
(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護(居宅介護等も含む)事業	寮住通所介護(子防相型+ビーコンも含む)事業	居宅介護支援事業			
寄附金収入	0	7,478	7,478	7,478	7,478	7,478
寄附保険事業収入	30,056,910	14,211,880	5,470,890	68,958,762	68,958,762	68,958,762
居宅介護料収入	7,724,880			22,108,810	22,108,810	22,108,810
(介護報酬収入)	6,910,225			19,306,107	19,306,107	19,306,107
介護報酬収入	6,910,225			19,306,107	19,306,107	19,306,107
(利用者負担金収入)	1,988,048			2,802,703	2,802,703	2,802,703
介護負担金収入(一般)	567,420	814,655		567,420	567,420	567,420
介護負担金収入(一般)	1,420,628	814,655		2,235,283	2,235,283	2,235,283
地域密着型介護料収入	17,076,180			17,076,180	17,076,180	17,076,180
(介護報酬収入)	15,221,304			15,221,304	15,221,304	15,221,304
介護報酬収入	15,221,304			15,221,304	15,221,304	15,221,304
(利用者負担金収入)	1,854,876			1,854,876	1,854,876	1,854,876
介護負担金収入(一般)	1,854,876			1,854,876	1,854,876	1,854,876
介護支援介護料収入	1,854,876			1,854,876	1,854,876	1,854,876
居宅介護支援介護料収入	2,623,340			5,285,390	5,285,390	5,285,390
居宅介護支援総合事業収入	2,361,850	10,608,441	11,843,880	5,285,390	5,285,390	5,285,390
介護予防・日常生活支援総合事業収入	4,147,200			18,614,420	18,614,420	18,614,420
事業費収入	3,593,538			16,563,829	16,563,829	16,563,829
事業費収入(公費)	192,348	9,074	35,544	236,966	236,966	236,966
事業費収入(一般)	361,314	252,416	1,199,895	1,813,625	1,813,625	1,813,625
利用者等利用料収入	2,179,510	2,211,000	2,211,000	4,390,510	4,390,510	4,390,510
食費収入(一般)	453,000	157,000	157,000	1,483,452	1,483,452	1,483,452
他の事業収入	687,952	453,000	157,000	1,331,600	1,331,600	1,331,600
補助金事業収入	620,600	453,000	157,000	149,500	149,500	149,500
受託事業収入	65,000			2,352	2,352	2,352
その他の事業収入	2,352			5,776,670	5,776,670	5,776,670
障害福祉サービス等事業収入	5,776,670			5,018,762	5,018,762	5,018,762
自立支援給付費収入	5,018,762			5,018,762	5,018,762	5,018,762
介護給付費収入	5,018,762			76,608	76,608	76,608
利用者負担金収入	76,608			681,300	681,300	681,300
他の事業収入	681,300			539,800	539,800	539,800
補助金事業収入	539,800			141,500	141,500	141,500
受託事業収入	141,500			7,083	7,083	7,083
受取利息配当金収入	4,353	2,725	574,494	665,244	665,244	665,244
その他収入				90,750	90,750	90,750
利用者等外給食費収入						

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護(居宅介護等も含む)事業	養老通所介護(子防相型)サービスクも含む)事業	居宅介護支援事業			
雑収入	574,494	574,494	574,494	574,494	574,494	574,494
事業活動収入計(1)	25,000,110	30,634,129	14,310,108	5,470,890	75,415,237	75,415,237
人件費支出	22,508,485	25,085,509	10,579,399	6,822,065	64,995,458	64,995,458
人件費支給料支出	7,347,251	10,705,134	2,968,205	4,429,383	25,449,973	25,449,973
職員賞与支給料支出	2,620,666	3,070,459	1,221,775	1,407,980	8,320,880	8,320,880
非常勤職員給与支出	10,279,417	8,649,465	5,399,380	24,328,262	24,328,262	24,328,262
法定福利費支出	2,261,151	2,660,451	990,039	984,702	6,896,343	6,896,343
事業費支出	1,508,967	5,373,839	5,246,043	415,727	12,544,576	12,544,576
給食費支出	1,491,786	1,429,419	18,156	2,921,205	2,921,205	2,921,205
介護用品費支出	511,912	212,438	159,746	101,334	18,156	18,156
保健衛生費支出	691,000	684,455	684,455	985,430	985,430	985,430
燃料費支出	113,618	283,724	123,930	87,174	1,375,455	1,375,455
消耗器具備品費支出	26,772	128,480	21,450	25,300	521,272	521,272
保険料支出	62,700	395,197	240,000	42,402	251,466	251,466
車輌費支出	295,257	423,520	216,901	89,276	972,856	972,856
車輌燃料費支出	143,114	3,115	6,230	7,875	872,811	872,811
修繕費支出	3,150	660,644	1,980,000	2,640,644	20,370	20,370
通信委託費支出	28,600	15,400	15,400	59,400	2,640,644	2,640,644
手数料支出	305,160	317,670	182,110	67,850	59,400	59,400
損害保険料支出	15,500	15,500	64,000	7,700	87,2790	87,2790
租税公課支出	1,409,429	1,878,645	35,228	49,550	87,200	87,200
雜支出	3,184	748,109	2,318,086	631,446	836,071	836,071
事務費支出	181,232	143,118	63,204	7,149	6,237,606	6,237,606
福利厚生費支出	67,800	41,600	1,000	1,000	5,750	5,750
職員被服費支出	840	5,750	5,086	4,498	394,703	394,703
旅費交通費支出	509,582	63,800	661,678	125,676	109,400	109,400
研修研究費支出	82,301	97,721	140,479	62,951	1,840	1,840
事務消耗品費支出	205,942	421,981	688,002	433,411	639,353	639,353
印刷製本費支出	208,449	200,713	200,713	383,452	409,162	409,162
水道光熱費支出	7,590	53,878	53,878	1,109,983	61,468	61,468
通信委託費支出	203,537	218,784	218,784	158,604	870,429	870,429
業務委託費支出	289,504	201,983	201,983	257,216	877,913	877,913
保守委託費支出	199,136	219,578	13,200	16,200	29,700	29,700
手数料支出	300	198,593	198,593	27,696	226,289	226,289

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護(居宅介護等も含む)事業	養生通所介護(予防相談等も含む)事業	愛知川通所介護(通型サービスも含む)事業			
諸会費支出	3,250 5,934 5,934	3,250 2,400 2,400	3,250 1,600 1,600	3,250 400 400	13,000 10,334 10,334	13,000 10,334 10,334
雑支出						
その他の支出						
利用者等外給食費支出						
事業活動支出計(2)	25,426,881	32,337,993	18,267,119	7,869,238	83,901,231	83,901,231
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△426,771	△1,703,864	△3,957,011	△2,398,348	△8,485,994	△8,485,994
施設整備等補助金収入						
施設整備等補助金収入	300,001 300,001				300,001 300,001	300,001 300,001
施設整備等収入計(4)						
固定資産取得支出						
車輌運搬具取得支出						
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	300,001	300,001	0	300,001	0	300,001
その他の活動収入計(7)						
その他の活動による収支						
退職共済預け金支出						
その他の活動による支出						
その他の活動による支出	824,640 824,640	733,200 733,200	316,200 316,200	417,600 417,600	2,291,640 2,291,640	2,291,640 2,291,640
その他の活動支出計(8)						
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	824,640 △1,251,411	733,200 △2,437,064	316,200 △4,273,211	417,600 △2,815,948	2,291,640 △10,777,634	2,291,640 △2,291,640 △10,777,634
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)						
前期末支払資金残高(11)	26,637,142	9,658,343	5,827,502	△4,187,140	37,935,847	37,935,847
当期末支払資金残高(10)+(11)	25,385,731	7,221,279	1,554,291	△7,003,088	27,158,213	27,158,213

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

高齢者福祉サービス拠点区分 事業活動明細書  
(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護(居宅介護等も含む)事業	秦荘通所介護(子防相型+セ・TAも含む)事業	居宅介護支援事業			
寄附金収益	0	30,056,910	14,211,880	5,470,890	7,478	7,478
介護保険事業収益	19,219,082	7,478	7,478	68,958,762	68,958,762	68,958,762
居宅介護料収益	14,383,930	7,724,880	22,108,810	22,108,810	22,108,810	22,108,810
(介護報酬収益)	12,395,882	6,910,225	19,306,107	19,306,107	19,306,107	19,306,107
介護報酬収益 (利用者負担金収益)	12,395,882	6,910,225	19,306,107	19,306,107	19,306,107	19,306,107
介護負担金収益(公費)	1,988,048	814,655	2,802,703	2,802,703	2,802,703	2,802,703
介護負担金収益(一般)	567,420	814,655	567,420	567,420	567,420	567,420
地域密着型介護料収益	1,420,628	17,076,180	2,235,283	2,235,283	2,235,283	2,235,283
(介護報酬収益)	15,221,304	15,221,304	15,221,304	15,221,304	15,221,304	15,221,304
介護報酬収益 (利用者負担金収益)	15,221,304	1,854,876	1,854,876	1,854,876	1,854,876	1,854,876
介護負担金収益(一般)	1,854,876	1,854,876	1,854,876	1,854,876	1,854,876	1,854,876
居宅介護支援介護料収益	4,147,200	2,623,340	11,843,880	5,285,390	5,285,390	5,285,390
居宅介護支援介護料収益	3,593,538	2,361,850	10,608,441	16,563,829	16,563,829	16,563,829
介護予防・日常生活支援総合事業収益	192,348	9,074	35,544	236,966	236,966	236,966
居宅介護支援介護料収益	361,314	252,416	1,199,895	1,813,625	1,813,625	1,813,625
介護予防・日常生活支援総合事業収益	2,179,510	2,211,000	2,211,000	4,390,510	4,390,510	4,390,510
事業費収益	2,179,510	2,211,000	2,211,000	4,390,510	4,390,510	4,390,510
事業負担金収益(公費)	687,952	453,000	157,000	185,500	1,483,452	1,483,452
事業負担金収益(一般)	620,600	453,000	157,000	101,000	1,331,600	1,331,600
利用者等利用料収益	65,000	65,000	84,500	149,500	149,500	149,500
食費収益(一般)	2,352	2,352	2,352	2,352	2,352	2,352
その他の事業収益	5,776,670	5,776,670	5,776,670	5,776,670	5,776,670	5,776,670
補助事業収益	5,018,762	5,018,762	5,018,762	5,018,762	5,018,762	5,018,762
受託事業収益	5,018,762	5,018,762	5,018,762	5,018,762	5,018,762	5,018,762
障害福祉サービス等事業収益	76,608	76,608	76,608	76,608	76,608	76,608
自立支援給付費収益	681,300	681,300	681,300	681,300	681,300	681,300
介護給付費収益	539,800	539,800	539,800	539,800	539,800	539,800
利用者負担金収益	141,500	141,500	141,500	141,500	141,500	141,500
サービス活動収益計(1)	24,995,752	30,056,910	14,219,358	5,470,890	74,742,910	74,742,910
人件費	23,243,125	25,893,709	10,946,599	7,333,665	67,417,098	67,417,098
職員給料	7,347,251	10,705,134	2,968,205	4,429,383	25,449,973	25,449,973
職員賞与	1,657,010	1,949,481	808,525	933,380	5,348,396	5,348,396
サ						

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護(居宅介護等も含む)事業	養老通所介護(予防相談等も含む)事業	愛知川連所介護(通所型ヘルニアも含む)事業			
賞与引当金繰入	986,796	1,327,166	518,667	641,000	3,473,629	3,473,629
非常勤職員給与	10,279,417	8,649,465	5,399,380	24,328,262	24,328,262	24,328,262
退職給付費用	824,640	733,200	316,200	2,291,640	2,291,640	2,291,640
法定福利費	2,148,011	2,529,263	935,622	6,525,198	6,525,198	6,525,198
事業費	1,508,967	5,373,839	5,246,043	12,544,576	12,544,576	12,544,576
給食費	1,491,786	1,491,786	1,429,419	2,921,205	2,921,205	2,921,205
介護用品費	18,156	18,156	18,156	18,156	18,156	18,156
保健衛生費	212,438	159,746	101,334	985,430	985,430	985,430
燃料費	691,000	684,455	1,375,455	1,375,455	1,375,455	1,375,455
消耗器具備品費	283,724	123,930	521,272	521,272	521,272	521,272
保険料	128,480	87,174	251,466	251,466	251,466	251,466
車輌費	62,700	21,450	109,450	109,450	109,450	109,450
車輌燃料費	295,257	240,000	42,402	972,856	972,856	972,856
修繕費	143,114	423,520	216,901	89,276	872,811	872,811
通信運搬費	3,150	3,115	6,230	7,875	20,370	20,370
委託費	660,644	1,980,000	2,640,644	2,640,644	2,640,644	2,640,644
業務委託費	28,600	15,400	59,400	59,400	59,400	59,400
損害保険料	305,160	317,670	182,110	67,850	872,790	872,790
公課	15,500	64,000	7,700	87,200	87,200	87,200
租税公課	3,184	748,109	35,228	49,550	836,071	836,071
雜費	1,409,429	1,878,645	2,318,086	631,446	6,237,606	6,237,606
事務費	181,232	143,118	63,204	7,149	394,703	394,703
旅費交通費	67,800	41,600	1,000	109,400	109,400	109,400
被服費	840	5,750	4,498	125,676	1,840	1,840
研究費	509,582	55,086	4,498	694,842	5,750	5,750
会員費	63,800	661,678	784,493	63,800	694,842	694,842
被服研究費	82,301	97,721	140,479	62,951	383,452	383,452
被服消耗品費	421,981	688,002	433,411	1,109,983	1,109,983	1,109,983
研修費	205,942	208,449	200,713	639,353	639,353	639,353
印刷費	7,590	53,878	158,604	409,162	409,162	409,162
水道光熱費	203,537	218,784	201,983	61,468	61,468	61,468
通信運搬費	219,578	257,216	257,216	877,913	877,913	877,913
業務委託費	300	13,200	16,200	29,700	29,700	29,700
検査委託費	289,504	27,696	198,593	226,289	226,289	226,289
清掃委託費	199,136	3,250	3,250	13,000	13,000	13,000
保守委託費	300	2,400	1,600	400	10,334	10,334
手数料	3,250	5,934	2,400	400	10,334	10,334
賃借料	5,934	5,934	1,600	120,737	609,370	609,370
租税公課	5,934	10,916	10,916	△ 75,001	△ 75,001	△ 75,001
諸会費	5,934	10,916	10,916	△ 75,001	△ 75,001	△ 75,001
雜費	5,934	10,916	10,916	△ 75,001	△ 75,001	△ 75,001
減価償却費	5,934	10,916	10,916	△ 75,001	△ 75,001	△ 75,001
国庫補助金等特別積立金取崩額	5,934	10,916	10,916	△ 75,001	△ 75,001	△ 75,001

勘定科目		サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護(居宅介護等も含む)事業	養荘通所介護(子防相当サービスも含む)事業	愛知川通所介護(通所型サービスAも含む)事業	居宅介護支援事業			
	サービス活動費用計(2)	26,639,238	33,157,109	18,556,464	8,380,838	86,733,649	86,733,649
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,643,486	△3,100,199	△4,337,106	△2,909,948	△11,990,739	△11,990,739
サービス収益	受取利息配当金収益	4,358	2,725	574,494	90,750	7,083	7,083
	その他のサービス活動外収益			574,494	90,750	665,244	665,244
	利用者等外給食収益			574,494	90,750	90,750	90,750
	雑収益			574,494		574,494	574,494
サービス活動外費用	サービス活動外収益計(4)	4,358	577,219	90,750	672,327	672,327	672,327
	その他のサービス活動外費用			123,591	123,591	123,591	123,591
	利用者等外給食費			123,591	123,591	123,591	123,591
サービス活動増減差額の部	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,358	577,219	123,591	123,591	123,591	123,591
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,639,128	△2,522,980	△4,369,947	△2,909,948	△11,442,003	△11,442,003

積立金・積立資產明細書

(自) 令和2年 4月 1日 (至) 令和3年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会拠点区分 高齢者福祉サービス

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険事業運営積立金	71,500,000	0	0	71,500,000	
計	71,500,000	0	0	71,500,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険事業運営積立資産	71,500,000	0	0	71,500,000	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	71,500,000	0	0	71,500,000	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 障害福祉サービス拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入	97,000	96,850	150	
	経常経費寄附金収入	97,000	96,850	150	
	就労支援事業収入	3,372,000	3,371,849	151	
	受託加工事業収入	3,330,000	3,330,042	△42	
	リサイクル活動収入	42,000	41,807	193	
	障害福祉サービス等事業収入	18,131,000	17,354,920	776,080	
	自立支援給付費収入	17,893,000	17,145,320	747,680	①
	訓練等給付費収入	17,893,000	17,145,320	747,680	
	利用者負担金収入	135,000	111,600	23,400	
	その他の事業収入	103,000	98,000	5,000	
	補助金事業収入	103,000	98,000	5,000	
	受取利息配当金収入	10,000	4,239	5,761	
	その他の収入		1,410	△1,410	
	雑収入		1,410	△1,410	
	雑収入		1,410	△1,410	
	事業活動収入計(1)	21,610,000	20,829,268	780,732	
事業活動による収支	人件費支出	13,303,120	13,090,061	213,059	
	職員給料支出	4,416,000	4,332,813	83,187	
	職員賞与支出	1,538,120	1,503,045	35,075	
	非常勤職員給与支出	5,597,000	5,594,448	2,552	
	法定福利費支出	1,752,000	1,659,755	92,245	
	事業費支出	1,852,000	1,355,156	496,844	
	保健衛生費支出	20,503	20,503	0	
	教養娯楽費支出	364,497	75,229	289,268	②
	水道光熱費支出	282,000	246,308	35,692	
	消耗器具備品費支出	152,000	144,626	7,374	
	保険料支出	100,000	99,210	790	
	車輌費支出	46,000	45,100	900	
	車輌燃料費支出	250,000	200,000	50,000	
	修繕費支出	68,000	65,230	2,770	
	通信運搬費支出	3,000		3,000	
	広報費支出	250,000	171,600	78,400	
	業務委託費支出	13,000	13,000	0	
	手数料支出	17,000	16,500	500	
	損害保険料支出	243,000	223,940	19,060	
	租税公課支出	9,000	8,700	300	
	雑支出	34,000	25,210	8,790	
	事務費支出	1,599,000	1,326,665	272,335	
	福利厚生費支出	64,000	57,321	6,679	
	旅費交通費支出	20,000	1,360	18,640	
	研修研究費支出	10,000		10,000	
	事務消耗品費支出	70,986	53,274	17,712	
	修繕費支出	370,000	210,650	159,350	③
	通信運搬費支出	144,000	124,569	19,431	
	業務委託費支出	256,000	238,700	17,300	
	検査委託費支出	83,000	67,100	15,900	
	清掃委託費支出	58,000	57,200	800	
	保守委託費支出	115,000	114,400	600	
	手数料支出	118,000	107,674	10,326	
	賃借料支出	275,000	265,856	9,144	
	租税公課支出	211,500	211,500	0	
	保守料支出	45,500	41,747	3,753	
	諸会費支出	10,000	10,000	0	
	雑支出	4,014	4,014	0	
	雑支出	4,014	4,014	0	
	就労支援事業支出	3,435,000	3,434,699	301	

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支出	就労支援事業販売原価支出	3,435,000	3,434,699	301	
	就労支援事業製造原価支出	3,435,000	3,434,699	301	
	事業活動支出計(2)	20,189,120	19,206,581	982,539	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,420,880	1,622,687	△201,807	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動による支	その他の活動による支出 退職共済預け金支出	419,880 419,880	419,880 419,880	0 0	
	その他の活動支出計(8)	419,880	419,880	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△419,880	△419,880	0	
	予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,001,000	1,202,807	△201,807	
前期末支払資金残高(12)		23,987,144	23,987,144	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		24,988,144	25,189,951	△201,807	

- ①利用実績の減による  
 ②利用者余暇支援活動縮小に伴う執行残による  
 ③施設修繕費不用による

## 障害福祉サービス拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	96,850	93,000	3,850
	経常経費寄附金収益	96,850	93,000	3,850
	就労支援事業収益	3,371,849	3,356,194	15,655
	受託加工事業収益	3,330,042	3,277,952	52,090
	リサイクル活動収益	41,807	78,242	△36,435
	障害福祉サービス等事業収益	17,354,920	19,270,810	△1,915,890
	自立支援給付費収益	17,145,320	19,146,171	△2,000,851
	訓練等給付費収益	17,145,320	19,146,171	△2,000,851
	利用者負担金収益	111,600	119,639	△8,039
	その他の事業収益	98,000	5,000	93,000
	補助金事業収益	98,000	5,000	93,000
	サービス活動収益計(1)	20,823,619	22,720,004	△1,896,385
	人件費	13,515,941	13,756,738	△240,797
	職員給料	4,332,813	4,275,069	57,744
サービス活動増減の部	職員賞与	1,004,228	1,018,905	△14,677
	賞与引当金繰入	583,507	593,000	△9,493
	非常勤職員給与	5,594,448	5,845,700	△251,252
	退職給付費用	419,880	409,560	10,320
	法定福利費	1,581,065	1,614,504	△33,439
	事業費	1,355,156	1,500,580	△145,424
	保健衛生費	20,503	4,435	16,068
	教養娯楽費	75,229	298,280	△223,051
	水道光熱費	246,308	266,440	△20,132
	消耗器具備品費	144,626	27,674	116,952
	保険料	99,210	92,560	6,650
	車輌費	45,100	45,100	0
	車輌燃料費	200,000	210,000	△10,000
	修繕費	65,230	28,595	36,635
費用	広報費	171,600	240,000	△68,400
	業務委託費	13,000	13,000	0
	手数料	16,500	16,500	0
	損害保険料	223,940	232,160	△8,220
	租税公課	8,700	8,700	0
	雑費	25,210	17,136	8,074
	事務費	1,326,665	1,162,285	164,380
	福利厚生費	57,321	57,782	△461
	旅費交通費	1,360	11,520	△10,160
	研修研究費		1,000	△1,000
	事務消耗品費	53,274	42,732	10,542
	修繕費	210,650	74,910	135,740
	通信運搬費	124,569	121,554	3,015
	業務委託費	238,700	251,420	△12,720
就労支援事業費用	検査委託費	67,100	81,770	△14,670
	清掃委託費	57,200	56,490	710
	保守委託費	114,400	113,160	1,240
	手数料	107,674	104,839	2,835
	賃借料	265,856	273,678	△7,822
	租税公課	211,500	168,700	42,800
	保守料	41,747	42,950	△1,203
	諸会費	10,000	10,000	0
	雑費	4,014	1,200	2,814
	雜費	4,014	1,200	2,814
	就労支援事業販売原価	3,434,699	3,449,194	△14,495
	当期就労支援事業製造原価	3,434,699	3,449,194	△14,495
	減価償却費	976,613	976,613	0

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	サービス活動費用計(2)	20,609,074	20,845,410	△236,336
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	214,545	1,874,594	△1,660,049
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	4,239	4,204	35
	その他のサービス活動外収益	1,410		1,410
	雑収益	1,410		1,410
	雑収益	1,410		1,410
	サービス活動外収益計(4)	5,649	4,204	1,445
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,649	4,204	1,445
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	220,194	1,878,798	△1,658,604
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		220,194	1,878,798	△1,658,604
前期繰越活動増減差額(12)		25,951,694	24,072,896	1,878,798
繰越活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	26,171,888	25,951,694	220,194
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	26,171,888	25,951,694	220,194

## 障害福祉サービス拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流动資産	27,556,865	26,214,022	1,342,843	流动負債	2,965,914	2,819,878	146,036
現金預金	24,295,355	23,059,118	1,236,237	事業未払金	1,798,650	1,672,438	126,212
事業未収金	2,944,070	3,055,694	△111,624	職員預り金	35,540	33,510	2,030
前払費用	103,980	99,210	4,770	拠点区分間償入金	532,724	520,930	11,794
拠点区分間貸付金	213,460	0	213,460	賞与引当金	599,000	593,000	6,000
固定資産	42,079,567	43,056,180	△976,613	固定負債	0	0	0
基本財産	42,079,567	43,056,180	△976,613	負債の部合計	2,965,914	2,819,878	146,036
その他の固定資産	1,547,338	2,523,951	△976,613	純資産の部			
車輛運搬具	9	9	0	基金			
器具及び備品	33,590	33,590	0	国庫補助金等特別積立金	40,498,630	40,498,630	0
リサイクル料金預託金	20,000,000	20,000,000	0	その他の積立金	20,000,000	20,000,000	0
人件費積立資産	19,977,571	19,977,571	0	人件費積立金	19,977,571	19,977,571	0
備品等購入積立資産	521,059	521,059	0	備品等購入積立金	521,059	521,059	0
工賃変動積立資産				工賃変動積立金	26,171,888	25,951,694	220,194
				次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	220,194	1,878,798	△1,658,604
資産の部合計	69,636,432	69,270,202	366,230	純資産の部合計	66,670,518	66,450,324	220,194
				負債及び純資産の部合計	69,636,432	69,270,202	366,230

## 計算書類に対する注記（障害福祉サービス拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却方法

①構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

## ②リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

・賞与引当金

翌会計年度に支給する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の合計額を見積り、その合計額のうち当会計年度に対応する額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

## (1) 障害福祉サービス拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

ア 就労継続支援事業サービス区分

## (2) 障害福祉サービス拠点区分資金収支明細書（別紙3(10)）および障害福祉サービス拠点区分事業活動明細書（別紙(11)）は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	4,311,321	2,763,983	1,547,338
器具及び備品	1,930,170	1,930,161	9
合計	6,241,491	4,694,144	1,547,347

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,944,070	0	2,944,070
合計	2,944,070	0	2,944,070

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人名　社会福祉法人 愛井町社会福祉協議会  
 地点区分　障害福祉サービス

資産の種類及び名称	期首帳簿額(A)	当期増加額(B)	当期減少額(C)	期末帳簿額(E=A+B-C-D)		期末取得原価(G=E+F)	摘要
				うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）							
車両及び運搬具	2,523,951	0	0	976,613	0	0	1,547,338
器具及び備品	9	0	0	0	0	0	9
その他の固定資産（有形固定資産）計	2,523,960	0	0	976,613	0	0	1,547,347
その他の固定資産計	2,523,960	0	0	976,613	0	0	1,547,347
基本財産及びその他の固定資産計	2,523,960	0	0	976,613	0	0	1,547,347
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0
差　　引	2,523,960	0	0	976,613	0	0	1,547,347

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

- 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。
- 「当期減少額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会  
 拠点区分 障害福祉サービス拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	593,000	599,000 ( 0 )	577,507 ( 0 )	15,493 ( 0 )	599,000	・引当金超過額を取り崩したため ・2021年6月支給予定賞与にかかる当該期間分
		( 0 )	( 0 )	( 0 )	0	
		( 0 )	( 0 )	( 0 )	0	
計	593,000	599,000 ( 0 )	577,507 ( 0 )	15,493 ( 0 )	599,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、  
退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は  
当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

### 積立金・積立資產明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会拠点区分 障害福祉サービス拠点区分

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	20,000,000	0	0	20,000,000	
備品等購入積立金	19,977,571	0	0	19,977,571	
工賃変動積立金	521,059	0	0	521,059	
				0	
				0	
計	40,498,630	0	0	40,498,630	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000	
備品等購入積立資産	19,977,571	0	0	19,977,571	
工賃変動積立資産	521,059	0	0	521,059	
				0	
				0	
計	40,498,630	0	0	40,498,630	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 就労支援事業別事業活動明細書

(自)令和2年 4月 1日 (至)令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会拠点区分 障害福祉サービス

(単位:円)

勘定科目		金額
収益	受託加工事業収益	3,330,042
	リサイクル活動収益	41,807
	就労支援事業活動収益計	3,371,849
費用	就労支援事業販売原価	
	当期就労支援事業製造原価	3,434,699
	合計	3,434,699
	差引	3,434,699
就労支援事業活動費用計		3,434,699
就労支援事業活動増減差額		△ 62,850

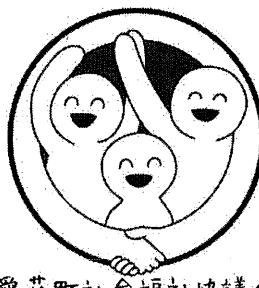
## 就労支援事業明細書

(自)令和2年 4月 1日 (至)令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会  
 抱点区分 障害福祉サービス

(単位:円)

勘定科目	金額
I 材料費	
当期材料費	0
II 労務費	
1. 利用者工賃	2,741,912
当期労務費	2,741,912
III 外注加工費	
当期外注加工費	0
IV 経費	
1. 消耗品費	175,362
2. 水道光熱費	457,425
3. 燃料費	60,000
当期経費	692,787
当期就労支援総事業費	3,434,699
合計	3,434,699
就労支援事業活動費	3,434,699



愛荘町社会福祉協議会